

令和5年度
(2023年度)

町田市決算審査意見書

一般会計・特別会計
基金運用状況
下水道事業会計
病院事業会計

町田市監査委員

総目次

一般会計・特別会計

基金運用状況

下水道事業会計

病院事業会計



24町監第 50 号の3
51

2024年8月16日

町田市長 石坂 丈一様

町田市監査委員 小泉 めぐみ
同 古川 健太郎
同 三遊亭 らん丈
同 東 友美

令和5年度（2023年度）町田市一般会計・特別会計
決算及び各基金の運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づいて審査に付された令和5年度（2023年度）町田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに同法第241条第5項の規定に基づいて審査に付された令和5年度（2023年度）町田市各基金の運用状況を示す書類を審査した結果、次のとおりその意見を提出する。

目 次

一般会計・特別会計決算審査

第1	審査の概要	1 3
1	審査の種類	1 3
2	審査の期間	1 3
3	審査の対象	1 3
4	審査の着眼点及び実施内容	1 3
第2	審査の結果	1 4
1	決算概要	1 4
(1)	一般会計・特別会計決算額	1 4
(2)	一般会計	1 4
(3)	特別会計	1 5
2	「町田市5ヵ年計画22-26」の取組状況	1 5
3	審査意見	2 0
(1)	予算の執行状況	2 0
(2)	資金収支状況	2 2
(3)	むすび	2 8
第3	決算の概況	3 0
1	各会計の総括	3 0
(1)	決算規模	3 0
(2)	純計決算	3 0
(3)	財政状況について	3 1
(4)	普通会計	3 5
2	一般会計	4 1
(1)	決算収支の状況	4 1
(2)	歳入	4 1
(3)	歳出	6 2
3	特別会計	7 1
(1)	国民健康保険事業会計	7 1
(2)	介護保険事業会計	7 8
(3)	後期高齢者医療事業会計	8 3
(4)	鶴川駅南土地区画整理事業会計	8 7
4	財産に関する調書	9 0
(1)	土地及び建物	9 0
(2)	物権	9 2
(3)	無体財産権	9 3

(4) 有価証券	93
(5) 出資による権利	94
(6) 物品	95
(7) 債権	96
(8) 基金	96

基金の運用状況審査

第1 審査の概要	99
1 審査の種類	99
2 審査の期間	99
3 審査の対象	99
4 審査の着眼点及び実施内容	99
第2 審査の結果	99
第3 各基金の運用状況	100
1 土地開発基金	100
2 美術品等収集基金	101
3 博物館資料収集基金	101
4 介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金	102
5 公共料金支払基金	102

《凡 例》

- 1 文中及び表中に用いる金額は、原則として千円未満を四捨五入し、千円単位とした。このため、合計と内訳の計、差引きが一致しない場合がある。
- 2 表中の金額欄は千円単位で表示しているが、比率（％）については円単位で計算したものを表示している。
- 3 比率（％）は、原則として小数点第2位を四捨五入した。
- 4 構成比（％）は、小数点第2位を四捨五入した。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 5 「0.0」は、該当数値があるが表示単位未満のものである。
- 6 「皆増」は、前年度に該当数値が0又はないものであって、当該年度に全額増加したものであり、「皆減」は、当該年度に該当数値が0又はないものであって、全額減少したものである。
- 7 「著増」は、比率が1,000％以上となるものである。
- 8 「－」は、比率については該当数値が0又はないものであり、比率以外については該当数値がないものである。
- 9 文中及び表中の収入済額には還付未済額を含む。
- 10 収入率、収納率、徴収率及び執行率は以下の計算式に基づき算定した。

$$\text{収入率（％）} = \frac{\text{収入済額}}{\text{予算現額}} \times 100$$

$$\text{収納率（％）} = \frac{\text{収入済額}}{\text{調定額}} \times 100$$

$$\text{徴収率（％）} = \frac{\text{収入済額} - \text{還付未済額}}{\text{調定額}} \times 100$$

$$\text{執行率（％）} = \frac{\text{支出済額}}{\text{予算現額}} \times 100$$

一般会計・特別会計決算審査

第1 審査の概要

1 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定による審査
なお、本審査は町田市監査基準に準拠して実施した。

2 審査の期間

自 2024年7月5日
至 2024年7月29日

3 審査の対象

令和5年度（2023年度）町田市一般会計歳入歳出決算
令和5年度（2023年度）町田市国民健康保険事業会計歳入歳出決算
令和5年度（2023年度）町田市介護保険事業会計歳入歳出決算
令和5年度（2023年度）町田市後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算
令和5年度（2023年度）町田市鶴川駅南土地区画整理事業会計歳入歳出決算
決算附属書類
令和5年度（2023年度）町田市各会計歳入歳出決算事項別明細書
令和5年度（2023年度）町田市各会計実質収支に関する調書
令和5年度（2023年度）町田市財産に関する調書

4 審査の着眼点及び実施内容

この決算審査に当たっては、市長から提出された上記審査対象の一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに附属書類が、地方自治法等関係法令の規定に準拠して作成されているか、及び決算数値を適正に表示しているか、並びに予算は適正に執行されたかについて、一般に公正妥当と認められる審査の基準に準拠し、定期監査及び出納検査の結果を参考にして、通常実施すべき審査手続を実施した。

また、普通会計方式により、財政構造の分析を行い、さらに各事業が地方自治法の趣旨に沿って行われているかについても検討を行った。

第2 審査の結果

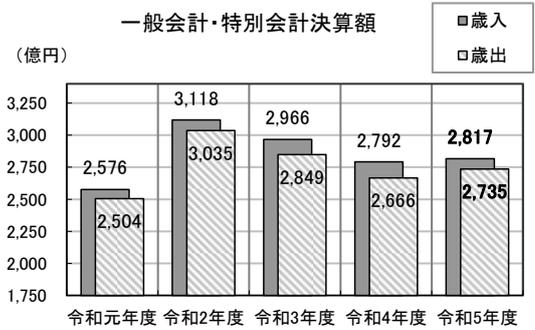
審査に付された令和5年度（2023年度）一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに各附属書類は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、関係書類と照合したところ計数に誤りはなく、その内容は適正と認められた。

1 決算概要

(1) 一般会計・特別会計決算額

(単位 千円)

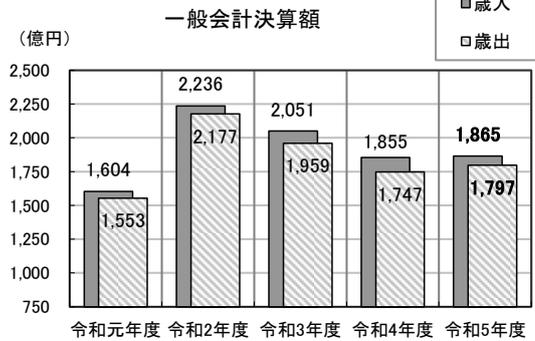
区 分		令和4年度	令和5年度	対前年度 増減額
歳 入 総 額		279,230,728	281,746,098	2,515,370
歳 出 総 額		266,598,770	273,535,743	6,936,973
歳入歳出差引額		12,631,958	8,210,355	△ 4,421,603
翌年度へ 繰り越す べき財源	継続費通次繰越額	0	0	0
	繰越明許費繰越額	2,889,976	332,557	△ 2,557,419
	事故繰越し繰越額	64,569	0	△ 64,569
	計	2,954,545	332,557	△ 2,621,988
実 質 収 支 額		9,677,413	7,877,798	△ 1,799,615



(2) 一般会計

(単位 千円)

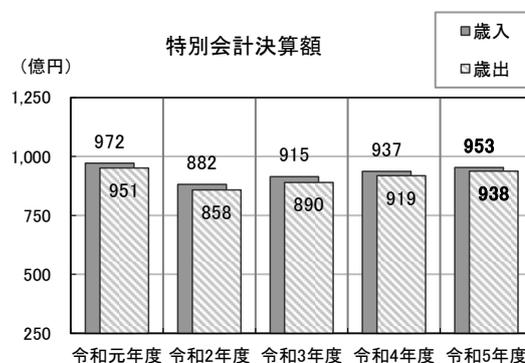
区 分		令和4年度	令和5年度	対前年度 増減額
歳 入 総 額		185,482,444	186,474,798	992,354
歳 出 総 額		174,684,539	179,721,689	5,037,150
歳入歳出差引額		10,797,905	6,753,109	△ 4,044,796
翌年度へ 繰り越す べき財源	継続費通次繰越額	0	0	0
	繰越明許費繰越額	2,889,976	332,557	△ 2,557,419
	事故繰越し繰越額	64,569	0	△ 64,569
	計	2,954,545	332,557	△ 2,621,988
実 質 収 支 額		7,843,360	6,420,552	△ 1,422,808



(3) 特別会計

(単位 千円)

区 分		令和4年度	令和5年度	対前年度 増減額
歳 入 総 額		93,748,284	95,271,300	1,523,016
歳 出 総 額		91,914,231	93,814,054	1,899,823
歳 入 歳 出 差 引 額		1,834,053	1,457,246	△ 376,807
翌年度へ 繰り越す べき財源	継続費通次繰越額	0	0	0
	繰越明許費繰越額	0	0	0
	事故繰越し繰越額	0	0	0
	計	0	0	0
実 質 収 支 額		1,834,053	1,457,246	△ 376,807



(注) 各会計の金額は、歳入歳出決算書の実質収支に関する調書によるものである。

2 「町田市5ヵ年計画22-26」の取組状況

本年度は、基本構想・基本計画として策定された「まちだ未来づくりビジョン2040」と、その実行計画である「町田市5ヵ年計画22-26」の2年目となる。基本計画部分の「まちづくり基本目標」で示した9つの政策と、「経営基本方針」で示した3つの基本方針を受け、実行計画において重点事業プラン及び経営改革プランごとに、計画期間の5年間で達成すべき目標値等を示している。計画の推進に際しては、社会経済状況の変化などを踏まえながら、「課別・事業別行政評価シート」や「部長の仕事目標」などにおいて具体的な指標を設定し、達成状況を確認するとともに、毎年度の予算編成において事業のマネジメント上の課題解決の取組を反映させることにより、計画期間における実施工程と進捗状況を明らかにしている。

本年度の予算編成では、「まちだ未来づくりビジョン2040」に掲げる3つの「なりたいまちの姿」と「行政経営の姿」ごとに分類した41の事業を、重点的に取り組む事業としている。

「町田市5ヵ年計画22-26」2023年度の取り組み結果によれば、重点事業プランの目標達成率は88%、経営改革プランの目標達成率と効果額は97%、20億588万円であった。

「町田市5ヵ年計画 22-26」の主な取組状況は次のとおりである。

【まちだの子どもたちのために ～ここでの成長がカタチになるまち～】（主な事業）

中学校給食センター整備事業

参考資料 令和5年度(2023年度)予算概要説明書

【事業の内容】

3箇所の中学校給食センターの整備を、PFI手法及びリース方式にて進めます。

2023年度は、旧忠生第六小学校の校舎解体工事を完了し、PFI事業者及びリース事業者による施設整備を進めます。合わせて、各中学校の配膳環境の整備及びゆくのき学園給食室の改修設計を進めるとともに、鶴川エリア及び堺エリアの調理運営事業者を選定します。

エリア	①町田忠生小山	②南	③鶴川	④堺
事業手法	PFI手法(BTO方式)	PFI手法(BTO方式)	調理委託型リース方式	ゆくのき学園給食室 で調理し、堺中に 配送
事業期間	2023～2039年度 (稼働後15年間)	2023～2039年度 (稼働後15年間)	2022～2035年度 (稼働後11年間)	

※PFI手法…民間事業者が調達する資金で設計、施工を行い、その後の維持管理や運営もあわせて行う方式

※BTO方式…民間事業者が施設を建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が維持管理・運営を行う方式

■給食センターの配置と規模



【主な事業費】

(2023年度当初予算)

給食センター整備事業

中学校配膳室等改修工事費	27,618 千円
中学校配膳室等・ゆくのき学園給食室改修工事設計委託料	6,017 千円
鶴川エリア中学校給食調理配送事業 (2023～2026年度債務負担行為事業 総事業費 288,776 千円)	0 千円
堺エリア中学校給食調理配送事業 (2023～2026年度債務負担行為事業 総事業費 140,445 千円)	0 千円
旧忠生第六小学校解体事業	
旧忠生第六小学校解体工事費	264,658 千円
旧忠生第六小学校解体工事監理業務委託料 (2022～2023年度債務負担行為事業 総事業費 451,987 千円)	10,890 千円

(2023年度執行額)

給食センター整備事業

中学校配膳室等改修工事費	15,159 千円
中学校配膳室等・ゆくのき学園給食室改修工事設計委託料	5,090 千円
鶴川エリア中学校給食調理配送事業	0 千円※
堺エリア中学校給食調理配送事業	0 千円※
※債務負担行為(2024年度以降執行)	
旧忠生第六小学校解体事業	
旧忠生第六小学校解体工事費	232,518 千円
旧忠生第六小学校解体工事監理業務委託料	8,044 千円

【まちだでちょうどいい暮らし ～わたしの“ココチよさ”がかなうまち～】
(主な事業)

野津田公園スポーツの森整備事業

参考資料 令和5年度(2023年度)予算概要説明書

【事業の内容】

① ふるさと納税でいただいた寄附を活用し、町田GIONスタジアムの照明をLED化することで、アスリートや観戦・応援する人にとってより良い試合環境の確保と施設の省エネルギー化を図ります。
② パークセンターゾーンのうち、スケートパークの基本設計を行います。

【スケジュール】

	2023年度				2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月				
①町田GION スタジアム 改修(照明)	実施設計			改修工事				
② パークセンター ゾーン スケートパーク整備	基本設計				実施 設計	整備工事		

【主な事業費】

(2023年度当初予算)

①町田GIONスタジアム照明LED化改修工事 (2023～2024 年度債務負担行為事業 総事業費 466,598 千円)	186,640 千円
②パークセンターゾーン(スケートパーク)基本設計業務委託料	9,906 千円
②パークセンターゾーン(スケートパーク)測量業務委託料	9,081 千円
パークセンターゾーン(スケートパーク)調査委託料(自然環境調査、猛禽類調査)	15,000 千円

(2023年度執行額)

①町田GIONスタジアム照明LED化改修工事	188,639 千円
②パークセンターゾーン(スケートパーク)基本設計業務委託料	8,748 千円
②パークセンターゾーン(スケートパーク)測量業務委託料	5,821 千円
パークセンターゾーン(スケートパーク)調査委託料(自然環境調査、猛禽類調査)	6,229 千円

地域回遊イベント事業(まちだ謎解きゲーム第3 弾)

参考資料 令和5年度(2023年度)予算概要説明書

【事業の内容】

「まちだ謎解きゲーム」の第3 弾を、2023 年秋に開催します。また、2023 年夏ごろに第3 弾開催に向けた機運向上のサブイベントを実施するとともに、ウェブ媒体やSNSでイベント告知情報を拡散し、市内外からの参加を促進します。

【スケジュール】

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
イベント			サブイベント				第3 弾開催					
告知		実施				実施				実施		

まちだ謎解きゲーム 2 ポスター画像

【事業費】

(2023年度当初予算)

まちだ謎解きゲーム業務委託料	29,634 千円
----------------	-----------

(2023年度執行額)

まちだ謎解きゲーム業務委託料	29,634 千円
----------------	-----------

【まちだで人と人、人とまちがつながる ～誰もがホッとできるまち～】（主な事業）

里山環境整備事業

参考資料 令和5年度(2023年度)予算概要説明書

【事業の内容】

① 交流回遊拠点整備

来訪者の休憩や来訪者と地域住民の交流の場など、里山をより身近に感じ楽しむことができる拠点となる施設の基本構想を策定します。

② 作業路整備

山林の再生と活用を図るため、小山田小学校北側の山林の伐採木の搬出や資材の搬入を行う作業路(延長約400m)の設計等を行います。

③ 農地等整備

農地の保全を図るため、耕作が行われていない農地や農道などの整備を行い、農業者に貸付し、農地として活用します。

【スケジュール】

	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
① 交流回遊拠点整備	基本構想の策定	基本計画の策定	事業者の選定	基本設計
② 作業路整備	予備設計・地質調査等	詳細設計	整備工事	樹木の伐採
③ 農地等整備	小野路町 外2箇所	下小山田町	下小山田町	上小山田町

【主な事業費】

(2023年度当初予算)

①基本構想策定委託料	3,011千円
②測量委託料	6,917千円
②地質調査委託料	6,395千円
②設計委託料	3,341千円
③整備工事費(小野路町 外2箇所)	20,319千円

(2023年度執行額)

①基本構想策定委託料	3,740千円
②測量委託料	1,951千円
②地質調査委託料	0千円※
②設計委託料	2,200千円
③整備工事費(小野路町 外2箇所)	19,481千円

※12月補正予算にて減額

【まちづくりを支える行政経営 ～みんなの“なりたい”がかなうまち～】
(主な事業)

デジタル化推進事業

参考資料 令和5年度(2023年度)予算概要説明書

【事業の内容】

1 市民の利便性向上を目指す主な取り組み

取り組み名	取り組み内容
1-1 「オンライン行政 手続サービスの推進」	2022年度から「LINE」などによる、オンライン行政手続サービスを導入し、いつでも、どこでもスマートフォンやパソコンから行政手続を行えるように、環境整備を行いました。2023年度は、オンライン化しやすく、申請件数が多い行政手続のオンライン化を推進します。
1-2 「学校徴収金管理 システムの導入」	市立小・中学校の教材費等を管理するシステムを導入します。これにより、教員の負担が軽減され、授業準備や教材研究等に一層注力できるようになります。また、保護者の方が口座振替の申込をいつでも、どこでもスマートフォンやパソコンからできるようになります。
1-3 「市民向け防災ポ ータルサイトの導入」	防災システムの刷新に合わせ、市民向け防災ポータルサイトを導入します、このことにより市民が、いつでも、どこでもスマートフォンやパソコンから、避難施設の位置や避難施設の状況など、災害時に必要な情報に簡単にアクセスできるようになります。

2 市役所の生産性向上を目指す主な取り組み

取り組み名	取り組み内容
2-1 「クラウドサービス への切り替え(所有か らサービス利用へ)」	自前で構築・運用している全ての情報システムを、クラウドサービスを活用した情報システムへと移行します。このことにより、情報システムの構築・運用にかかる職員の手間を削減します。 2023年度は、国民健康保険システムや福祉システム等を移行します。
2-2 「基幹業務システ ムの標準化」	国は、各自治体がバラバラに導入している住民基本台帳や介護保険など、市民生活と関わり深い業務システムの構築・運用等の手間を削減するために、自治体共通となる標準仕様を定めました。市は、この標準仕様に基づき、業務システムの標準化を進めます。 このことを踏まえて、2023年度は、標準仕様に準拠した国民健康保険システムの利用を開始します。また、税務システムや福祉システム等の標準化に向けた準備作業を開始します。
2-3 「土地評価システ ムの導入」	固定資産税の土地評価において、紙地図と土地情報をデジタル化し、業務を効率化します。また、タブレットでこの情報を活用することにより、ペーパーレスで現地調査をすることができます。

【事業費】

(2023年度当初予算)

1-1 オンライン行政手続サービスに係る利用料	11,264 千円
1-2 学校徴収金管理システム利用料	5,048 千円
1-3 防災システム刷新関連費用	11,000 千円
2-1 情報システムをクラウドサービスに切り替える費用	167,442 千円
2-2 標準システムに転換した国民健康保険システムの運用保守委託料 (国民健康保険事業会計)	85,767 千円
2-2 基幹業務システムの標準化に向けた準備作業	44,140 千円
2-3 土地評価システム導入関連費用	9,797 千円

(2023年度執行額)

1-1 オンライン行政手続サービスに係る利用料	7,682 千円
1-2 学校徴収金管理システム利用料	5,047 千円
1-3 防災システム刷新関連費用	8,698 千円
2-1 情報システムをクラウドサービスに切り替える費用	160,557 千円
2-2 標準システムに転換した国民健康保険システムの運用保守委託料 (国民健康保険事業会計)	85,767 千円
2-2 基幹業務システムの標準化に向けた準備作業	26,754 千円
2-3 土地評価システム導入関連費用	4,296 千円

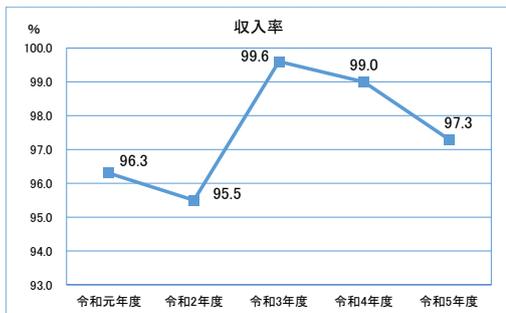
3 審査意見

本年度の決算における市の財政状況は、以下のとおりである。

(1) 予算の執行状況

- 本年度一般会計当初予算額は、前年度に比べ61億6,308万5千円(3.8%)増加し、1,684億2,648万1千円となった。一般会計歳入歳出決算は、前年度に比べ歳入総額が9億9,235万4千円(0.5%)、歳出総額が50億3,715万円(2.9%)の増加となった。歳入では繰越金及び都支出金、歳出では民生費及び衛生費の増加が主な要因である。なお、2022年度当初予算額は骨格的予算であったため、6月補正後の予算額と比較している。
- 一般会計歳入の収入率は97.3%、一般会計歳出の執行率は93.7%となった。なお、主な翌年度繰越額の繰越明許費は、民生費の39億9,784万5千円、土木費の3億6,815万1千円である。

一般会計歳入の収入率及び歳出の主な款の執行率の推移は、次のとおりである。

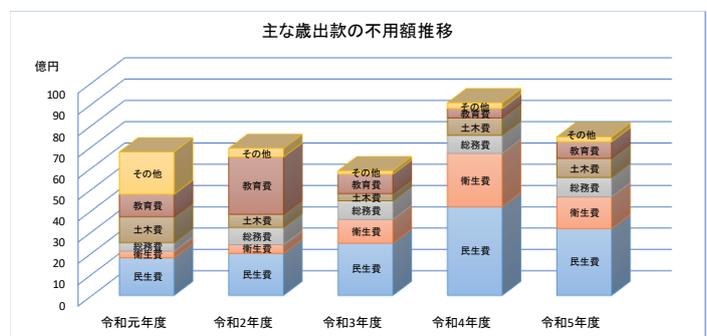


	令和3年度	令和4年度	令和5年度
総務費	96.0	96.8	96.1
教育費	93.2	95.6	93.9
民生費	95.1	95.6	93.0
衛生費	93.2	74.5	92.8
土木費	96.2	93.0	91.1
歳出合計	95.1	93.2	93.7

- 一般会計歳出の不用額は、前年度に比べ16億271万円(17.7%)減少し、74億4,914万4千円となった。主な不用額は、保育・幼稚園費7億6,306万1千円(民生費)、保健予防費7億1,518万5千円(衛生費)、障がい者福祉費7億301万8千円(民生費)、生活援護費6億2,784万3千円(民生費)、児童福祉総務費5億7,513万9千円(民生費)、循環型施設整備費4億5,099万円(衛生費)である。

主な款の不用額の推移は、次のとおりである。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
民生費	2,449,476	4,167,425	3,134,019
衛生費	1,115,896	2,505,778	1,496,830
総務費	882,360	850,262	913,392
土木費	333,719	815,939	898,997
教育費	916,546	442,282	774,169
歳出合計	5,859,177	9,051,853	7,449,144



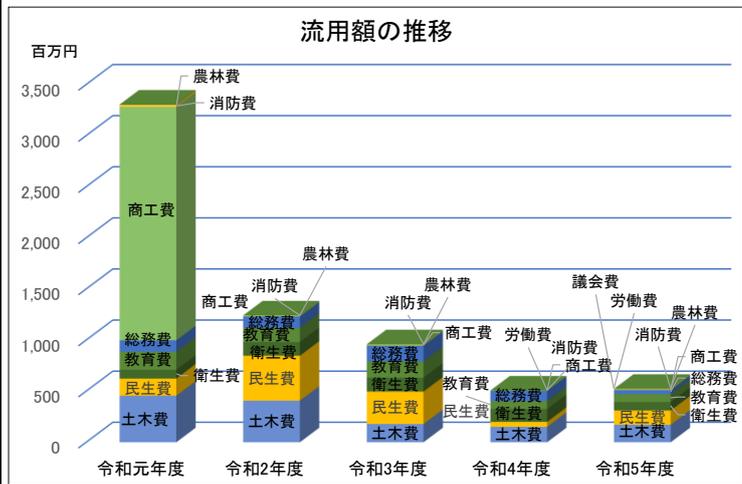
- 一般会計の流用額は、前年度に比べ1,641万4千円（3.2%）増加し、5億2,261万円となった。主な流用額は、土木費1億7,164万3千円、民生費1億3,914万7千円、衛生費8,327万8千円、教育費7,635万7千円である。

主な内容として、土木費では、緊急を要する樹木剪定のため3,000万円、民生費では、幼稚園一時預かり補助金の不足が見込まれたため7,537万4千円、衛生費では、高齢者予防接種委託料の不足が見込まれたため3,790万3千円、教育費では、食器の欠片が混入する事故が小学校で発生したことに伴う食器の早急な切り替えのため1,487万円を流用した。

流用の推移は、次の通りである。

流用額 (単位 千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
議会費	0	0	1
総務費	152,345	99,063	39,664
民生費	317,275	48,408	139,147
衛生費	136,716	125,677	83,278
労働費	0	81	43
農林費	1,458	0	1,088
商工費	11,226	2,793	7,537
土木費	178,620	150,973	171,643
消防費	2,116	605	3,851
教育費	158,782	78,596	76,357
歳出合計	958,538	506,196	522,610



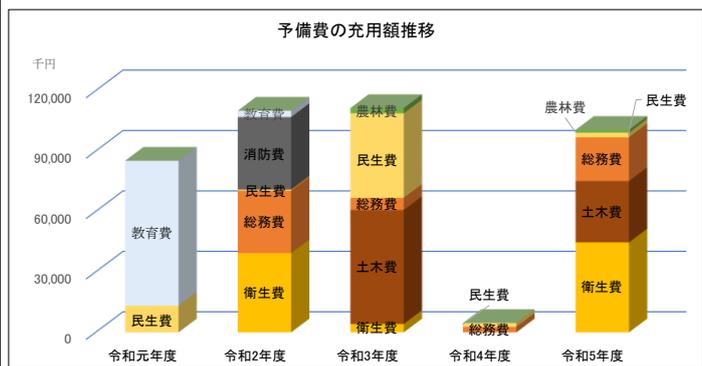
- 一般会計予備費の充用額は、前年度に比べ9,590万2千円（著増）増加し、1億55万7千円となった。主な充用額は、衛生費4,468万2千円、土木費3,045万円、総務費2,173万7千円である。

衛生費では、予防接種健康被害救済制度の認定のため4,441万2千円、土木費では、大雨により発生した道路施設の被害に伴う道路復旧のため3,045万円を充用した。

充用の推移は、次の通りである。

充用額 (単位 千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
総務費	6,032	2,738	21,737
民生費	41,983	1,917	2,282
衛生費	4,175	0	44,682
農林費	2,596	0	1,405
土木費	56,592	0	30,450
消防費	0	0	0
教育費	0	0	0
歳出合計	111,378	4,655	100,557



(2) 資金収支状況

ア 歳入

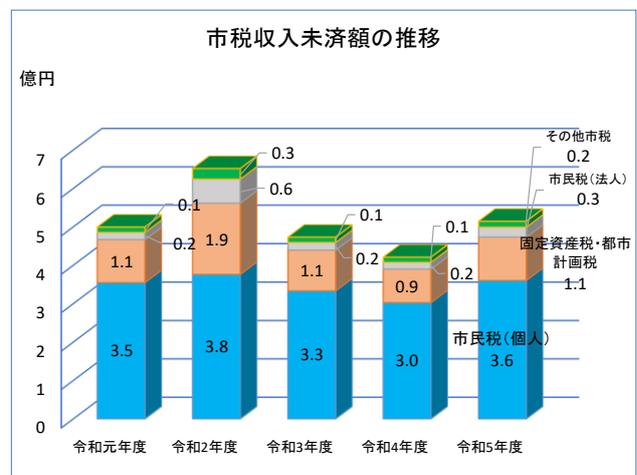
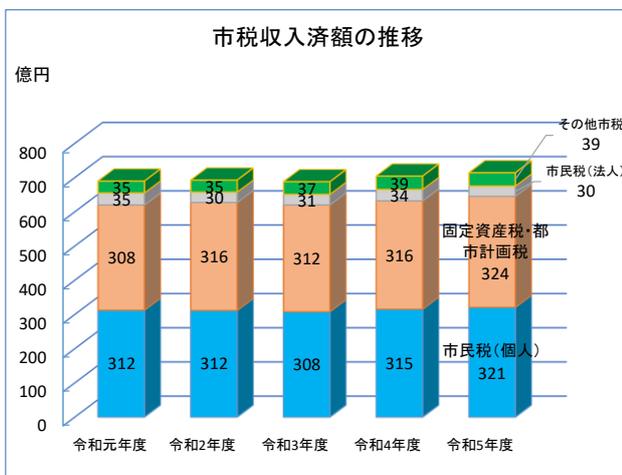
- 一般会計の歳入では、前年度に比べ、主に繰越金、都支出金、市税、諸収入、法人事業税交付金、株式等譲渡所得割交付金が合計48億4,160万9千円(4.5%)増加している。一方、主に国庫支出金、地方交付税が合計39億1,771万6千円(8.0%)減少した。

特徴的なものとして、歳入の増加は主に、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金34億6,687万8千円(皆増)、廃棄物処理施設整備事業債8億4,600万円(400.9%)、都市計画税現年課税分6億6,949万6千円(13.7%)、市民税(個人)現年課税分5億7,585万6千円(1.8%)である。

歳入の減少は主に、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業費補助28億2,929万5千円(皆減)、感染症対策費補助27億3,882万4千円(74.0%)、非課税世帯等臨時特別支援事業費補助14億5,483万6千円(皆減)である。

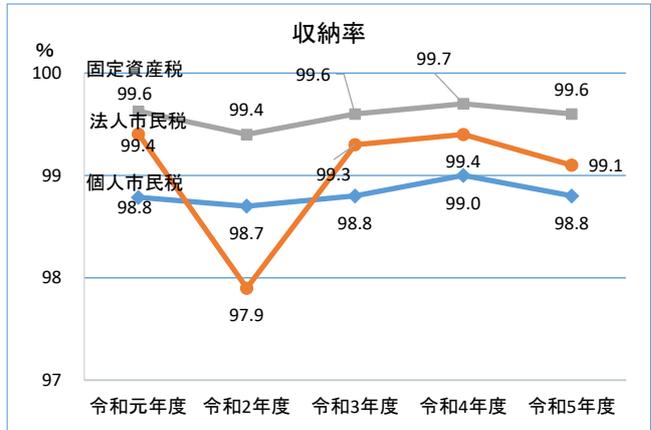
- 歳入のうち最大規模の款である市税の収入済額は、前年度に比べ9億7,979万6千円(1.4%)増加し、714億83万6千円となった。調定額では10億7,393万7千円(1.5%)増加している。

課税対象となる家屋の増加及び都市計画税率の変更により、固定資産税・都市計画税が前年度比7億9,118万9千円(2.5%)、給与所得の増加により市民税(個人)が前年度比5億3,699万8千円(1.7%)増加した。市民税(法人)は、金融、保険業の業績が前年度の決算期より下回り、課税標準額が減少したことにより、前年度比3億3,605万1千円(10.0%)減少した。市税収入未済額は、前年度比9,349万1千円(22.2%)増加した。



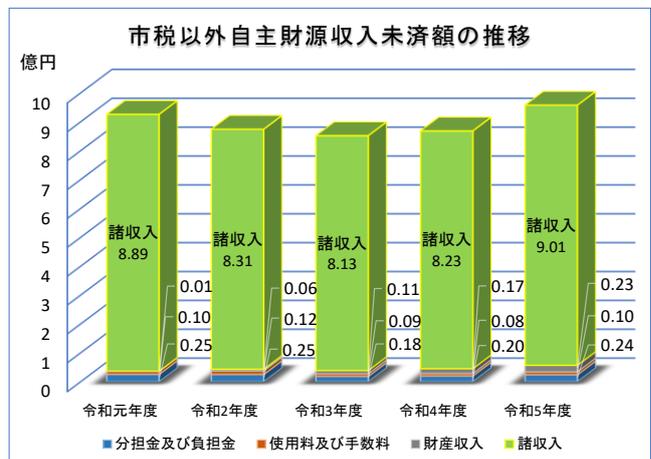
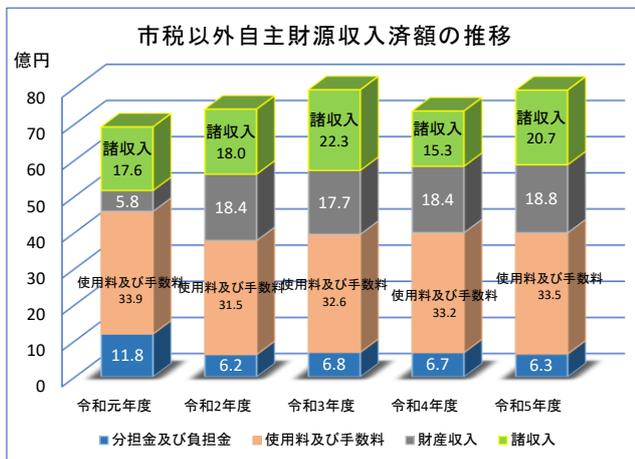
- 市税のうち主なものの収納率は、個人市民税が前年度に比べ0.2ポイント低下し98.8%、法人市民税が前年度に比べ0.3ポイント低下し99.1%、固定資産税が前年度に比べ0.1ポイント低下し99.6%となった。収納率の推移は、次のとおりである。

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
個人市民税	98.8	98.7	98.8	99.0	98.8
法人市民税	99.4	97.9	99.3	99.4	99.1
固定資産税	99.6	99.4	99.6	99.7	99.6



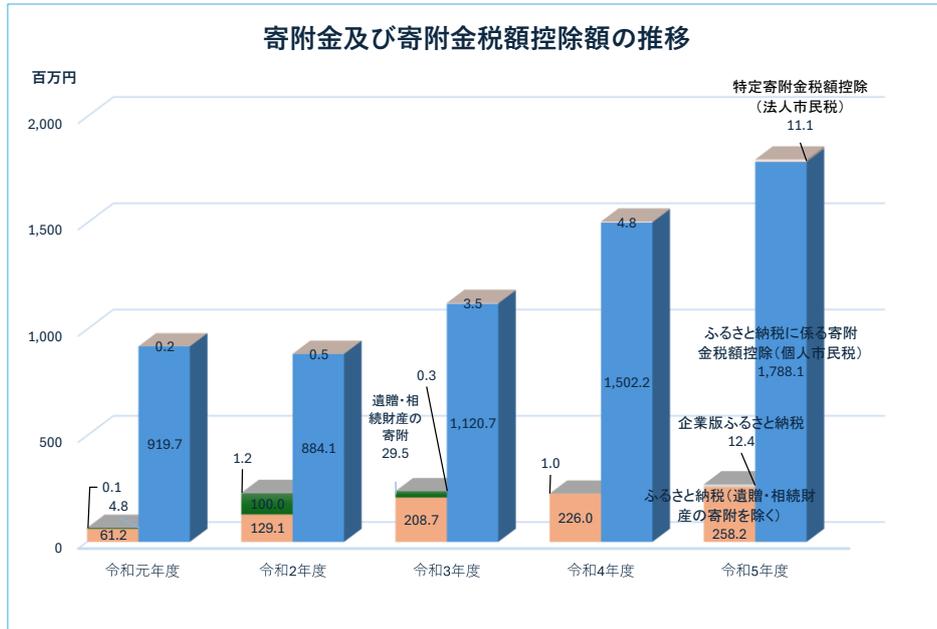
- 市税以外の自主財源の収入済額では、分担金及び負担金が3,894万円(5.8%)減少したものの、諸収入が5億3,895万3千円(35.3%)、財産収入が4,521万円(2.5%)、使用料及び手数料が3,525万1千円(1.1%)増加した。

市税以外の自主財源の収入済額及び収入未済額の推移は、次のとおりである。



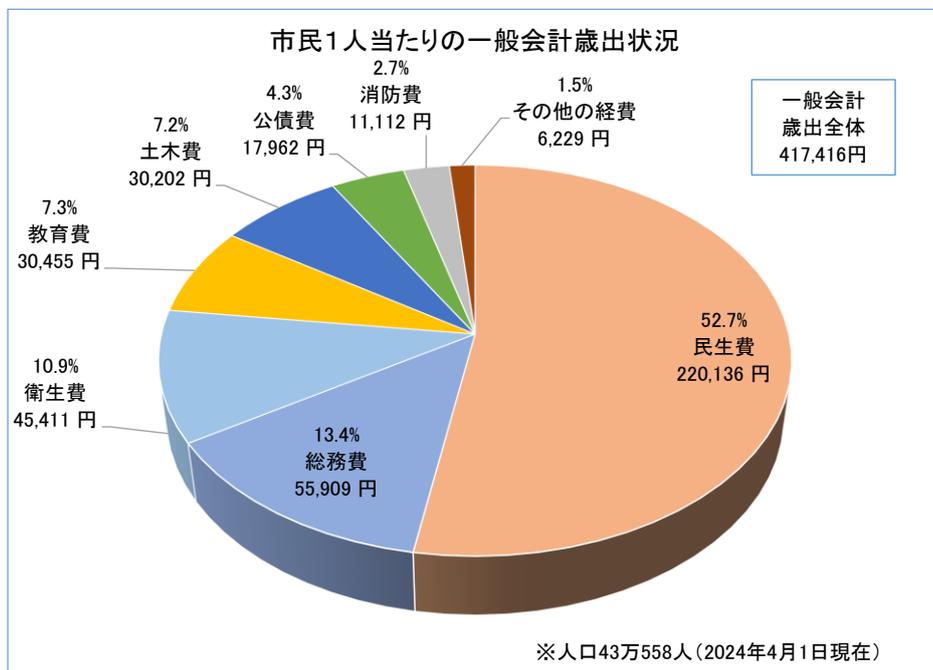
- 寄附金は、前年度に比べ4,351万7千円(19.2%)増加し、2億7,060万8千円となった。ふるさと納税額2億5,822万4千円、企業版ふるさと納税額1,238万4千円である。前年度と同様、遺贈・相続財産の寄附はなかった。また、個人市民税のふるさと納税に係る寄附金税額控除額は17億8,808万1千円、法人市民税の特定寄附金税額控除額は1,106万9千円である。なお、企業版ふるさと納税額は、企業へのPR活動の拡大により、前年度に比べ1,134万1千円(著増)増加した。

寄附金及びふるさと納税に係る寄附金税額控除額の推移は、次のとおりである。



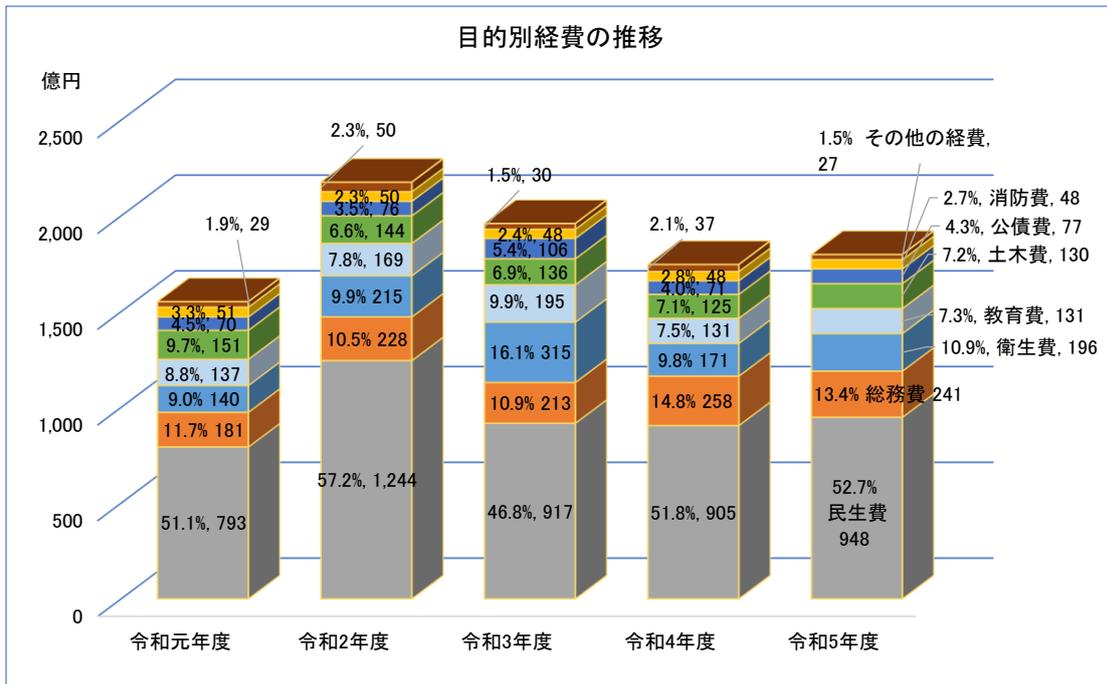
イ 歳出

○ 市民1人当たりの一般会計歳出の支出済額は、次のとおりである。



○ 目的別経費の支出動向は主に、総務費及び商工費の支出が減少し、民生費及び衛生費の支出が増加している。民生費は、前年度に比べ42億6,954万円増加し、一般会計に占める割合は0.9ポイント上昇し、52.7%となった。

目的別経費の推移は、次のとおりである。



○ 民生費の状況は、次表のとおりである。

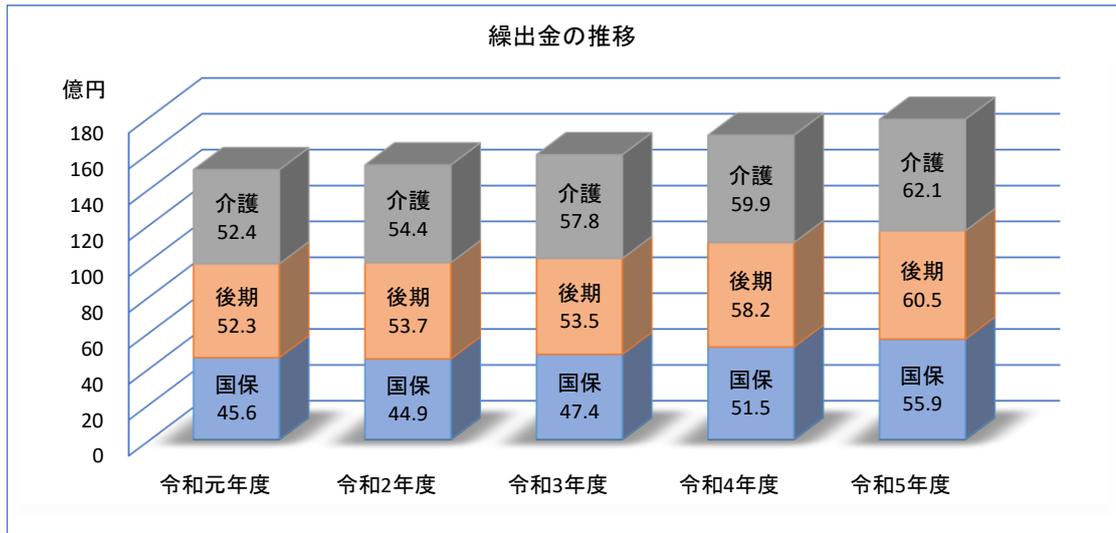
(単位 千円・%)

予算区分		令和5年度					
款	項	一般会計 構成比	当初予算		対前年度		
			当初予算のうち一般財源 支出済額	構成比	増減額	増減率	
民生費		52.9	89,047,736	100.0	3,609,963	4.2	
		40.4	37,613,841	100.0	1,183,123	3.2	
		52.7	94,781,198	100.0	4,269,540	4.7	
	社会福祉費		22.0	36,974,094	41.5	1,333,439	3.7
			22.9	21,308,032	56.6	372,131	1.8
			20.6	37,107,177	39.2	1,465,189	4.1
	児童福祉費		22.0	37,119,892	41.7	2,001,026	5.7
			13.7	12,706,143	33.8	771,273	6.5
			20.6	37,039,133	39.1	1,282,127	3.6
	生活保護費		8.9	14,921,099	16.8	283,210	1.9
			3.9	3,599,387	9.6	39,621	1.1
			11.5	20,604,140	21.7	1,525,756	8.0
	国民年金費及び 災害救助費		0.0	32,651	0.0	△ 7,712	△ 19.1
			0.0	279	0.0	98	54.1
		0.0	30,749	0.0	△ 3,533	△ 10.3	

社会福祉費には、障がい者サービス給付事業、心身障がい者福祉手当事業、社会福祉協議会支援事業、民設既設高齢者福祉施設整備補助事業、成年後見制度利用支援事業、福祉輸送サービス事業、医療・介護の3特別会計への繰出金などが含まれる。児童福祉費には、民間保育所運営事業、児童手当支給事業、認定こども園等施設型給付事業、学童保育クラブ事業などが含まれる。

- 一般会計から医療・介護の3特別会計への繰出金は、前年度に比べ、国民健康保険事業会計への繰出が4億3,982万3千円(8.5%)、後期高齢者医療事業会計への繰出が2億2,558万円(3.9%)、介護保険事業会計への繰出が2億1,909万8千円(3.7%)増加した。

繰出金の推移は、次のとおりである。



繰出金(一般会計 → 特別会計)

(単位 千円・%)

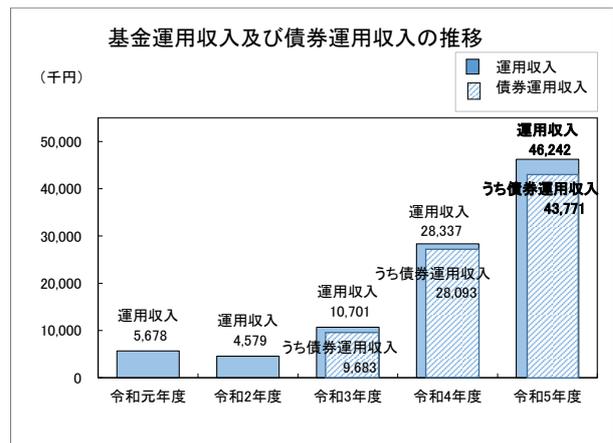
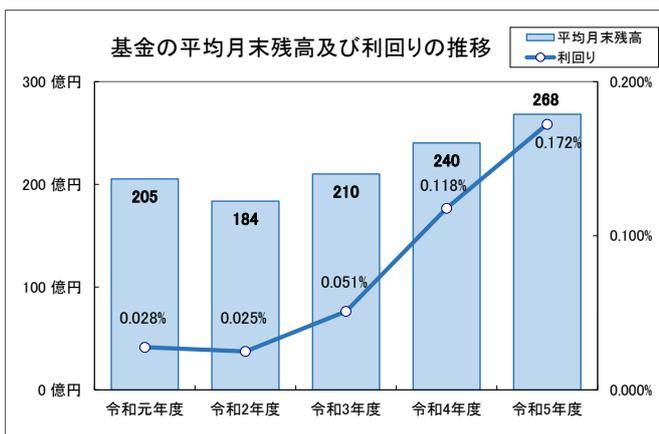
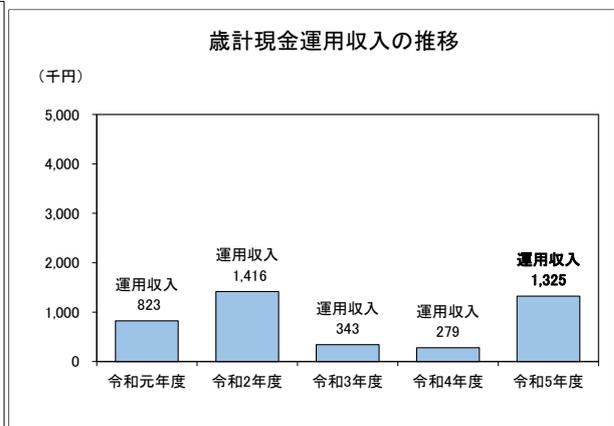
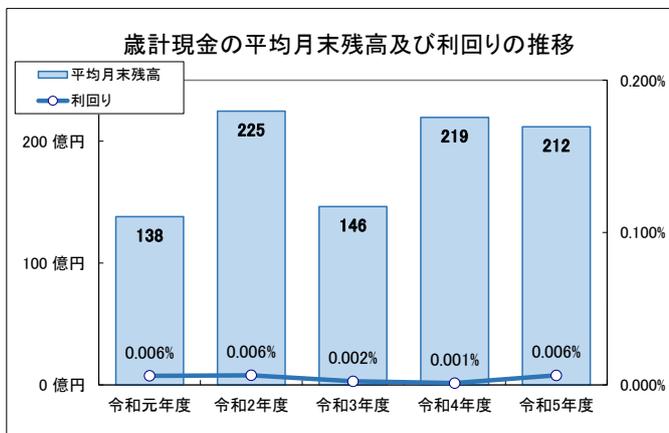
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度	
						増減額	増減率
国民健康保険事業会計	4,555,971	4,489,005	4,742,334	5,148,653	5,588,476	439,823	8.5
後期高齢者医療事業会計	5,234,227	5,366,489	5,348,994	5,821,445	6,047,025	225,580	3.9
介護保険事業会計	5,241,936	5,441,194	5,775,450	5,986,336	6,205,433	219,098	3.7

ウ 公金の管理について

○ 公金の管理については、毎年度、資金管理計画を策定している。歳計現金の運用については、日々の支払いに備える支払準備金を55億円とし、余裕資金を資金の分散及び金利の動向を考慮し、定期性預金により運用している。基金の運用については、債券による中長期的な運用と資金の流動性※を確保した預金による短期的な運用とを組合せ、安定的な運用益の確保を目指している。債券による運用を令和3年度から開始し、本年度は、利率が低水準で推移している定期性預金の代替として2年債も購入し、平均月末残高87億4,166万7千円の運用により債券運用収入額は4,377万1千円となった。

※一般会計への繰替運用や基金取崩への対応

歳計現金及び基金の推移は、次のとおりである。



○ 歳計現金においては、年度末を過ぎた5月末までの出納整理期間には、市税等主な収入の機会が少ない一方で、市債の発行を出納閉鎖日に近づけることで支払利子の節減を図っている。二つの年度の出納が重なることにより支払資金不足が見込まれる場合には、基金からの繰替運用により対応しているが、本年度は、支払資金不足の見込みがなかったことから、繰替運用を行わなかった。

- 財政調整基金は、「町田市5ヵ年計画 22-26」の財政指標見通しにおいて、標準財政規模の1割程度である80億円を予定した。

財政調整基金の状況は、次表のとおりである。

財政調整基金の積立・取崩状況

(単位 千円)

	前年度末 現在高	積立額	取崩額	3月末 現在高	出納整理期間		本年度末 現在高	対前年度 増減額
					積立額	取崩額		
令和5年度	10,592,388	4,703,597	4,987,728	10,308,257	31,075	0	10,339,332	△ 253,056
令和4年度	9,285,137	5,370,687	4,957,761	9,698,063	1,000,045	105,721	10,592,388	1,307,250
令和3年度	9,016,059	2,961,142	2,464,646	9,512,555	29	227,447	9,285,137	269,078

- 本年度は、財政調整基金の取崩額が積立額を上回ったことから年度末現在高が減少したが、目標値である80億円を達成した。

(3) むすび

2023年度は、町田市基本構想・基本計画「まちだ未来づくりビジョン2040」、その実行計画である「町田市5ヵ年計画 22-26」は2年目を迎え、「子どもの視点に立ったまちづくり」を中心とした取組が着実に進められた。

長かったコロナ禍が明けて、お祭りなどのイベントが復活し、ホームタウンチームのFC町田ゼルビアがJ2優勝・J1昇格を果たすなど、まちが活気と賑わいを取り戻す中、7月には、市内では7箇所目となる小山田子どもクラブ「ゆめいく」がオープンし、12月には、町田市子どもにやさしいまち条例（まちだコドマチ条例）が制定され、“子どもが幸せになる”ための想いがカタチになった。また、多世代の憩い体力づくりの空間である「忠生スポーツ公園」の開園や、市内で2拠点目となる

「まちだ福祉^{まる}〇ごとサポートセンター鶴川」の開設は、地域のつながりを強化する役割を担っている。

本年度の地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定される健全化判断比率及び資金不足比率は、いずれも早期健全化基準、財政再生基準、経営健全化基準に該当していない。普通会計では財政構造の弾力性を示す経常収支比率は94.3%と前年度から3.1ポイントの上昇がみられ、財政構造の硬直化が進んでいる。また、公債費負担比率は6.9%と適正水準内ではあるものの、上昇傾向にあるため、健全で持続可能な財政運営に努められたい。

市の財源について、市税全体では、一般会計の歳入に占める割合は38.3%と前年度から微増となったが、将来人口の推計からは減少が見込まれている。その中で、2023年も0歳から14歳の年少人口の転入超過数が政令指定都市を除いて全国第1位を維持したことは、町田市の取組が評価された結果といえる。

今後、地域課題は複雑さや困難さの度合いが増すことが想定されている。これからも町田市が選ばれ続けていくためには、意思決定の精度をより一層高めることが必要である。そのためには安易に従前のやり方を踏襲するのではなく、「課題」⇔「目標」⇔「手段」これらの論理的なつながりを意識した判断が求められる。計画立案に

においては、市民のニーズが常に変化するものであることを前提に、市が担うべき役割・機能を学習しながら探索するサイクルを確立することが重要である。また、意思決定の効果の検証においては、モニタリング手法の高度化を図り、意思決定の機動性を高めるとともに、適切な成果の設定により、職員の意識改革・行動変容を促し、成果に対するコミットメントを引き出せる組織文化の醸成を図られたい。

そして地域課題の解決のためには、市民をはじめとする様々なステークホルダーと協働して取り組んでいく必要がある。町田市のなりたい未来の姿を市民と共有し、「やっぱり町田が一番」と感じ続けられるまちを、市民と共に創り上げることを期待したい。

第3 決算の概況

1 各会計の総括

(1) 決算規模

令和5年度（2023年度）町田市一般会計及び特別会計総計決算額は、前年度に比べ、歳入総額は25億1,537万円（0.9%）増加、歳出総額は69億3,697万3千円（2.6%）増加している。

(単位 千円)

項目 年度	歳入総額		歳出総額		歳入支出差引額		翌年度へ繰り越すべき財源		実質収支額	
	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度
一般会計	185,482,444	186,474,798	174,684,539	179,721,689	10,797,905	6,753,109	2,954,545	332,557	7,843,360	6,420,552
特別会計	93,748,284	95,271,300	91,914,231	93,814,054	1,834,053	1,457,246	0	0	1,834,053	1,457,246
国民健康保険事業会計	42,778,769	42,272,052	42,282,202	41,818,228	496,567	453,824	0	0	496,567	453,824
介護保険事業会計	37,810,661	39,109,443	36,619,747	38,213,741	1,190,914	895,702	0	0	1,190,914	895,702
後期高齢者医療事業会計	13,012,432	13,454,567	12,869,657	13,348,564	142,775	106,003	0	0	142,775	106,003
鶴川駅南土地区画整理事業会計	146,422	435,238	142,625	433,521	3,797	1,717	0	0	3,797	1,717
合計	279,230,728	281,746,098	266,598,770	273,535,743	12,631,958	8,210,355	2,954,545	332,557	9,677,413	7,877,798

(注) 各会計の金額は、歳入歳出決算書の実質収支に関する調査によるものである。

(2) 純計決算

決算総額の中には、一般会計と特別会計間の繰入金、繰出金が重複計上されている。この金額を控除した純計決算額を会計別に前年度との比較で示すと、次表のとおりである。

(単位 千円)

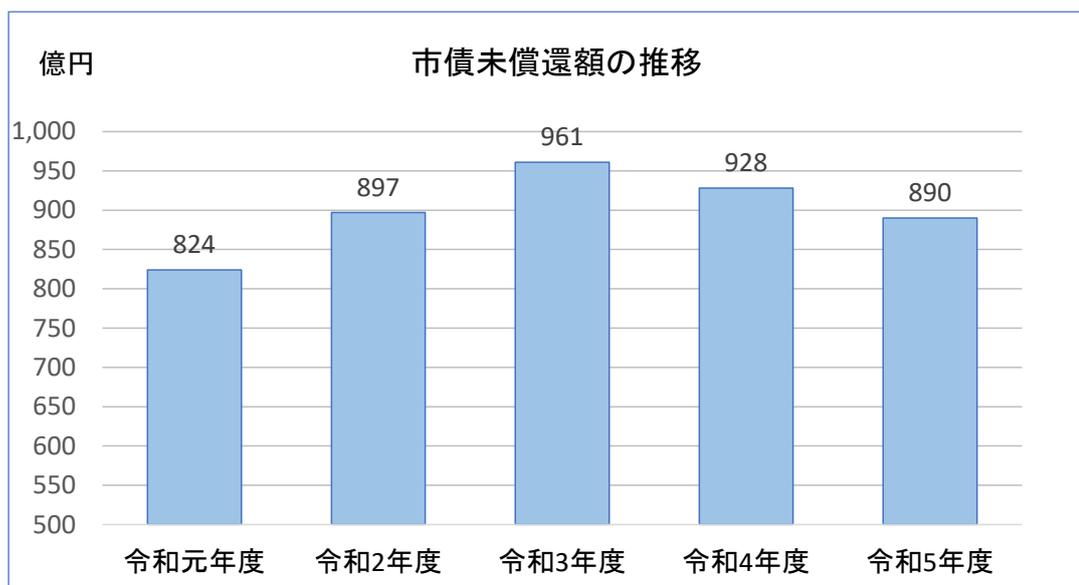
項目 年度	歳入			歳出			純計決算 歳入歳出 差引額 (A)-(B)	
	決算額 (a)	重複計算 控除額 (b)	差引 純決算額 (A) (a)-(b)	決算額 (c)	重複計算 控除額 (d)	差引 純決算額 (B) (c)-(d)		
一般会計	令和5年度	186,474,798	709,379	185,765,419	179,721,689	18,238,375	161,483,314	24,282,105
	令和4年度	185,482,444	1,025,432	184,457,012	174,684,539	16,982,443	157,702,096	26,754,916
特別会計	令和5年度	95,271,300	18,238,375	77,032,924	93,814,054	709,379	93,104,675	△ 16,071,750
	令和4年度	93,748,284	16,982,443	76,765,841	91,914,230	1,025,432	90,888,798	△ 14,122,957
国民健康保険事業会計	令和5年度	42,272,052	5,588,476	36,683,576	41,818,228	357,215	41,461,013	△ 4,777,437
	令和4年度	42,778,769	5,148,653	37,630,116	42,282,202	663,638	41,618,564	△ 3,988,448
介護保険事業会計	令和5年度	39,109,443	6,205,433	32,904,010	38,213,741	259,759	37,953,982	△ 5,049,973
	令和4年度	37,810,660	5,986,336	31,824,325	36,619,747	273,437	36,346,310	△ 4,521,985
後期高齢者医療事業会計	令和5年度	13,454,567	6,047,025	7,407,542	13,348,564	88,607	13,259,957	△ 5,852,415
	令和4年度	13,012,432	5,821,445	7,190,987	12,869,657	84,655	12,785,002	△ 5,594,015
鶴川駅南土地区画整理事業会計	令和5年度	435,238	397,441	37,797	433,521	3,798	429,723	△ 391,925
	令和4年度	146,422	26,009	120,413	142,625	3,702	138,923	△ 18,509
合計	令和5年度	281,746,098	18,947,754	262,798,344	273,535,743	18,947,754	254,587,989	8,210,355
	令和4年度	279,230,727	18,007,875	261,222,852	266,598,768	18,007,875	248,590,894	12,631,959

(3) 財政状況について

財政状況を見るには、単年度の収支状況のみでなく、将来の財政負担となるものや、積立金のように財源を留保するものの状況についても総合的に把握する必要がある。

ア 市債

市債の状況は、次のとおりである。



(単位 百万円)

区分	令和4年度末未償還額			令和5年度借入額			令和5年度償還額			令和5年度繰上償還額 利息等 軽減分	令和5年度末未償還額		
	元金	利息	計	元金	利息	計	元金	利息	計		元金	利息	計
一 総務債	6,614	164	6,777	49	2	51	646	30	676	0	6,017	135	6,152
一 民生債	2,564	72	2,637	395	27	422	226	12	239	0	2,733	87	2,820
一 衛生債	14,355	364	14,719	1,057	147	1,204	663	46	709	0	14,749	465	15,213
一 農林債	13	0	13	0	0	0	1	0	1	0	11	0	12
一 商工債	5	0	5	0	0	0	1	0	1	0	4	0	4
一 土木債	17,208	506	17,715	1,379	83	1,462	1,394	84	1,478	0	17,194	505	17,699
一 消防債	1,173	4	1,177	142	2	144	277	1	278	0	1,038	5	1,043
一 教育債	16,365	665	17,030	492	25	517	1,703	96	1,799	0	15,154	593	15,747
一 減税補填債	559	1	560	—	—	—	230	1	230	0	329	0	329
一 臨時財政対策債	31,451	387	31,839	100	11	111	2,270	52	2,322	11	29,281	335	29,616
一 減収補填債	342	2	344	0	0	0	0	0	0	0	342	2	344
特別会計 (鶴川駅南土地区画 整理事業債)	—	—	—	30	1	31	0	0	0	0	30	1	31
合計	90,649	2,165	92,814	3,644	296	3,940	7,411	322	7,734	11	86,882	2,128	89,009

本年度は、一般会計は償還額（元金）が借入額（元金）を上回ったため、年度末未償還額が減少した。

本年度の一般会計の借入は、前年度に比べ、主に衛生債の廃棄物処理施設整備事業債が8億4,600万円（400.9%）、民生費の児童福祉施設整備事業債が2億5,800万円（188.3%）、土木債の道路整備事業債が2億200万円（46.7%）増加したものの、臨時財政対策債が9億6,900万円（90.6%）、教育債の文化施設整備事業債が4億900万円（皆減）減少した。

特別会計の借入は、鶴川駅南土地区画整理事業会計の都市計画事業債が3,000万円（皆増）増加した。

イ 債務負担行為

債務負担行為の状況は、次表のとおりである。

(単位 件・千円)

種 別	翌年度以降支出予定額				
	令和4年度		令和5年度		
	件 数	金 額	件 数	金 額	対前年度 増減額
1 物件の購入等に係るもの	17	20,256,963	30	23,088,028	2,831,065
① 土地の購入に係るもの	1	669,067	1	801,772	132,705
② 製造・工事の請負に係るもの	16	19,587,896	29	22,286,256	2,698,360
2 利子補給等に係るもの	34	1,354,795	34	1,243,613	△ 111,182
3 その他	57	26,029,204	66	25,032,605	△ 996,600
合 計	108	47,640,963	130	49,364,246	1,723,283

「1の① 土地の購入に係るもの」は、次表のとおりである。

(単位 千円)

事 項	翌年度以降 支出予定額
町田市土地開発公社が先行取得した公共用地等の買収	801,772

「1の② 製造・工事の請負に係るもの」の主なものは、次表のとおりである。

(単位 千円)

事 項	翌年度以降 支出予定額
町田忠生小山エリア・南エリア中学校給食センター整備運営事業(PFI事業)	12,136,093
鶴川駅南北自由通路築造事業	2,558,633
鶴川駅改良補助事業	2,080,783
鶴川エリア中学校給食センター整備事業(建物賃貸借事業)(2件)	1,822,871
熱回収施設等整備運営事業(3件)	1,123,550
中学校エレベーター設置事業	313,126

「2 利子補給等に係るもの」とは、主に社会福祉法人が行う高齢者福祉施設等の整備において金融機関等から資金の融資を受けた場合など、市が利子等の全部又は一部を補給するものであり、次表のとおりである。

(単位 千円)

事 項	翌年度以降 支出予定額
高齢者福祉施設整備費補助事業(11件)	790,885
中小企業融資事業資金貸付に係る利子補給(7件)	278,942
保育園施設整備費補助事業(14件)	170,815
小規模事業者経営改善資金融資に係る利子助成(2件)	2,971

「3 その他」の主なものは、次表のとおりである。

(単位 千円)

事 項	翌年度以降 支出予定額
熱回収施設等整備運営事業(2件)	15,775,665
環境配慮型街路灯更新事業	1,953,088
廃棄物・資源物収集運搬業務委託事業(2件)	1,097,724
新築型認可保育所賃借料補助事業(4件)	759,000
認可保育所賃借料補助事業(4件)	676,000
小学校給食調理業務委託事業	638,796
外国語指導助手派遣委託事業	469,858
学校用務委託事業	339,125
古紙等資源物収集運搬業務委託事業	335,937
環境配慮型公園園内灯更新事業	298,378
代表電話及びイベントダイヤル運営事業	290,949
鶴川エリア中学校給食調理配送事業	288,496
指定収集袋購入事業	243,005
収納事務推進事業	215,235
改修型認可保育所賃借料補助事業(3件)	204,000
町田市バイオエネルギーセンター焼却灰等運搬業務委託事業(2件)	192,491
リレーセンターみなみ事業	164,340

ウ 基金積立金

各種基金積立金の状況は、次表のとおりである。

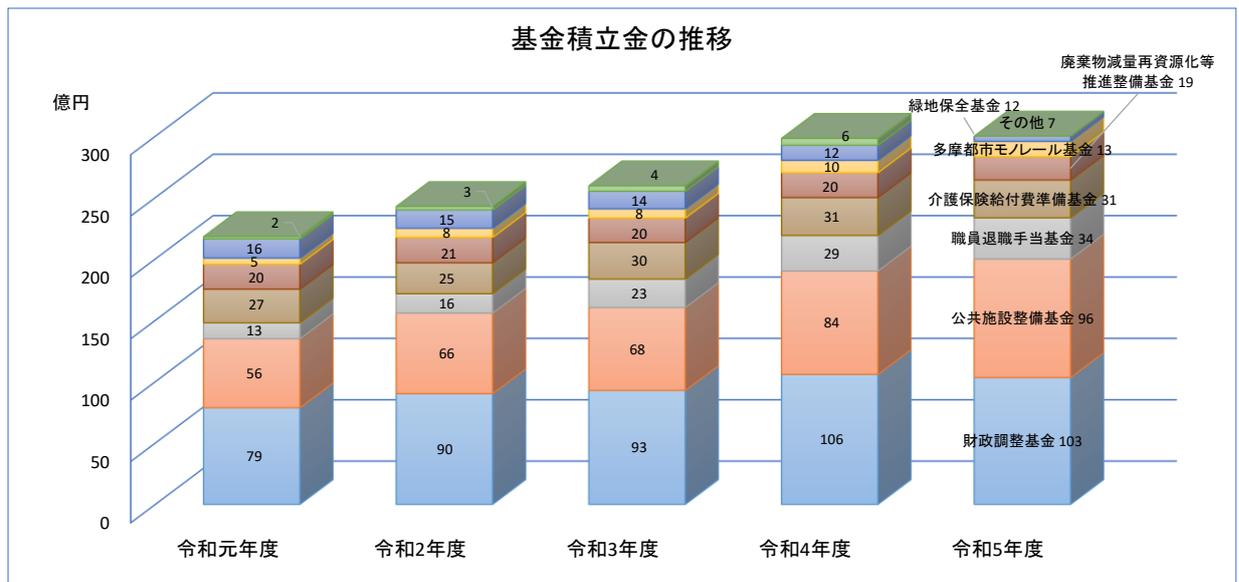
(単位 千円)

基金の名称	令和4年度末 現在高	令和5年度					対前年度 増減額	
		積立額	取崩額	3月末 現在高	出納整理期間			
					積立額	取崩額		
<一般会計>								
財政調整基金	10,592,388	4,703,597	4,987,728	10,308,257	31,075	0	10,339,332	△ 253,056
公共施設整備基金	8,420,777	2,066,926	842,659	9,645,044	0	0	9,645,044	1,224,267
緑地保全基金	1,239,668	1,894	37,676	1,203,887	20	0	1,203,907	△ 35,761
福祉基金	101,640	35,000	0	136,640	138	0	136,778	35,138
職員退職手当基金	2,895,522	466,478	0	3,362,000	0	0	3,362,000	466,478
廃棄物減量再資源化等 推進整備基金	2,026,774	411,022	476,328	1,961,467	114,461	183,587	1,892,341	△ 134,433
まちだ未来づくり基金	450,787	0	0	450,787	207,707	62,522	595,972	145,185
多摩都市モノレール基金	1,001,292	250,000	0	1,251,292	1,525	0	1,252,817	251,525
まち・ひと・しごと創生基金	2,643	1,824	0	4,467	10,560	0	15,026	12,384
合計	26,731,490	7,936,741	6,344,391	28,323,840	365,485	246,109	28,443,217	1,711,727
<特別会計>								
介護保険給付費準備基金	3,087,923	551,331	555,252	3,084,002	0	0	3,084,002	△ 3,921
合計	3,087,923	551,331	555,252	3,084,002	0	0	3,084,002	△ 3,921
総合計	29,819,413	8,488,073	6,899,643	31,407,843	365,485	246,109	31,527,219	1,707,806

(注) 1 会計年度は、一般会計・基金会計共に4月から3月であるが、一般会計には出納整理期間(4月1日～5月31日)があり基金にはない。本年度の基金積立金年度末現在高は、上表の令和5年度3月末現在高である。

2 上表の年度末現在高は、出納整理期間後の5月末の現在高である。

基金積立金の推移は、次のとおりである。



基金積立金の本年度末現在高は、前年度末に比べ17億780万6千円増加し、315億2,721万9千円となった。

「町田市5ヵ年計画 22-26」における財政指標見通しによれば、財政調整基金の年度末時点での残高について、標準財政規模の約1割にあたる80億円の確保を目指すとしている。5月末現在高は、103億3,933万2千円であった。

標準財政規模の推移

(単位 千円)

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
79,102,926	80,743,860	83,594,498	83,069,953	85,035,315

公共施設整備基金における本年度取崩額は、鶴川駅南土地区画整理事業会計繰出金、橋梁保全事業、児童青少年施設計画営繕事業等、10事業への充当である。

(4) 普通会計

本決算審査における財政構造の分析は、「普通会計」方式により行っている。その数値は、「地方財政状況調査表」に基づいている。

普通会計とは、全国でそれぞれ特徴を生かして行われている地方自治体の会計を、総務省が統一的に把握・分析するために一定の基準により再構成した会計方式であり、町田市普通会計は一般会計をベースに南多摩斎場職員給与費などの一部を控除したものである。

ア 収支の状況

普通会計の収支の状況は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区分	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳入総額 (A)		159,397,944	222,652,994	200,807,500	184,675,921	185,447,843
歳出総額 (B)		154,324,046	216,708,988	191,617,973	173,875,066	178,693,017
歳入歳出差引額(形式収支)(C) (A)-(B)		5,073,898	5,944,006	9,189,527	10,800,855	6,754,826
翌年度へ繰り越すべき財源(D)		576,143	1,791,162	1,045,389	2,954,545	332,556
実質収支 (C)-(D) (E)		4,497,755	4,152,844	8,144,138	7,846,310	6,422,270
単年度収支 (F)		2,098,910	△ 344,911	3,991,294	△ 297,828	△ 1,424,040
積立金(財政調整基金)(G)		2,710,446	4,608,055	2,961,171	6,370,733	4,734,672
繰上償還金 (H)		0	108,440	0	0	0
積立金(財政調整基金)取崩額(I)		4,357,912	3,468,140	2,692,093	5,063,482	4,987,728
実質単年度収支 (J) (F)+(G)+(H)-(I)		451,444	903,444	4,260,372	1,009,423	△ 1,677,096

(注) 1 「形式収支」とは、歳入総額から歳出総額を差し引いた金額で、現金の収支を表している。

(注) 2 「実質収支」とは、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた収支であり、当該年度に属するべき収入と支出との実質的な差額、いわば地方公共団体の純剰余又は純損失を意味する。

(注) 3 「単年度収支」とは、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた収支であり、当該年度のみ収支均衡の状況を見るために用いられる。

イ 歳入の分析（自主財源・依存財源）

自主財源は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入など市が自主的に収入する財源を指し、依存財源とは、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、地方交付税、市債など国や都の意思決定に基づき収入される財源をいう。

市が自主的に調達できる収入の多寡は、歳入構造の安定性と行政活動の自主性を測る指標の一つとして意味を持つものである。

歳入を、自主財源と依存財源に区分して推移を見ると、次表のようになる。

(単位 千円・%)

区分 年度	自主財源		依存財源		合 計	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
令和5年度	96,744,417	52.2	88,703,426	47.8	185,447,843	100.0
令和4年度	92,913,374	50.3	91,762,547	49.7	184,675,921	100.0
令和3年度	87,622,504	43.6	113,184,996	56.4	200,807,500	100.0
令和2年度	86,578,458	38.9	136,074,536	61.1	222,652,994	100.0
令和元年度	84,696,705	53.1	74,701,239	46.9	159,397,944	100.0

本年度は、前年度に比べ自主財源の金額が38億3,104万3千円増加し、依存財源の金額が30億5,912万1千円減少した。

自主財源の増加は主に、繰越金23億5,173万6千円、市税9億7,979万6千円、諸収入4億3,337万3千円である。

依存財源の減少は主に、国庫支出金43億8,259万4千円、地方交付税4億5,548万2千円である。

ウ 歳出の分析（性質別分類）

性質別分類とは、経費をその経済的機能すなわち性質によって分類するものであり、義務的経費と投資的経費等に仕分けし、構成比を見ることにより財政構造の弾力性を測ることができる。

歳出を、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）、投資的経費（普通建設事業費など）、その他の経費（物件費、維持補修費、補助費等、積立金、繰出金など）に分類して推移を見ると、次表のようになる。

(単位 千円・%)

区分 年度	義務的経費		投資的経費		その他の経費		合 計	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
令和5年度	92,146,220	51.6	9,314,511	5.2	77,232,286	43.2	178,693,017	100.0
令和4年度	88,230,880	50.7	8,297,111	4.8	77,347,075	44.5	173,875,066	100.0
令和3年度	92,594,599	48.3	31,348,668	16.4	67,674,706	35.3	191,617,973	100.0
令和2年度	82,569,702	38.1	23,960,549	11.1	110,178,737	50.8	216,708,988	100.0
令和元年度	80,103,313	51.9	16,264,581	10.5	57,956,152	37.6	154,324,046	100.0

本年度は前年度に比べ、義務的経費が39億1,534万円（4.4%）、投資的経費が10億1,740万円（12.3%）増加し、その他の経費が1億1,478万9千円（0.1%）減少した。

義務的経費の増加は主に、扶助費が32億3,639万3千円、公債費が6億6,065万1千円である。扶助費の増加は主に、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業が20億2,750万円（皆減）、住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業が11億60万円（皆減）減少したものの、物価高騰対策給付金支給事業が30億244万円（皆増）、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業が11億8,944万円（皆増）増加したことによる。

投資的経費の増加は主に、文化施設計画営繕事業が5億4,654万7千円（皆減）、公園整備事業が2億248万2千円、民間保育所整備支援事業が2億132万7千円減少したものの、循環型施設整備事業が12億1,400万円増加したことによる。

その他の経費の減少は主に、新型コロナウイルス予防接種事業（補助費等）が38億3,210万6千円増加したものの、新型コロナウイルス予防接種事業（物件費）が27億1,814万1千円、財源調整事務が16億8,821万3千円、プレミアムポイント付与事業が12億8,073万5千円減少したことによる。

エ 主な財政分析指標

主な財政分析指標は、次表のとおりである。

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	類似団体	町田市								
財政力指数	0.89	0.970	0.91	0.967	0.92	0.953	0.91	0.943	—	0.934
実質収支比率（%）	3.9	5.7	5.4	5.1	8.1	9.7	6.3	9.4	—	7.6
公債費負担比率（%）	11.5	7.4	10.5	7.5	10.2	6.8	9.7	6.4	—	6.9
経常収支比率（%）	94.3	93.3	93.3	91.9	89.4	86.7	91.8	91.2	—	94.3

（注） 類似団体とは「類似団体別市町村財政指数表（総務省自治財政局財務調査課編）」という類型別の団体分類であり、「人口」と「産業構造」の2要素の組合せで分類される。町田市は人口15万人以上、産業構造におけるⅡ次及びⅢ次産業の就業人口が90%以上（Ⅲ次産業の就業人口では65%以上）の都市類型Ⅳ-3である。

○ 財政力指数

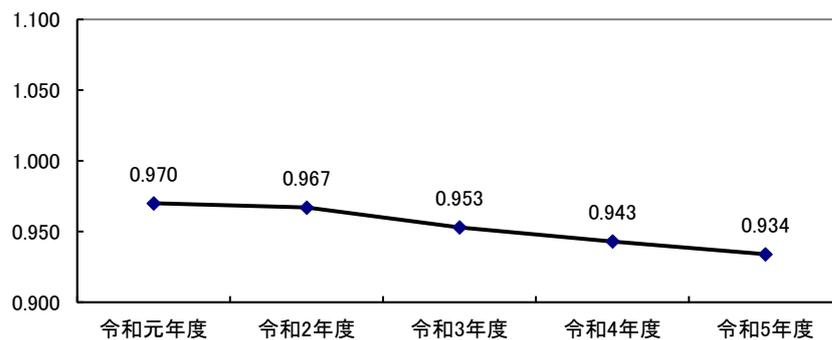
財政力指数とは、地方公共団体の財政力の強弱を判断するための指数である。財政力指数が大きいほど財政力は強いと見ることができ、「1」を超える地方公共団体は、その分だけ余裕財源を保有していることとされ、普通交付税は交付されない。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の3年度間の平均値}$$

(注) 基準財政収入額とは、地方自治体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法で算定した額であり、基準財政需要額とは、合理的かつ妥当な水準で行政を運営するための財政需要を一定の方法で合理的に算定した額である。

本年度は、0.934であった。

なお、単年度の財政力指数は、本年度0.942となり、普通交付税38億8,335万5千円が交付された。前年度に比べ5億3,544万5千円の減額であった。



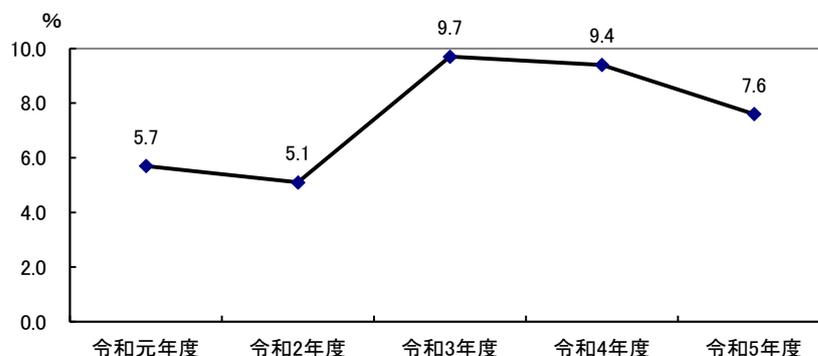
○ 実質収支比率

実質収支比率とは、良好な財政運営を行っているかどうかを判断する指標である。どの程度の比率が望ましいかは、財政規模や経済の景況などにより異なるが、3～5%程度が望ましいとされている。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

(注) 標準財政規模とは、その地方公共団体の標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模を示すもので、地方公共団体が通常水準の行政サービスを提供する上で必要な一般財源の目安となる数値である。

本年度は、1.8ポイント低下して7.6%となった。



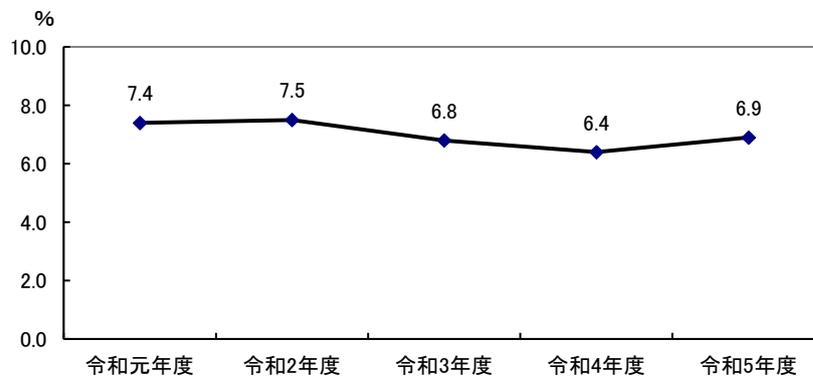
○ 公債費負担比率

公債費負担比率とは、財政運営の硬直性を示す指標である。この比率が高いほど公債費が一般財源の使途の自由度を制約していることを示し、一般的には15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源等}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

本年度は、0.5ポイント上昇して6.9%となった。

なお、「町田市5ヵ年計画 22-26」の財政指標見通しによれば、本年度の公債費負担比率の計画数値は8.0%である。



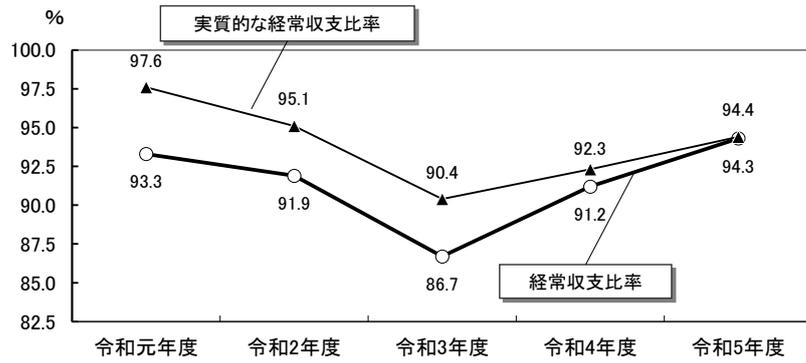
○ 経常収支比率

経常収支比率とは、経常一般財源（経常的に収入される一般財源）が経常的経費にどのくらい充当されているかを示す比率である。この比率が低いほど経常一般財源に余裕があることを示し、通常、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する指数に使われる。なお、都市における比率は75%程度が妥当と考えられ、80%を超える場合にはその財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

本年度は、3.1ポイント上昇して94.3%となった。また、臨時財政対策債を経常一般財源に加えない場合の実質的な経常収支比率は、前年度から2.1ポイント上昇し94.4%となった。

なお、「町田市5ヵ年計画 22-26」の財政指標見通しによれば、本年度の経常収支比率の計画数値は91.6%である。



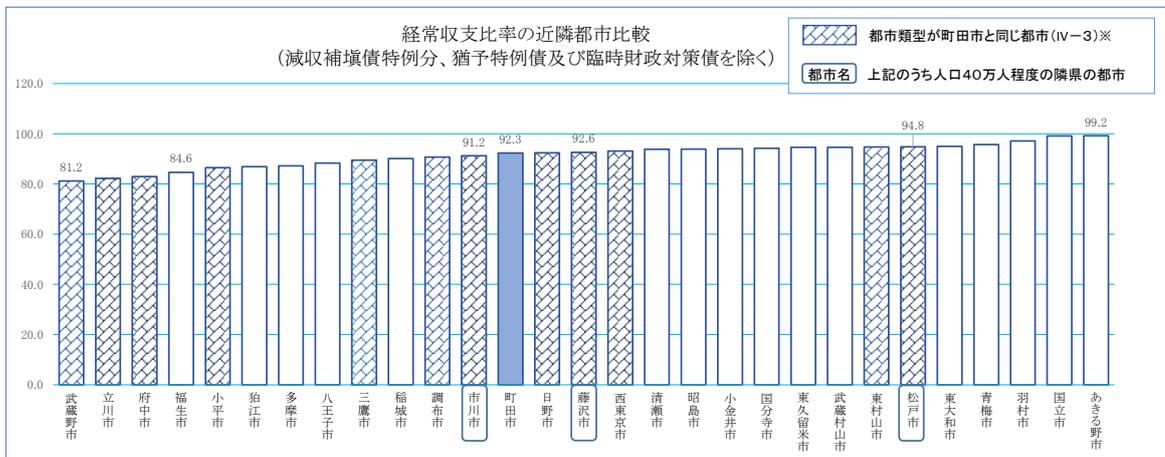
財政構造の弾力性を概括的に見るために、経常収支比率の内訳と推移を見ると、次表のようになる。

(単位 千円・%)

区分	年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		経常経費 充当一財等	経常収 支比率								
義務的 経費	人件費	20,354,502	25.4	19,971,480	24.6	19,455,727	22.6	19,964,798	23.3	19,212,924	22.6
	扶助費	13,519,878	16.8	12,726,638	15.6	13,346,842	15.5	14,075,005	16.5	14,853,681	17.0
	公債費	6,925,318	8.6	7,522,739	9.2	7,184,072	8.3	7,067,075	8.3	7,727,726	9.1
物件費		13,598,017	16.9	14,199,297	17.5	14,578,514	16.9	16,021,657	18.7	16,637,779	19.6
維持補修費		1,159,348	1.4	1,170,898	1.4	1,067,772	1.2	1,020,525	1.2	1,473,424	1.7
補助費等		8,067,556	10.1	8,636,697	10.6	8,182,227	9.5	8,292,376	9.7	8,266,161	10.2
投資及び出資金・貸付金		0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
繰出金		11,268,936	14.0	10,541,394	13.0	10,929,156	12.7	11,509,287	13.5	11,973,513	14.1
経常経費充当一般財源等		74,893,555	93.3	74,769,143	91.9	74,744,310	86.7	77,950,723	91.2	80,145,208	94.3
減収補填債特例分及び臨時財政 対策債を繰入経常一般財源等に 加えない場合の経常収支比率			97.6		95.1		90.4		92.3		94.4

本年度、経常収支比率が上昇した主な要因は、経常経費充当一般財源等 21億9,448万5千円の増加である。

<参考> 近隣都市での経常収支比率の比較 (データは直近の公表値である令和4年度)



※総務省 令和4年度財政状況資料集 市町村類型区分による

2 一般会計

(1) 決算収支の状況

本年度の一般会計の決算額とその推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

年 度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		
	金 額	対 前 年 度 増 減 率	金 額	対 前 年 度 増 減 率	金 額	対 前 年 度 増 減 率	
歳 入 総 額	205,081,961	△ 8.3	185,482,444	△ 9.6	186,474,798	0.5	
歳 出 総 額	195,896,136	△ 10.0	174,684,539	△ 10.8	179,721,689	2.9	
歳 入 歳 出 差 引 額	9,185,825	54.6	10,797,905	17.5	6,753,109	△ 37.5	
翌年度へ 繰り越す べき財源	(1) 継続費通次繰越額	0	—	0	—	0	—
	(2) 繰越明許費繰越額	1,045,389	△ 41.0	2,889,976	176.4	332,557	△ 88.5
	(3) 事故繰越し繰越額	0	皆減	64,569	皆増	0	皆減
	計	1,045,389	△ 41.1	2,954,545	182.6	332,557	△ 88.7
実 質 収 支 額	8,140,436	95.4	7,843,360	△ 3.6	6,420,552	△ 18.1	

(注)1 金額は、歳入歳出決算書の実質収支に関する調書によるものである。

2 実質収支＝歳入歳出差引額－翌年度へ繰り越すべき財源

(2) 歳 入

一般会計における歳入予算の執行状況と推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	191,728,216	188,051,272	186,474,798	97.3	99.2	62,825	1,513,649
対 前 年 度 増 減	4,321,995	880,997	992,355	△ 1.7	0.1	△ 3,108	△ 108,249
対 前 年 度 増 減 率	2.3	0.5	0.5	—	—	△ 4.7	△ 6.7
令和4年度	187,406,220	187,170,275	185,482,444	99.0	99.1	65,933	1,621,899
令和3年度	205,939,332	206,532,992	205,081,961	99.6	99.3	76,507	1,374,523
令和2年度	234,190,455	227,986,659	223,594,064	95.5	98.1	166,621	4,225,975
令和元年度	166,579,428	162,747,537	160,361,878	96.3	98.5	128,159	2,257,500

収入済額の款別推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	令和3年度			令和4年度			令和5年度			
	収入済額	構成比	対前年度 増減率	収入済額	構成比	対前年度 増減率	収入済額	構成比	対前年度	
									増減額	増減率
市 税	68,786,200	33.5	△ 0.7	70,421,040	38.0	2.4	71,400,836	38.3	979,796	1.4
地 方 譲 与 税	759,923	0.4	1.8	762,279	0.4	0.3	770,611	0.4	8,332	1.1
利 子 割 交 付 金	89,177	0.0	△ 8.2	115,541	0.1	29.6	133,053	0.1	17,512	15.2
配 当 割 交 付 金	638,034	0.3	36.1	613,768	0.3	△ 3.8	706,819	0.4	93,051	15.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	777,266	0.4	42.9	469,783	0.3	△ 39.6	756,694	0.4	286,911	61.1
法 人 事 業 税 交 付 金	688,056	0.3	234.5	1,172,447	0.6	70.4	1,542,107	0.8	369,660	31.5
地 方 消 費 税 交 付 金	9,826,173	4.8	9.2	10,138,445	5.5	3.2	10,046,370	5.4	△ 92,075	△ 0.9
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	45,504	0.0	9.2	43,313	0.0	△ 4.8	43,945	0.0	632	1.5
環 境 性 能 割 交 付 金	169,572	0.1	28.7	196,098	0.1	15.6	216,329	0.1	20,231	10.3
地 方 特 例 交 付 金	898,579	0.4	75.8	528,171	0.3	△ 41.2	487,272	0.3	△ 40,899	△ 7.7
地 方 交 付 税	4,636,537	2.3	108.1	4,691,082	2.5	1.2	4,235,600	2.3	△ 455,482	△ 9.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	50,171	0.0	△ 2.2	47,264	0.0	△ 5.8	45,923	0.0	△ 1,341	△ 2.8
分 担 金 及 び 負 担 金	678,516	0.3	10.2	670,007	0.4	△ 1.3	631,067	0.3	△ 38,940	△ 5.8
使 用 料 及 び 手 数 料	3,262,891	1.6	3.5	3,315,832	1.8	1.6	3,351,083	1.8	35,251	1.1
国 庫 支 出 金	56,942,314	27.8	△ 31.8	44,179,685	23.8	△ 22.4	40,717,451	21.8	△ 3,462,234	△ 7.8
都 支 出 金	24,381,031	11.9	2.7	24,366,475	13.1	△ 0.1	25,420,684	13.6	1,054,209	4.3
財 産 収 入	1,768,134	0.9	△ 3.8	1,836,373	1.0	3.9	1,881,582	1.0	45,210	2.5
寄 附 金	238,473	0.1	3.5	227,091	0.1	△ 4.8	270,608	0.1	43,517	19.2
繰 入 金	5,740,285	2.8	2.7	7,405,214	4.0	29.0	7,332,448	3.9	△ 72,766	△ 1.0
繰 越 金	5,940,190	2.9	17.1	9,185,825	5.0	54.6	10,797,905	5.8	1,612,080	17.5
諸 収 入	2,229,885	1.1	24.1	1,527,675	0.8	△ 31.5	2,066,629	1.1	538,953	35.3
市 債	16,535,050	8.1	12.3	3,569,000	1.9	△ 78.4	3,614,000	1.9	45,000	1.3
自 動 車 取 得 税 交 付 金	2	0.0	△ 97.2	35	0.0	著増	5,781	0.0	5,747	著増
歳 入 合 計	205,081,961	100.0	△ 8.3	185,482,444	100.0	△ 9.6	186,474,798	100.0	992,355	0.5

以下、各款について述べる。

〔第1款 市税〕

本年度の市税の収入済額は、前年度に比べ9億7,979万6千円（1.4%）増加し、714億83万6千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

（単位 千円・%）

項	令和3年度		令和4年度				令和5年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
市 民 税	33,870,506	49.2	34,890,942	49.5	1,020,435	3.0	35,091,889	49.1	200,947	0.6
個人市民税	30,773,193	44.7	31,533,399	44.8	760,206	2.5	32,070,397	44.9	536,998	1.7
現年課税分	30,597,368	44.5	31,335,495	44.5	738,127	2.4	31,911,351	44.7	575,856	1.8
普通徴収分	6,996,933	10.2	7,524,998	10.7	528,065	7.5	7,528,658	10.5	3,660	0.0
特別徴収分	22,080,971	32.1	22,344,447	31.7	263,476	1.2	22,955,592	32.2	611,145	2.7
年金特別徴収分	1,519,464	2.2	1,466,050	2.1	△ 53,414	△ 3.5	1,427,101	2.0	△ 38,949	△ 2.7
滞納繰越分	175,825	0.3	197,904	0.3	22,079	12.6	159,046	0.2	△ 38,858	△ 19.6
法人市民税	3,097,313	4.5	3,357,543	4.8	260,229	8.4	3,021,492	4.2	△ 336,051	△ 10.0
固 定 資 産 税	26,363,415	38.3	26,728,927	38.0	365,512	1.4	26,853,322	37.6	124,394	0.5
軽 自 動 車 税	514,731	0.7	558,315	0.8	43,584	8.5	568,397	0.8	10,082	1.8
市 た ば こ 税	2,305,835	3.4	2,448,702	3.5	142,867	6.2	2,483,506	3.5	34,804	1.4
入 湯 税	3,016	0.0	5,648	0.0	2,632	87.3	6,304	0.0	656	11.6
事 業 所 税	874,484	1.3	880,852	1.3	6,368	0.7	822,970	1.2	△ 57,882	△ 6.6
都 市 計 画 税	4,854,212	7.1	4,907,655	7.0	53,442	1.1	5,574,450	7.8	666,795	13.6
計	68,786,200	100.0	70,421,040	100.0	1,634,841	2.4	71,400,836	100.0	979,796	1.4

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
市 民 税	34,295,520	35,504,063	35,091,889	102.3	98.8	26,032	386,142
個人市民税	31,384,350	32,454,676	32,070,397	102.2	98.8	24,176	360,103
現年課税分	31,168,832	32,150,786	31,911,351	102.4	99.3	2,618	236,818
普通徴収分	7,159,663	7,742,155	7,528,658	105.2	97.2	2,580	210,917
特別徴収分	22,475,279	22,972,551	22,955,592	102.1	99.9	37	16,921
年金特別徴収分	1,533,890	1,436,081	1,427,101	93.0	99.4	0	8,980
滞納繰越分	215,518	303,890	159,046	73.8	52.3	21,558	123,286
法人市民税	2,911,170	3,049,387	3,021,492	103.8	99.1	1,856	26,038
固定資産税	26,804,293	26,949,219	26,853,322	100.2	99.6	3,605	92,292
軽自動車税	543,246	585,017	568,397	104.6	97.2	1,304	15,316
市たばこ税	2,360,775	2,483,506	2,483,506	105.2	100.0	0	0
入湯税	4,931	6,304	6,304	127.8	100.0	0	0
事業所税	832,918	822,970	822,970	98.8	100.0	0	0
都市計画税	5,559,957	5,595,797	5,574,450	100.3	99.6	861	20,487
計	70,401,640	71,946,875	71,400,836	101.4	99.2	31,802	514,237

市民税の収入済額の増加は主に、法人市民税の現年課税分が3億3,942万2千円減少したものの、個人市民税の現年課税分が5億7,585万6千円増加したことによる。

固定資産税の収入済額の増加は主に、固定資産税の現年課税分1億6,737万3千円である。

都市計画税の収入済額の増加は主に、都市計画税の現年課税分6億6,949万6千円である。

市民税の収入未済額は主に、個人市民税の現年課税分2億3,681万8千円、滞納繰越分1億2,328万6千円である。

固定資産税の収入未済額は、固定資産税の現年課税分5,813万5千円、滞納繰越分3,415万7千円である。

<個人市民税>

個人市民税現年課税分（納税義務者数と調定額）の状況

		令和3年度	令和4年度	対前年度 増減	令和5年度	対前年度 増減
納税義務者数(人)	普通徴収分	57,709	57,900	191	58,822	922
	特別徴収分	139,196	140,968	1,772	143,053	2,085
	年金特別徴収分	20,089	20,220	131	20,022	△ 198
	計	216,994	219,088	2,094	221,897	2,809
調定額(千円)	普通徴収分	7,144,010	7,689,065	545,055	7,742,155	53,090
	特別徴収分	22,087,671	22,359,641	271,970	22,972,551	612,910
	年金特別徴収分	1,527,738	1,474,777	△ 52,961	1,436,081	△ 38,696
	計	30,759,419	31,523,482	764,063	32,150,786	627,304
納税義務者1人当たり 調定額(円)	普通徴収分	123,794	132,799	9,005	131,620	△ 1,179
	特別徴収分	158,680	158,615	△ 65	160,588	1,973
	年金特別徴収分	76,048	72,937	△ 3,111	71,725	△ 1,211
	全 体	141,752	143,885	2,133	144,891	1,006

(注) 主管部課提出資料を基に作成した。

〔参考〕 町田市の年齢階層別人口の推移

◇年少人口(0～14歳)

(単位 人)

	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
男	27,733	27,247	26,715	26,252	25,888	25,453
女	26,256	25,825	25,427	24,913	24,488	24,056
計	53,989	53,072	52,142	51,165	50,376	49,509
対前年増減数		△ 917	△ 930	△ 977	△ 789	△ 867

◇生産年齢人口(15～64歳)

	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
男	132,169	132,296	132,609	133,320	133,770	133,684
女	128,237	128,228	128,206	128,909	129,468	129,716
計	260,406	260,524	260,815	262,229	263,238	263,400
対前年増減数		118	291	1,414	1,009	162

◇老年人口(65歳以上)

	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
男	50,068	50,395	50,655	50,925	50,877	50,968
女	64,221	64,830	65,540	66,066	66,340	66,503
計	114,289	115,225	116,195	116,991	117,217	117,471
対前年増減数		936	970	796	226	254

(注) 町田市の住民基本台帳による各年1月1日現在の人口である。

<法人市民税>

法人市民税現年課税分（納税義務者数と調定額）の状況

		令和3年度	令和4年度	対前年度 増減	令和5年度	対前年度 増減
納 税 義 務 者 数 (人)	市内に事務所や事業所を有する法人	10,849	11,158	309	11,932	774
	市内に寮、保養所などを有する法人で、その市内に事務所や事業所を有しないもの	0	0	0	0	0
	市内に寮、保養所などを有する公益法人等で、収益事業を行わないもの	0	0	0	0	0
	合 計	10,849	11,158	309	11,932	774
調 定 額(千円)		3,058,910	3,358,719	299,809	3,025,147	△ 333,572
納税義務者1人当たり調定額(円)		281,953	301,014	19,061	253,532	△ 47,482

<固定資産税>

新增築家屋及び全家屋数

(単位 棟)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
新 増 築 家 屋	1,590	1,659	1,630
全 家 屋	116,440	117,214	118,022

固定資産税現年課税分（調定額）の状況

(単位 千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度 増減額
調 定 額	25,776,499	26,213,292	26,398,564	185,272

(注) 国有資産等所在市町村交付金及び納付金は含まない。

<都市計画税>

都市計画税現年課税分（調定額）の状況

(単位 千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度 増減額
調 定 額	4,839,853	4,904,057	5,578,377	674,320

多摩26市の都市計画税の税率（令和5年度課税分）

0.20%	0.225%	0.235%	0.24%	0.25%	0.26%	0.27%	0.29%
武蔵野市 府中市 多摩市	三鷹市	立川市	調布市 小平市 福生市 東久留米市	青梅市 昭島市 狛江市 清瀬市 羽村市 西東京市	国立市 東大和市 武蔵村山市	町田市 八王子市 小金井市 日野市 国分寺市 稲城市 あきる野市	東村山市

(参考) 多摩26市の平均値は0.249%

＜市税の収納状況＞

市税の現年課税分の収納率は、前年度に比べ0.1ポイント低下し、99.5%となった。滞納繰越分の収納率は、前年度に比べ7.5ポイント低下し、50.4%となった。

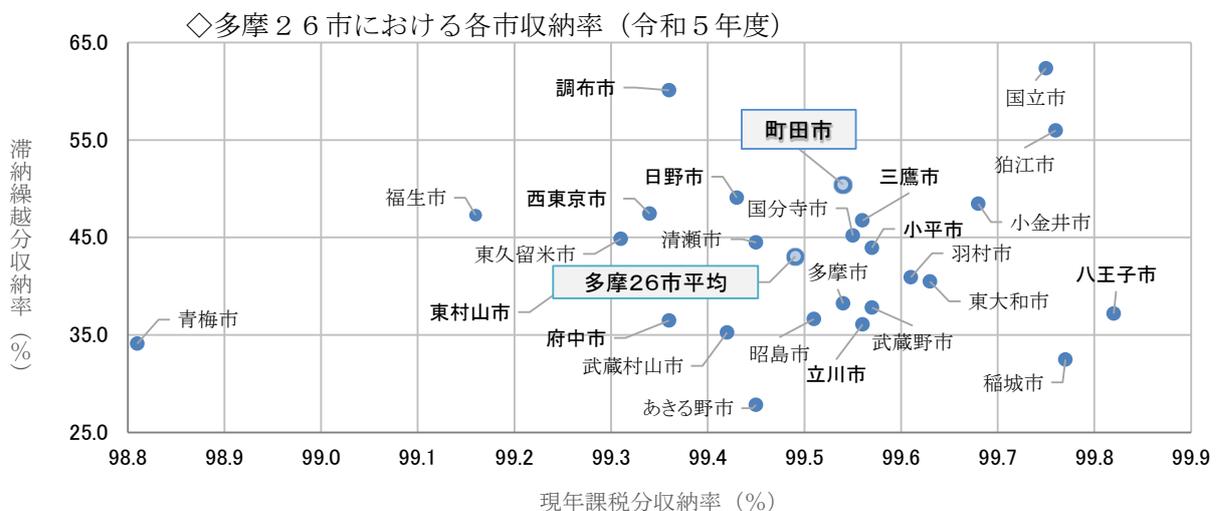
市税全体（現年課税分＋滞納繰越分）の収納率は、前年度に比べ0.2ポイント低下し、99.2%となり、多摩26市中7位である。

収納率（現年課税分、滞納繰越分）の状況

（単位：%・ポイント）

	現年課税分				滞納繰越分			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減
市民税	99.5	99.4	99.3	△ 0.1	53.0	58.0	51.9	△ 6.1
個人市民税	99.5	99.4	99.3	△ 0.1	47.1	58.8	52.3	△ 6.5
普通徴収分	97.9	97.9	97.2	△ 0.7	—	—	—	—
特別徴収分	100.0	99.9	99.9	0.0	—	—	—	—
年金特別徴収分	99.5	99.4	99.4	0.0	—	—	—	—
法人市民税	99.5	99.7	99.5	△ 0.2	88.8	42.4	46.2	3.8
固定資産税	99.8	99.8	99.8	0.0	73.4	59.7	48.7	△ 11.0
軽自動車税	99.0	99.0	98.8	△ 0.2	30.1	30.6	25.8	△ 4.8
市たばこ税	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0	96.6	100.0	3.4
入湯税	100.0	100.0	100.0	0	—	—	—	—
事業所税	99.9	100.0	100.0	0	100.0	100.0	—	皆減
都市計画税	99.8	99.8	99.8	0.0	73.4	59.7	48.7	△ 11.0
計	99.6	99.6	99.5	△ 0.1	59.3	57.9	50.4	△ 7.5

（注）固定資産税は、国有資産等所在市町村交付金及び納付金を含めず収納率を算出している。



- （注） 1 主管部課提出資料「2023年度決算期 各市収納率実績比較表」を基に作成した。
 2 グラフ中のゴシック体は、住民基本台帳による令和6年3月1日現在の人口総数が15万人以上の市である。

<滞納者の推移>

滞納者数は、前年度に比べ874人（24.8%）増加し、4,395人となった。

滞納者数の推移

（単位 人）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
滞 納 者 数	3,568	3,521	4,395
対前年度増減数	△ 667	△ 47	874

（注）1 滞納者数は、各年度3月末日現在の数値である。

2 滞納者数には、現年課税分の滞納がある者を含む。

現年課税分の収納率向上のため、懸垂幕やバス広告などで納付期限を周知した。2023年4月から固定資産税及び軽自動車税に地方税統一QRコード（eL-QR）を導入し、5月からスマートフォン決済アプリを2つ追加し、納税者が納付しやすい環境を整えた。また、新たに民間事業者と連携して口座振替の利用を促進した。

納付が困難な納税者には丁寧に納付相談を行い、滞納者には文書催告、携帯電話へのメール催告（SMS催告）やオペレーターによる電話催告のほか、早期に財産調査を行い、必要な場合には滞納処分を実施した。

（注）QRコードは、株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

<不納欠損額>

不納欠損額は、前年度に比べ65万円（2.1%）増加し、3,180万2千円となった。

また、地方税法に基づく事由別の不納欠損の内訳は、次表のとおりである。

不納欠損処分の事由別内訳

（単位 件・千円）

	地方税法 第18条第1項		地方税法 第15条の7第4項		地方税法 第15条の7第5項		合計			
	時効（5年間） による消滅		執行停止（3年間継続） による消滅		即時消滅					
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額		
市民税	個人	普通徴収	224	2,908	456	8,756	334	10,243	1,014	21,907
		特別徴収	84	1,008	7	24	149	1,237	240	2,269
	法人		5	181	0	0	25	1,675	30	1,856
	計		313	4,098	463	8,779	508	13,155	1,284	26,032
固定資産税		71	434	33	735	91	2,436	195	3,605	
軽自動車税		160	714	89	463	28	128	277	1,304	
都市計画税		71	104	33	176	91	582	195	861	
合計		615	5,349	618	10,153	718	16,300	1,951	31,802	

（注）件数及び金額には、延滞金に係る不納欠損を含んでいない。

強制徴収公債権の適正な管理のため、国民健康保険税については、収納や納税相談等のすべての事務を財務部納税課が行っている。このほか、後期高齢者医療保険料、介護保険料、保育料、下水道使用料、下水道事業受益者負担金の一部について、一元的に徴収を行い、納付相談や差押を実施している。

また、非強制徴収公債権及び私債権については、生活保護費に係る返還金、国民健康保険療養給付費返還金、児童扶養手当返還金等の一部の徴収を同課が一元的に行い、裁判所への訴訟の提起なども実施している。

〔第2款 地方譲与税〕

本年度の地方譲与税の収入済額は、前年度に比べ833万2千円（1.1%）増加し、7億7,061万1千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和3年度		令和4年度				令和5年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
地方揮発油税	187,690	24.7	179,398	23.5	△ 8,292	△ 4.4	180,509	23.4	1,111	0.6
自動車重量税	536,635	70.6	536,963	70.4	328	0.1	544,184	70.6	7,221	1.3
地方道路税	0	0.0	0	0.0	0	△ 50.0	0	—	0	皆減
森林環境税	35,598	4.7	45,918	6.0	10,320	29.0	45,918	6.0	0	—
計	759,923	100.0	762,279	100.0	2,356	0.3	770,611	100.0	8,332	1.1

(注) 地方道路譲与税の収入済額は、令和3年度が2円、令和4年度が1円、令和5年度が0円であった。

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
地方揮発油税	180,509	180,509	180,509	100.0	100.0	0	0
自動車重量税	544,184	544,184	544,184	100.0	100.0	0	0
地方道路税	1	0	0	—	—	0	0
森林環境税	45,918	45,918	45,918	100.0	100.0	0	0
計	770,612	770,611	770,611	100.0	100.0	0	0

〔第3款 利子割交付金〕

本年度の利子割交付金の収入済額は、前年度に比べ1,751万2千円(15.2%)増加し、1億3,305万3千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和3年度		令和4年度				令和5年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
利子割交付金	89,177	100.0	115,541	100.0	26,364	29.6	133,053	100.0	17,512	15.2

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
利子割交付金	133,053	133,053	133,053	100.0	100.0	0	0

〔第4款 配当割交付金〕

本年度の配当割交付金の収入済額は、前年度に比べ9,305万1千円(15.2%)増加し、7億681万9千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和3年度		令和4年度				令和5年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
配当割交付金	638,034	100.0	613,768	100.0	△24,266	△3.8	706,819	100.0	93,051	15.2

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
配当割交付金	706,819	706,819	706,819	100.0	100.0	0	0

〔第5款 株式等譲渡所得割交付金〕

本年度の株式等譲渡所得割交付金の収入済額は、前年度に比べ2億8,691万1千円(61.1%)増加し、7億5,669万4千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和3年度		令和4年度				令和5年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
株式等譲渡 所得割交付金	777,266	100.0	469,783	100.0	△ 307,483	△ 39.6	756,694	100.0	286,911	61.1

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
株式等譲渡 所得割交付金	756,694	756,694	756,694	100.0	100.0	0	0

〔第6款 法人事業税交付金〕

本年度の法人事業税交付金の収入済額は、前年度に比べ3億6,966万円(31.5%)増加し、15億4,210万7千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和3年度		令和4年度				令和5年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
法人事業税 交付金	688,056	100.0	1,172,447	100.0	484,391	70.4	1,542,107	100.0	369,660	31.5

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
法人事業税 交付金	1,542,107	1,542,107	1,542,107	100.0	100.0	0	0

〔第7款 地方消費税交付金〕

本年度の地方消費税交付金の収入済額は、前年度に比べ9,207万5千円(0.9%)減少し、100億4,637万円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和3年度		令和4年度				令和5年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
地方消費税 交付金	9,826,173	100.0	10,138,445	100.0	312,272	3.2	10,046,370	100.0	△ 92,075	△ 0.9

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
地方消費税交付金	10,046,370	10,046,370	10,046,370	100.0	100.0	0	0

〔第8款 ゴルフ場利用税交付金〕

本年度のゴルフ場利用税交付金の収入済額は、前年度に比べ63万2千円(1.5%)増加し、4,394万5千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和3年度		令和4年度				令和5年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
ゴルフ場利用税交付金	45,504	100.0	43,313	100.0	△2,191	△4.8	43,945	100.0	632	1.5

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
ゴルフ場利用税交付金	43,944	43,945	43,945	100.0	100.0	0	0

〔第9款 環境性能割交付金〕

本年度の環境性能割交付金の収入済額は、前年度に比べ2,023万1千円(10.3%)増加し、2億1,632万9千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和3年度		令和4年度				令和5年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
環境性能割交付金	169,572	100.0	196,098	100.0	26,526	15.6	216,329	100.0	20,231	10.3

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
環境性能割交付金	216,329	216,329	216,329	100.0	100.0	0	0

〔第10款 地方特例交付金〕

本年度の地方特例交付金の収入済額は、前年度に比べ4,089万9千円(7.7%)減少し、4億8,727万2千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和3年度		令和4年度				令和5年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
地方特例交付金	487,457	54.2	526,353	99.7	38,896	8.0	482,831	99.1	△43,522	△8.3
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	411,122	45.8	1,818	0.3	△409,304	△99.6	4,441	0.9	2,623	144.3
計	898,579	100.0	528,171	100.0	△370,408	△41.2	487,272	100.0	△40,899	△7.7

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
地方特例交付金	482,831	482,831	482,831	100.0	100.0	0	0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,441	4,441	4,441	100.0	100.0	0	0
計	487,272	487,272	487,272	100.0	100.0	0	0

〔第11款 地方交付税〕

本年度の地方交付税の収入済額は、前年度に比べ4億5,548万2千円(9.7%)減少し、42億3,560万円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和3年度		令和4年度				令和5年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
地方交付税	4,636,537	100.0	4,691,082	100.0	54,545	1.2	4,235,600	100.0	△455,482	△9.7

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
地方交付税	4,235,600	4,235,600	4,235,600	100.0	100.0	0	0

地方交付税の収入済額の減少は、特別交付税が7,996万3千円増加したものの、普通交付税が5億3,544万5千円減少したことによる。

〔第12款 交通安全対策特別交付金〕

本年度の交通安全対策特別交付金の収入済額は、前年度に比べ134万1千円(2.8%)減少し、4,592万3千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和3年度		令和4年度				令和5年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
交通安全対策特別交付金	50,171	100.0	47,264	100.0	△ 2,907	△ 5.8	45,923	100.0	△ 1,341	△ 2.8

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
交通安全対策特別交付金	45,923	45,923	45,923	100.0	100.0	0	0

〔第13款 分担金及び負担金〕

本年度の分担金及び負担金の収入済額は、前年度に比べ3,894万円(5.8%)減少し、6億3,106万7千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和3年度		令和4年度				令和5年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
負担金	678,516	100.0	670,007	100.0	△ 8,508	△ 1.3	631,067	100.0	△ 38,940	△ 5.8

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
負担金	660,842	655,764	631,067	95.5	96.2	855	23,843

負担金の収入未済額は主に、児童保育費負担金1,813万5千円である。

〔第14款 使用料及び手数料〕

本年度の使用料及び手数料の収入済額は、前年度に比べ3,525万1千円(1.1%)増加し、33億5,108万3千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和3年度		令和4年度				令和5年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
使用料	1,383,546	42.4	1,437,235	43.3	53,689	3.9	1,488,753	44.4	51,518	3.6
手数料	1,879,345	57.6	1,878,597	56.7	△ 748	△ 0.0	1,862,330	55.6	△ 16,267	△ 0.9
計	3,262,891	100.0	3,315,832	100.0	52,941	1.6	3,351,083	100.0	35,251	1.1

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
使用料	1,579,724	1,499,045	1,488,753	94.2	99.3	319	9,973
手数料	1,976,246	1,862,369	1,862,330	94.2	100.0	0	39
計	3,555,970	3,361,414	3,351,083	94.2	99.7	319	10,012

使用料の収入未済額は主に、市営住宅使用料722万1千円である。

〔第15款 国庫支出金〕

本年度の国庫支出金の収入済額は、前年度に比べ34億6,223万4千円(7.8%)減少し、407億1,745万1千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和3年度		令和4年度				令和5年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
国庫負担金	30,821,314	54.1	29,988,451	67.9	△ 832,863	△ 2.7	30,488,706	74.9	500,254	1.7
国庫補助金	26,001,160	45.7	14,077,535	31.9	△ 11,923,625	△ 45.9	10,112,580	24.8	△ 3,964,955	△ 28.2
委託金	119,839	0.2	113,698	0.3	△ 6,141	△ 5.1	116,165	0.3	2,467	2.2
計	56,942,314	100.0	44,179,685	100.0	△ 12,762,629	△ 22.4	40,717,451	100.0	△ 3,462,234	△ 7.8

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
国庫負担金	31,016,472	30,488,706	30,488,706	98.3	100.0	0	0
国庫補助金	14,659,800	10,154,619	10,112,580	69.0	99.6	0	42,039
委託金	116,958	116,165	116,165	99.3	100.0	0	0
計	45,793,230	40,759,490	40,717,451	88.9	99.9	0	42,039

国庫負担金の収入済額の増加は主に、感染症対策費負担金が5億6,290万5千円減少したものの、生活保護費負担金が5億2,072万3千円、子どものための教育・保育給付費が4億1,292万7千円増加したことによる。

国庫補助金の収入済額の減少は主に、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が34億6,687万8千円増加したものの、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業費補助が28億2,929万5千円、感染症対策費補助が27億3,882万4千円減少したことによる。

〔第16款 都支出金〕

本年度の都支出金の収入済額は、前年度に比べ10億5,420万9千円(4.3%)増加し、254億2,068万4千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和3年度		令和4年度				令和5年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
都負担金	10,750,626	44.1	10,910,852	44.8	160,227	1.5	11,247,474	44.2	336,621	3.1
都補助金	12,457,865	51.1	12,391,549	50.9	△66,316	△0.5	13,270,007	52.2	878,458	7.1
委託金	1,172,541	4.8	1,064,074	4.4	△108,467	△9.3	903,204	3.6	△160,870	△15.1
計	24,381,031	100.0	24,366,475	100.0	△14,556	△0.1	25,420,684	100.0	1,054,209	4.3

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
都負担金	11,461,633	11,247,474	11,247,474	98.1	100.0	0	0
都補助金	13,662,536	13,270,007	13,270,007	97.1	100.0	0	0
委託金	900,151	903,204	903,204	100.3	100.0	0	0
計	26,024,320	25,420,684	25,420,684	97.7	100.0	0	0

都負担金の収入済額の増加は主に、子どものための教育・保育給付費1億7,092万8千円、自立支援費負担金1億4,159万2千円である。

都補助金の収入済額の増加は主に、東京都生活応援事業費補助が5億823万9千円減少したものの、保育対策総合支援事業費補助が4億882万9千円、市町村総合交付金が2億5,523万円増加したことによる。

委託金の収入済額の減少は主に、選挙費委託金1億5,306万1千円である。

〔第17款 財産収入〕

本年度の財産収入の収入済額は、前年度に比べ4,521万円(2.5%)増加し、18億8,158万2千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和3年度		令和4年度				令和5年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
財産運用収入	262,427	14.8	272,581	14.8	10,153	3.9	303,723	16.1	31,142	11.4
財産売却収入	1,505,707	85.2	1,563,792	85.2	58,085	3.9	1,577,859	83.9	14,068	0.9
計	1,768,134	100.0	1,836,373	100.0	68,238	3.9	1,881,582	100.0	45,210	2.5

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
財産運用収入	300,344	309,800	303,723	101.1	98.0	0	6,078
財産売却収入	1,565,327	1,594,514	1,577,859	100.8	99.0	0	16,655
計	1,865,671	1,904,315	1,881,582	100.9	98.8	0	22,732

〔第18款 寄附金〕

本年度の寄附金の収入済額は、前年度に比べ4,351万7千円（19.2%）増加し、2億7,060万8千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和3年度		令和4年度				令和5年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
寄 附 金	238,473	100.0	227,091	100.0	△ 11,382	△ 4.8	270,608	100.0	43,517	19.2

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
寄 附 金	270,608	270,608	270,608	100.0	100.0	0	0

寄附金の収入済額の増加は主に、指定寄附金2,740万4千円、企業版ふるさと納税指定寄附金1,134万1千円である。

〔第19款 繰入金〕

本年度の繰入金の収入済額は、前年度に比べ7,276万6千円（1.0%）減少し、73億3,244万8千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和3年度		令和4年度				令和5年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
特別会計繰入金	782,270	13.6	1,084,471	14.6	302,201	38.6	741,949	10.1	△ 342,522	△ 31.6
基金繰入金	4,958,015	86.4	6,320,744	85.4	1,362,728	27.5	6,590,500	89.9	269,756	4.3
計	5,740,285	100.0	7,405,214	100.0	1,664,929	29.0	7,332,448	100.0	△ 72,766	△ 1.0

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
特別会計繰入金	773,055	741,949	741,949	96.0	100.0	0	0
基金繰入金	6,713,666	6,590,500	6,590,500	98.2	100.0	0	0
計	7,486,721	7,332,448	7,332,448	97.9	100.0	0	0

特別会計繰入金の収入済額の減少は主に、国民健康保険事業会計繰入金 3 億 6 4 2 万 3 千円である。

基金繰入金の収入済額の増加は主に、緑地保全基金繰入金が 1 億 5, 6 5 0 万 7 千円減少したものの、公共施設整備基金繰入金が 3 億 8, 9 1 4 万 5 千円、廃棄物減量再資源化等推進整備基金繰入金が 1 億 5, 4 9 0 万円増加したことによる。

〔第 2 0 款 繰越金〕

本年度の繰越金の収入済額は、前年度に比べ 1 6 億 1, 2 0 8 万円（1 7. 5 %）増加し、1 0 7 億 9, 7 9 0 万 5 千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和3年度		令和4年度				令和5年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
繰越金	5,940,190	100.0	9,185,825	100.0	3,245,636	54.6	10,797,905	100.0	1,612,080	17.5

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
繰越金	10,797,905	10,797,905	10,797,905	100.0	100.0	0	0

〔第 2 1 款 諸収入〕

本年度の諸収入の収入済額は、前年度に比べ 5 億 3, 8 9 5 万 3 千円（3 5. 3 %）増加し、2 0 億 6, 6 6 2 万 9 千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和3年度		令和4年度				令和5年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
延滞金加算金及び過料	47,648	2.1	41,760	2.7	△ 5,888	△ 12.4	29,439	1.4	△ 12,321	△ 29.5
市預金利子	343	0.0	280	0.0	△ 63	△ 18.3	1,326	0.1	1,046	373.4
貸付金元利収入	5,085	0.2	5,015	0.3	△ 70	△ 1.4	5,011	0.2	△ 4	△ 0.1
受託事業収入	74,827	3.4	43,658	2.9	△ 31,169	△ 41.7	106,688	5.2	63,030	144.4
収益事業収入	30,000	1.3	50,000	3.3	20,000	66.7	60,000	2.9	10,000	20.0
雑入	2,071,981	92.9	1,386,962	90.8	△ 685,019	△ 33.1	1,864,165	90.2	477,203	34.4
計	2,229,885	100.0	1,527,675	100.0	△ 702,209	△ 31.5	2,066,629	100.0	538,953	35.3

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
延滞金加算金 及び過料	21,496	29,428	29,439	137.0	100.0	0	△ 11
市預金利子	1,194	1,326	1,326	111.0	100.0	0	0
貸付金元利収入	5,250	7,110	5,011	95.4	70.5	267	1,832
受託事業収入	115,458	106,688	106,688	92.4	100.0	0	0
収益事業収入	60,000	60,000	60,000	100.0	100.0	0	0
雑入	1,988,407	2,792,714	1,864,165	93.8	66.8	29,583	898,966
計	2,191,805	2,997,265	2,066,629	94.3	69.0	29,850	900,787

雑入の収入済額の増加は主に、教育費雑入が4億4,616万9千円である。

雑入の収入未済額は主に、弁償金7億5,997万9千円である。

〔第22款 市債〕

本年度の市債の収入済額は、前年度に比べ4,500万円(1.3%)増加し、36億1,400万円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和3年度		令和4年度				令和5年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
市債	16,535,050	100.0	3,569,000	100.0	△ 12,966,050	△ 78.4	3,614,000	100.0	45,000	1.3

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
市債	3,689,000	3,614,000	3,614,000	98.0	100.0	0	0

〔第23款 自動車取得税交付金〕

本年度の自動車取得税交付金の収入済額は、前年度に比べ574万7千円(著増)増加し、578万1千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和3年度		令和4年度				令和5年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
自動車取得税 交付金	2	100.0	35	100.0	33	著増	5,781	100.0	5,747	著増

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
自動車取得税 交付金	5,781	5,781	5,781	100.0	100.0	0	0

自動車取得税は2019年10月1日に廃止されている。

(3) 歳 出

一般会計における歳出予算の執行状況と推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
令和5年度	191,728,216	179,721,689	93.7	4,557,383	7,449,144
対前年度増減	4,321,995	5,037,151	0.5	887,554	△ 1,602,710
対前年度増減率	2.3	2.9	—	24.2	△ 17.7
令和4年度	187,406,220	174,684,539	93.2	3,669,829	9,051,853
令和3年度	205,939,332	195,896,136	95.1	4,184,018	5,859,177
令和2年度	234,190,455	217,653,874	92.9	9,624,779	6,911,803
令和元年度	166,579,428	155,287,979	93.2	4,548,319	6,743,129

支出済額の款別推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	令和3年度				令和4年度				令和5年度				
	支出済額	構成比	対前年度 増減率	執行率	支出済額	構成比	対前年度 増減率	執行率	支出済額	構成比	対前年度 増減額 増減率		執行率
議 会 費	617,672	0.3	△ 2.4	98.8	630,310	0.4	2.0	99.0	646,691	0.4	16,382	2.6	99.0
総 務 費	21,335,385	10.9	△ 6.4	96.0	25,792,631	14.8	20.9	96.8	24,072,010	13.4	△ 1,720,622	△ 6.7	96.1
民 生 費	91,697,574	46.8	△ 26.3	95.1	90,511,659	51.8	△ 1.3	95.6	94,781,198	52.7	4,269,540	4.7	93.0
衛 生 費	31,473,529	16.1	46.6	93.2	17,140,433	9.8	△ 45.5	74.5	19,552,015	10.9	2,411,582	14.1	92.8
労 働 費	31,860	0.0	△ 11.4	94.7	34,253	0.0	7.5	90.1	36,612	0.0	2,360	6.9	94.5
農 林 費	325,166	0.2	△ 16.7	95.5	327,656	0.2	0.8	97.2	387,335	0.2	59,679	18.2	96.6
商 工 費	2,014,508	1.0	△ 48.7	97.7	2,742,784	1.6	36.2	96.0	1,611,175	0.9	△ 1,131,608	△ 41.3	93.9
土 木 費	13,590,587	6.9	△ 5.7	96.2	12,474,955	7.1	△ 8.2	93.0	13,003,661	7.2	528,706	4.2	91.1
消 防 費	4,784,827	2.4	△ 4.2	99.0	4,823,945	2.8	0.8	99.1	4,784,575	2.7	△ 39,369	△ 0.8	98.9
教 育 費	19,450,068	9.9	15.1	93.2	13,131,951	7.5	△ 32.5	95.6	13,112,852	7.3	△ 19,099	△ 0.1	93.9
災 害 復 旧 費	0	—	—	—	0	—	—	—	0	—	0	—	—
公 債 費	10,574,960	5.4	38.3	100.0	7,073,963	4.0	△ 33.1	100.0	7,733,565	4.3	659,602	9.3	100.0
歳出合計	195,896,136	100.0	△ 10.0	95.1	174,684,539	100.0	△ 10.8	93.2	179,721,689	100.0	5,037,151	2.9	93.7

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

款	項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
議会費	議会費	653,338	646,691	99.0	0	6,647
総務費	総務管理費	22,436,896	21,572,078	96.1	55,688	809,130
	徴税費	1,769,107	1,676,323	94.8	0	92,784
	戸籍住民基本台帳費	617,320	608,593	98.6	0	8,727
	選挙費	75,587	74,914	99.1	0	673
	統計調査費	42,266	41,447	98.1	0	819
	監査委員費	99,913	98,654	98.7	0	1,259
	計	25,041,090	24,072,010	96.1	55,688	913,392
民生費	社会福祉費	37,879,205	37,107,177	98.0	0	772,028
	児童福祉費	38,772,559	37,039,133	95.5	0	1,733,426
	生活保護費	25,229,828	20,604,140	81.7	3,997,845	627,843
	国民年金費	28,985	28,276	97.6	0	709
	災害救助費	2,485	2,473	99.5	0	12
	計	101,913,062	94,781,198	93.0	3,997,845	3,134,019
衛生費	保健衛生費	10,458,674	9,609,572	91.9	10,902	838,201
	病院費	1,101,314	1,101,314	100.0	0	0
	清掃費	9,499,759	8,841,129	93.1	0	658,630
	計	21,059,747	19,552,015	92.8	10,902	1,496,830
労働費	労働諸費	38,753	36,612	94.5	0	2,141
農林費	農業費	401,044	387,335	96.6	0	13,709
商工費	商工費	1,715,291	1,611,175	93.9	48,300	55,816
土木費	土木管理費	298,341	283,038	94.9	0	15,303
	道路橋梁費	5,240,703	4,792,615	91.4	140,236	307,852
	都市計画費	8,345,225	7,575,107	90.8	212,139	557,979
	住宅費	386,541	352,902	91.3	15,776	17,863
	計	14,270,809	13,003,661	91.1	368,151	898,997
消防費	消防費	4,837,314	4,784,575	98.9	0	52,739
教育費	小中学校費	10,569,153	9,785,479	92.6	76,497	707,177
	社会教育費	2,482,049	2,424,815	97.7	0	57,234
	保健体育費	912,316	902,559	98.9	0	9,757
	計	13,963,518	13,112,852	93.9	76,497	774,169
災害復旧費	公共土木施設 災害復旧費	2	0	—	0	2
	厚生労働施設 災害復旧費	2	0	—	0	2
	文教施設 災害復旧費	2	0	—	0	2
	計	6	0	—	0	6
	公債費	公債費	7,734,800	7,733,565	100.0	0
予備費	予備費	99,443	0	—	0	99,443
歳出合計		191,728,216	179,721,689	93.7	4,557,383	7,449,144

以下、各款について述べる。

〔第1款 議会費〕

本年度の議会費の支出済額は、前年度に比べ1,638万2千円(2.6%)増加し、6億4,669万1千円となった。

議会費の一般会計に占める割合は、前年度と同じ0.4%となった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和3年度		令和4年度				令和5年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	対前年度		支出済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
議 会 費	617,672	100.0	630,310	100.0	12,637	2.0	646,691	100.0	16,382	2.6

〔第2款 総務費〕

本年度の総務費の支出済額は、前年度に比べ17億2,062万2千円(6.7%)減少し、240億7,201万円となった。

総務費の一般会計に占める割合は、前年度に比べ1.4ポイント低下し、13.4%となった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和3年度		令和4年度				令和5年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	対前年度		支出済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
総 務 管 理 費	18,555,817	87.0	23,238,480	90.1	4,682,663	25.2	21,572,078	89.6	△1,666,402	△7.2
徴 税 費	1,414,475	6.6	1,504,582	5.8	90,107	6.4	1,676,323	7.0	171,741	11.4
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	708,835	3.3	674,954	2.6	△33,881	△4.8	608,593	2.5	△66,361	△9.8
選 挙 費	534,287	2.5	245,034	1.0	△289,254	△54.1	74,914	0.3	△170,120	△69.4
統 計 調 査 費	28,550	0.1	31,471	0.1	2,921	10.2	41,447	0.2	9,976	31.7
監 査 委 員 費	93,420	0.4	98,110	0.4	4,690	5.0	98,654	0.4	545	0.6
計	21,335,385	100.0	25,792,631	100.0	4,457,247	20.9	24,072,010	100.0	△1,720,622	△6.7

総務管理費の支出済額の減少は主に、財政管理費の積立金16億7,068万5千円である。

徴税費の支出済額の増加は主に、納税管理費の償還金利子及び割引料1億6,850万6千円である。

選挙費の支出済額の減少は主に、選挙費の委託料1億709万6千円、職員手当等2,378万円である。

総務管理費の翌年度繰越額は主に、情報システム費の委託料における繰越明許費3,702万円、人事管理費の報酬における繰越明許費1,098万4千円、職員手当等における繰越明許費501万2千円である。

〔第3款 民生費〕

本年度の民生費の支出済額は、前年度に比べ42億6,954万円（4.7%）増加し、947億8,119万8千円となった。

民生費の一般会計に占める割合は、前年度に比べ0.9ポイント上昇し、52.7%となった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和3年度		令和4年度				令和5年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	対前年度		支出済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
社会福祉費	33,699,021	36.8	35,641,987	39.4	1,942,966	5.8	37,107,177	39.2	1,465,189	4.1
児童福祉費	39,500,454	43.1	35,757,006	39.5	△ 3,743,448	△ 9.5	37,039,133	39.1	1,282,127	3.6
生活保護費	18,465,740	20.1	19,078,384	21.1	612,644	3.3	20,604,140	21.7	1,525,756	8.0
国民年金費	32,069	0.0	32,183	0.0	114	0.4	28,276	0.0	△ 3,907	△ 12.1
災害救助費	290	0.0	2,098	0.0	1,808	623.5	2,473	0.0	375	17.9
計	91,697,574	100.0	90,511,659	100.0	△ 1,185,915	△ 1.3	94,781,198	100.0	4,269,540	4.7

社会福祉費の支出済額の増加は主に、障がい者福祉費の償還金利子及び割引料が3億4,186万2千円減少したものの、扶助費が9億4,942万6千円、医療事業総務費の繰出金が6億6,540万3千円増加したことによる。

児童福祉費の支出済額の増加は主に、保育・幼稚園費の委託料6億2,288万4千円、扶助費3億9,123万8千円である。

生活保護費の支出済額の増加は主に、生活援護費の扶助費15億7,150万6千円である。

生活保護費の翌年度繰越額は主に、生活援護費の扶助費における繰越明許費36億7,651万円、委託料における繰越明許費3億1,209万4千円、役務費における繰越明許費917万3千円である。

〔第4款 衛生費〕

本年度の衛生費の支出済額は、前年度に比べ24億1,158万2千円（14.1%）増加し、195億5,201万5千円となった。

衛生費の一般会計に占める割合は、前年度に比べ1.1ポイント上昇し、10.9%となった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

項	令和3年度		令和4年度				令和5年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	対前年度		支出済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
保健衛生費	8,991,030	28.6	8,604,629	50.2	△ 386,401	△ 4.3	9,609,572	49.1	1,004,943	11.7
病院費	1,062,000	3.4	1,296,000	7.6	234,000	22.0	1,101,314	5.6	△ 194,686	△ 15.0
清掃費	21,420,499	68.1	7,239,805	42.2	△ 14,180,694	△ 66.2	8,841,129	45.2	1,601,324	22.1
計	31,473,529	100.0	17,140,433	100.0	△ 14,333,095	△ 45.5	19,552,015	100.0	2,411,582	14.1

保健衛生費の支出済額の増加は主に、保健予防費の委託料が22億4,826万2千円、扶助費が3億5,464万2千円減少したものの、償還金利子及び割引料が37億3,486万4千円である。

病院費の支出済額の減少は、市民病院費の負担金補助及び交付金1億9,468万6千円である。

清掃費の支出済額の増加は主に、循環型施設整備費の工事請負費14億4,161万4千円である。

保健衛生費の翌年度繰越額は、保健予防費の委託料における繰越明許費1,090万2千円である。

〔第5款 労働費〕

本年度の労働費の支出済額は、前年度に比べ236万円（6.9%）増加し、3,661万2千円となった。

労働費の一般会計に占める割合は、前年度と同じ0.0%となった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

項	令和3年度		令和4年度				令和5年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	対前年度		支出済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
労働諸費	31,860	100.0	34,253	100.0	2,392	7.5	36,612	100.0	2,360	6.9

〔第6款 農林費〕

本年度の農林費の支出済額は、前年度に比べ5,967万9千円（18.2%）増加し、3億8,733万5千円となった。

農林費の一般会計に占める割合は、前年度と同じ0.2%となった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

項	令和3年度		令和4年度				令和5年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	対前年度		支出済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
農業費	325,166	100.0	327,656	100.0	2,490	0.8	387,335	100.0	59,679	18.2

〔第7款 商工費〕

本年度の商工費の支出済額は、前年度に比べ1億3,160万8千円(41.3%)減少し、16億1,117万5千円となった。

商工費の一般会計に占める割合は、前年度に比べ0.7ポイント低下し、0.9%となった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和3年度		令和4年度				令和5年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	対前年度		支出済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
商工費	2,014,508	100.0	2,742,784	100.0	728,276	36.2	1,611,175	100.0	△1,131,608	△41.3

商工費の支出済額の減少は主に、商工業振興費の委託料12億9,607万6千円である。

商工費の翌年度繰越額は、商工業振興費の工事請負費における繰越明許費4,830万円である。

〔第8款 土木費〕

本年度の土木費の支出済額は、前年度に比べ5億2,870万6千円(4.2%)増加し、130億366万1千円となった。

土木費の一般会計に占める割合は、前年度に比べ0.1ポイント上昇し、7.2%となった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和3年度		令和4年度				令和5年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	対前年度		支出済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
土木管理費	318,113	2.3	268,418	2.2	△49,695	△15.6	283,038	2.2	14,619	5.4
道路橋梁費	3,630,339	26.7	4,026,678	32.3	396,339	10.9	4,792,615	36.9	765,937	19.0
都市計画費	9,344,341	68.8	7,797,236	62.5	△1,547,105	△16.6	7,575,107	58.3	△222,128	△2.8
住宅費	297,794	2.2	382,624	3.1	84,830	28.5	352,902	2.7	△29,722	△7.8
計	13,590,587	100.0	12,474,955	100.0	△1,115,631	△8.2	13,003,661	100.0	528,706	4.2

道路橋梁費の支出済額の増加は主に、道路維持費の負担金補助及び交付金2億7,335万9千円、需用費2億3,752万円、道路整備費の補償・補填及び賠償金1億4,175万5千円である。

都市計画費の支出済額の減少は主に、まちづくり推進費の繰出金が3億7,143万2千円増加したものの、公園緑地費の工事請負費が4億4,706万7千円、公有財産購入費が4億718万3千円減少したことによる。

道路橋梁費の翌年度繰越額は、道路整備費の工事請負費における繰越明許費

7, 221万1千円、補償・補填及び賠償金における繰越明許費5, 868万3千円、委託料における繰越明許費934万2千円である。

都市計画費の翌年度繰越額は主に、街路整備費の負担金補助及び交付金における繰越明許費1億870万3千円、委託料における繰越明許費5, 552万円、まちづくり推進費の委託料における繰越明許費2, 951万円である。

住宅費の翌年度繰越額は、住宅費の委託料における繰越明許費1, 577万6千円である。

〔第9款 消防費〕

本年度の消防費の支出済額は、前年度に比べ3, 936万9千円(0.8%)減少し、47億8, 457万5千円となった。

消防費の一般会計に占める割合は、前年度に比べ0.1ポイント低下し、2.7%となった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和3年度		令和4年度				令和5年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	対前年度		支出済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
消 防 費	4,784,827	100.0	4,823,945	100.0	39,117	0.8	4,784,575	100.0	△ 39,369	△ 0.8

〔第10款 教育費〕

本年度の教育費の支出済額は、前年度に比べ1, 909万9千円(0.1%)減少し、131億1, 285万2千円となった。

教育費の一般会計に占める割合は、前年度に比べ0.2ポイント低下し、7.3%となった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和3年度		令和4年度				令和5年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	対前年度		支出済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
小 中 学 校 費	15,049,071	77.4	9,567,713	72.9	△ 5,481,358	△ 36.4	9,785,479	74.6	217,766	2.3
社 会 教 育 費	2,446,085	12.6	2,715,113	20.7	269,028	11.0	2,424,815	18.5	△ 290,298	△ 10.7
保 健 体 育 費	1,954,912	10.1	849,125	6.5	△ 1,105,788	△ 56.6	902,559	6.9	53,434	6.3
計	19,450,068	100.0	13,131,951	100.0	△ 6,318,118	△ 32.5	13,112,852	100.0	△ 19,099	△ 0.1

小中学校費の支出済額の増加は主に、学校施設費の工事請負費が2億1, 865万円減少したものの、委託料が1億8, 597万7千円、教育指導費の備品購入費が1億3, 818万2千円増加したことによる。

社会教育費の支出済額の減少は主に、自然休暇村費の委託料9, 054万2千円、社会教育総務費の委託料3, 859万9千円、大地沢青少年センター費の需用費

3, 793万8千円である。なお、大地沢青少年センター費の需用費の減少は、2023年4月から指定管理者に運営を移行したことによる。

小中学校費の翌年度繰越額は、保健給食費の工事請負費における繰越明許費7, 328万5千円、委託料における繰越明許費321万2千円である。

〔第11款 災害復旧費〕

本年度の災害復旧費については、前年度と同様、予算執行はなかった。

〔第12款 公債費〕

本年度の公債費の支出済額は、前年度に比べ6億5, 960万2千円（9.3%）増加し、77億3, 356万5千円となった。

公債費の一般会計に占める割合は、前年度に比べ0.3ポイント上昇し、4.3%となった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和3年度		令和4年度				令和5年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	対前年度		支出済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
公債費	10,574,960	100.0	7,073,963	100.0	△ 3,500,997	△ 33.1	7,733,565	100.0	659,602	9.3

公債費の支出済額の増加は主に、元金の償還金利子及び割引料6億8, 081万8千円である。

〔第13款 予備費〕

本年度の予備費からの充用額は、前年度に比べ9, 590万2千円（著増）増加し、1億55万7千円となった。

予備費の充用内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円)

款	項	目	節(細節)	充用額
総務費				21,737
	総務管理費			1,044
		法務費	委託料	1,044
	徴税費			20,000
		納税管理費	償還金利子及び割引料	20,000
	戸籍住民基本台帳費			693
		市民窓口費	補償・補填及び賠償金	693
民生費				2,282
	災害救助費			2,282
		災害救助費	旅費	1,972
			扶助費	310
衛生費				44,682
	保健衛生費			44,682
		保健予防費	負担金補助及び交付金	44,412
		環境政策費	需用費(燃料費)	54
			使用料及び賃借料	216
農林費				1,405
	農業費			1,405
		農業費	工事請負費	1,405
土木費				30,450
	道路橋梁費			30,450
		道路維持費	需用費(修繕料)	30,450
合計				100,557

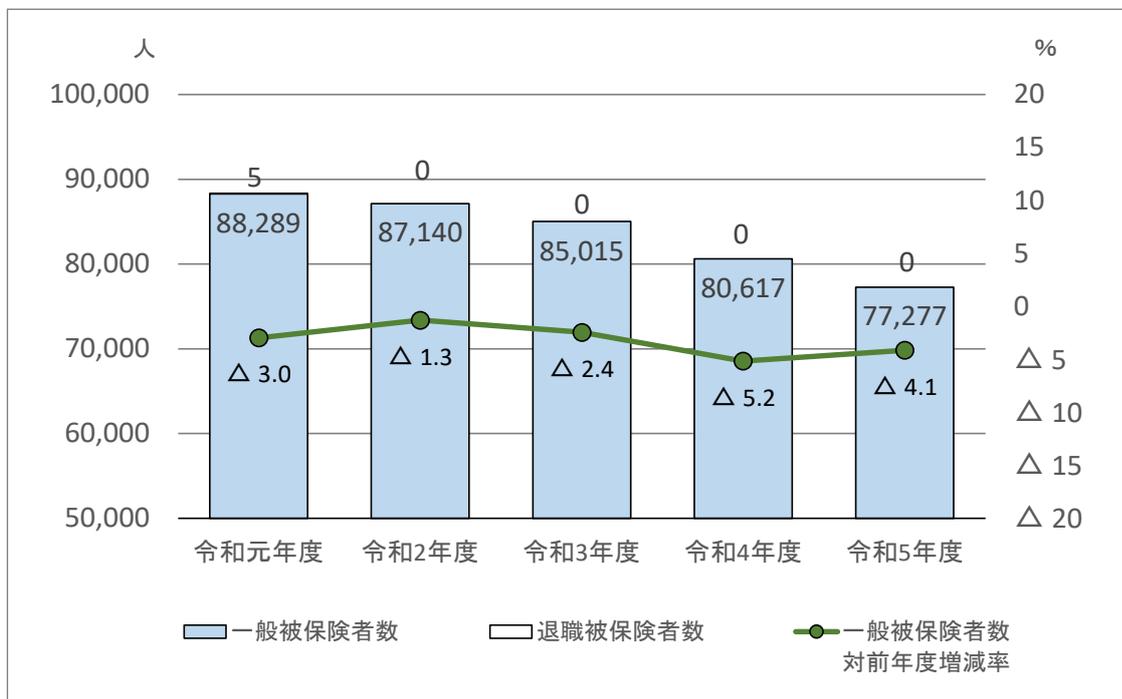
3 特別会計

(1) 国民健康保険事業会計

国民健康保険事業は、国民皆保険制度に基づき、被用者保険等（会社等に雇用された人が加入する組合や全国健康保険協会など）他の医療保険の被保険者等を除くすべての者が加入する制度である。この事業の財源は、国民健康保険税、国庫支出金、都支出金、繰入金等で構成されている。

本年度は制度改正として、国民健康保険税率の改定、課税限度額の引き上げ、低所得者に対する保険税軽減判定枠の拡大、出産育児一時金の引き上げを行った。

一般被保険者数、退職被保険者数及び一般被保険者数の増減率の推移は、次のとおりである。



また、事由別の被保険者数の推移は、次表のとおりである。

(単位 人)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
転入・転出	429増	635増	431増	326増	744増
社保加入・離脱	1,039増	2,227増	2,437増	1,227増	1,740増
後期加入 (後期高齢者医療)	4,032減	3,406減	4,237減	5,535減	4,869減
生活保護開・廃	102減	234減	240減	228減	214減

ア 決算の概要

(単位 千円・%)

区分	年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率
歳入総額		42,624,426	3.8	42,778,769	0.4	42,272,052	△ 1.2
歳出総額		41,563,525	3.1	42,282,202	1.7	41,818,228	△ 1.1
歳入歳出差引額		1,060,901	43.5	496,567	△ 53.2	453,824	△ 8.6
翌年度へ繰り越すべき財源		0	—	0	—	0	—
実質収支額		1,060,901	43.5	496,567	△ 53.2	453,824	△ 8.6

(注) 1 金額は、歳入歳出決算書の実質収支に関する調書によるものである。

2 実質収支額＝歳入歳出差引額－翌年度へ繰り越すべき財源

イ 歳入

本年度の収入済額は、前年度に比べ5億671万7千円（1.2%）減少し、422億7,205万2千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	令和3年度			令和4年度				令和5年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度		
					増減額	増減率			増減額	増減率	
国民健康保険税	8,509,741	20.0	8,598,638	20.1	88,897	1.0	8,418,010	19.9	△ 180,628	△ 2.1	
国民健康保険税	8,509,741	20.0	8,598,638	20.1	88,897	1.0	8,418,010	19.9	△ 180,628	△ 2.1	
使用料及び手数料	57	0.0	67	0.0	10	16.8	44	0.0	△ 23	△ 34.5	
手数料	57	0.0	67	0.0	10	16.8	44	0.0	△ 23	△ 34.5	
国庫支出金	24,139	0.1	385	0.0	△ 23,754	△ 98.4	1,508	0.0	1,123	291.7	
国庫補助金	24,139	0.1	385	0.0	△ 23,754	△ 98.4	1,508	0.0	1,123	291.7	
都支出金	28,484,571	66.8	27,855,411	65.1	△ 629,160	△ 2.2	27,671,213	65.5	△ 184,198	△ 0.7	
都負担金	3,262	0.0	3,199	0.0	△ 63	△ 1.9	3,035	0.0	△ 164	△ 5.1	
都補助金	28,481,309	66.8	27,852,212	65.1	△ 629,098	△ 2.2	27,668,178	65.5	△ 184,034	△ 0.7	
繰入金	4,742,334	11.1	5,148,653	12.0	406,319	8.6	5,588,476	13.2	439,823	8.5	
繰入金	4,742,334	11.1	5,148,653	12.0	406,319	8.6	5,588,476	13.2	439,823	8.5	
繰越金	739,133	1.7	1,060,901	2.5	321,767	43.5	496,567	1.2	△ 564,334	△ 53.2	
繰越金	739,133	1.7	1,060,901	2.5	321,767	43.5	496,567	1.2	△ 564,334	△ 53.2	
諸収入	124,450	0.3	114,714	0.3	△ 9,736	△ 7.8	96,234	0.2	△ 18,481	△ 16.1	
延滞金加算金及び過料	70,463	0.2	52,887	0.1	△ 17,575	△ 24.9	41,603	0.1	△ 11,284	△ 21.3	
市預金利子	0	0.0	0	0.0	0	50.0	0	0.0	0	△ 50.0	
雑入	53,987	0.1	61,827	0.1	7,840	14.5	54,631	0.1	△ 7,196	△ 11.6	
歳入合計	42,624,426	100.0	42,778,769	100.0	154,343	0.4	42,272,052	100.0	△ 506,717	△ 1.2	

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険税	8,427,627	9,045,847	8,418,010	99.9	93.1	41,769	586,067
国民健康保険税	8,427,627	9,045,847	8,418,010	99.9	93.1	41,769	586,067
使用料及び手数料	60	44	44	73.0	100.0	0	0
手数料	60	44	44	73.0	100.0	0	0
国庫支出金	1,600	1,508	1,508	94.3	100.0	0	0
国庫補助金	1,600	1,508	1,508	94.3	100.0	0	0
都支出金	28,232,817	27,671,213	27,671,213	98.0	100.0	0	0
都負担金	3,418	3,035	3,035	88.8	100.0	0	0
都補助金	28,229,399	27,668,178	27,668,178	98.0	100.0	0	0
繰入金	5,588,476	5,588,476	5,588,476	100.0	100.0	0	0
繰入金	5,588,476	5,588,476	5,588,476	100.0	100.0	0	0
繰越金	496,568	496,567	496,567	100.0	100.0	0	0
繰越金	496,568	496,567	496,567	100.0	100.0	0	0
諸収入	83,826	115,689	96,234	114.8	83.2	2,126	17,329
延滞金加算金及び過料	42,016	41,603	41,603	99.0	100.0	0	0
市預金利子	1	0	0	0.6	100.0	0	0
雑入	41,809	74,086	54,631	130.7	73.7	2,126	17,329
歳入合計	42,830,974	42,919,343	42,272,052	98.7	98.5	43,895	603,396

国民健康保険税の収入済額の減少は主に、一般被保険者国民健康保険税の医療給付費分現年課税分1億1,571万7千円、後期高齢者支援金分現年課税分3,425万2千円である。

都補助金の収入済額の減少は、市町村国民健康保険都費補助金が7,582万4千円増加したものの、保険給付費等交付金の特別交付金が2億3,136万2千円、普通交付金が2,849万6千円減少したことによる。

繰入金の収入済額の増加は主に、一般会計繰入金4億1,138万2千円である。

繰越金の収入済額の減少は、前年度繰越金5億6,433万4千円である。

国民健康保険税の収入未済額は主に、一般被保険者国民健康保険税の医療給付費分現年課税分2億1,497万5千円、医療給付費分滞納繰越分1億7,181万6千円、後期高齢者支援金分現年課税分7,645万9千円である。

雑入の収入未済額は主に、一般被保険者返納金1,414万4千円である。

国民健康保険税の徴収率及び収入未済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
徴収率	現年度分	95.9	96.0	96.9	96.6	96.0
	滞納繰越分	49.3	43.6	43.7	46.4	45.1
	全 体	90.9	91.6	93.0	93.5	92.9
収 入 未 済 額		786,988	699,026	549,610	556,222	597,553

(注)収入未済額＝調定額－収入済額－不納欠損額

なお、収入済額には還付未済額を含まない。

一般会計からの法定外繰入金の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
法定外繰入額(A)	2,237,471	2,249,593	2,317,954	2,471,203	2,979,723
歳入決算額(B)	42,310,555	41,059,240	42,624,426	42,778,769	42,272,052
法定外繰入の割合(A)/(B)	5.3	5.5	5.4	5.8	7.0

ウ 歳 出

本年度の支出済額は、前年度に比べ4億6,397万3千円(1.1%)減少し、418億1,822万8千円となった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	令和3年度		令和4年度				令和5年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	対前年度		支出済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
総務費	594,381	1.4	980,711	2.3	386,330	65.0	642,025	1.5	△ 338,685	△ 34.5
総務管理費	464,931	1.1	887,079	2.1	422,148	90.8	509,447	1.2	△ 377,633	△ 42.6
徴税費	129,323	0.3	93,379	0.2	△ 35,944	△ 27.8	132,010	0.3	38,632	41.4
運営協議会費	127	0.0	253	0.0	127	100.0	569	0.0	316	124.7
保険給付費	27,465,272	66.1	26,844,265	63.5	△ 621,007	△ 2.3	26,698,885	63.8	△ 145,380	△ 0.5
療養諸費	23,839,096	57.4	23,412,358	55.4	△ 426,738	△ 1.8	23,121,606	55.3	△ 290,752	△ 1.2
高額療養費	3,455,418	8.3	3,256,905	7.7	△ 198,513	△ 5.7	3,410,352	8.2	153,447	4.7
移送費	273	0.0	181	0.0	△ 91	△ 33.5	0	—	△ 181	皆減
出産育児諸費	99,755	0.2	98,664	0.2	△ 1,091	△ 1.1	98,773	0.2	109	0.1
葬祭諸費	24,700	0.1	24,500	0.1	△ 200	△ 0.8	24,450	0.1	△ 50	△ 0.2
結核・精神医療給付金	43,374	0.1	43,332	0.1	△ 42	△ 0.1	43,200	0.1	△ 132	△ 0.3
傷病手当金	2,657	0.0	8,325	0.0	5,668	213.4	504	0.0	△ 7,821	△ 93.9
国民健康保険事業費納付金	12,155,735	29.2	12,800,976	30.3	645,241	5.3	13,362,179	32.0	561,203	4.4
医療給付費分納付金	8,154,662	19.6	8,955,877	21.2	801,215	9.8	9,311,940	22.3	356,063	4.0
後期高齢者支援金等分納	2,833,070	6.8	2,715,652	6.4	△ 117,418	△ 4.1	2,953,164	7.1	237,512	8.7
介護納付金分納付金	1,168,003	2.8	1,129,447	2.7	△ 38,556	△ 3.3	1,097,075	2.6	△ 32,372	△ 2.9
共同事業拠出金	1	0.0	1	0.0	0	2.6	1	0.0	0	30.3
共同事業拠出金	1	0.0	1	0.0	0	2.6	1	0.0	0	30.3
保健事業費	538,089	1.3	529,608	1.3	△ 8,481	△ 1.6	508,991	1.2	△ 20,617	△ 3.9
特定健康診査等事業費	500,224	1.2	493,046	1.2	△ 7,178	△ 1.4	466,816	1.1	△ 26,230	△ 5.3
保健事業費	37,865	0.1	36,562	0.1	△ 1,303	△ 3.4	42,175	0.1	5,613	15.4
諸支出金	810,047	1.9	1,126,642	2.7	316,594	39.1	606,147	1.4	△ 520,494	△ 46.2
償還金及び還付金	400,400	1.0	463,004	1.1	62,603	15.6	248,932	0.6	△ 214,071	△ 46.2
繰出金	409,647	1.0	663,638	1.6	253,991	62.0	357,215	0.9	△ 306,423	△ 46.2
予備費	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
予備費	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
歳出合計	41,563,525	100.0	42,282,202	100.0	718,677	1.7	41,818,228	100.0	△ 463,973	△ 1.1

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
総務費	672,701	642,025	95.4	0	30,676
総務管理費	529,303	509,447	96.2	0	19,856
徴税費	142,787	132,010	92.5	0	10,777
運営協議会費	611	569	93.0	0	43
保険給付費	27,586,997	26,698,885	96.8	0	888,112
療養諸費	23,842,026	23,121,606	97.0	0	720,420
高額療養費	3,558,154	3,410,352	95.8	0	147,802
移送費	350	0	—	0	350
出産育児諸費	113,433	98,773	87.1	0	14,660
葬祭諸費	25,950	24,450	94.2	0	1,500
結核・精神医療給付金	46,195	43,200	93.5	0	2,995
傷病手当金	889	504	56.7	0	385
国民健康保険事業費納付金	13,362,181	13,362,179	100.0	0	2
医療給付費分納付金	9,311,941	9,311,940	100.0	0	1
後期高齢者支援金等分納付金	2,953,165	2,953,164	100.0	0	1
介護納付金分納付金	1,097,075	1,097,075	100.0	0	0
共同事業拠出金	15	1	6.1	0	14
共同事業拠出金	15	1	6.1	0	14
保健事業費	581,957	508,991	87.5	0	72,966
特定健康診査等事業費	534,601	466,816	87.3	0	67,785
保健事業費	47,356	42,175	89.1	0	5,181
諸支出金	622,123	606,147	97.4	0	15,976
償還金及び還付金	264,908	248,932	94.0	0	15,976
繰出金	357,215	357,215	100.0	0	0
予備費	5,000	0	—	0	5,000
予備費	5,000	0	—	0	5,000
歳出合計	42,830,974	41,818,228	97.6	0	1,012,746

総務管理費の支出済額の減少は主に、一般管理費の委託料3億4,191万8千円である。

療養諸費の支出済額の減少は主に、一般被保険者療養給付費の負担金補助及び交付金3億2,095万円である。

高額療養費の支出済額の増加は主に、一般被保険者高額療養費の負担金補助及び交付金1億5,417万6千円である。

医療給付費分納付金の支出済額の増加は主に、一般被保険者医療給付費分納付金の負担金補助及び交付金3億5,683万1千円である。

後期高齢者支援金等分納付金の支出済額の増加は主に、一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金の負担金補助及び交付金2億3,828万円である。

償還金及び還付金の支出済額の減少は主に、償還金の償還金利子及び割引料 2 億 1, 3 9 5 万 3 千円である。

繰出金の支出済額の減少は、一般会計繰出金の繰出金 3 億 6 4 2 万 3 千円である。

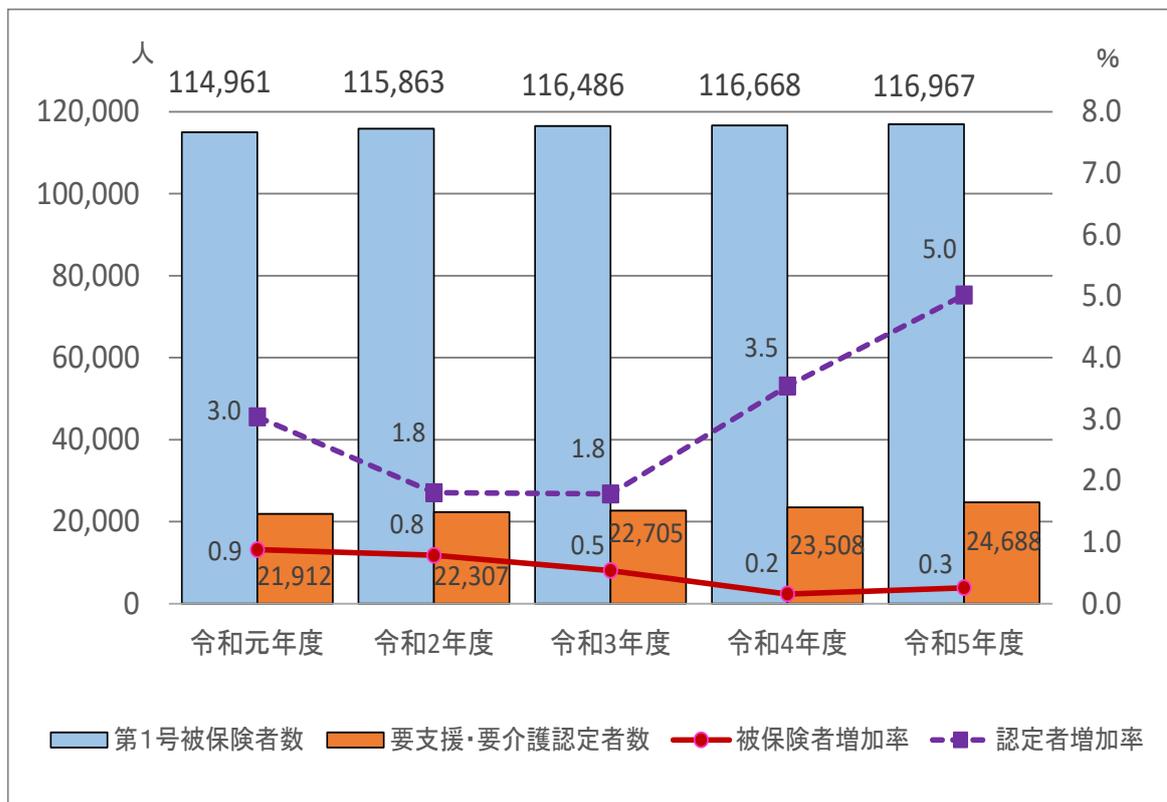
(2) 介護保険事業会計

介護保険制度は、誰もが安心して暮らせる社会の実現を目指し、介護や支援が必要となったとき、適切なサービスの提供をとおして、高齢者の自立を支援し、社会全体で支え合う保険制度である。

この事業の財源は、介護保険料、国庫支出金、支払基金交付金、都支出金、繰入金等で構成されている。

本年度は、「町田市いきいき長寿プラン21-23（町田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画-第8期-）」の最終年度である。計画期間における総事業費の見込額は、約1,105.1億円である。また、新規事業として患者や利用者等からのハラスメント相談窓口の開設や、生活支援サービス、介護サービス事業所等の情報を容易に検索することができるウェブサイト「社会資源検索システム【マチナビ】」の運用を開始した。

第1号被保険者及び要支援・要介護認定者の人数と増加率の推移は、次のとおりである。



ア 決算の概要

(単位 千円・%)

区分	年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率
歳入総額		36,970,007	4.9	37,810,661	2.3	39,109,443	3.4
歳出総額		35,603,146	5.5	36,619,747	2.9	38,213,741	4.4
歳入歳出差引額		1,366,861	△ 7.8	1,190,914	△ 12.9	895,702	△ 24.8
翌年度へ繰り越すべき財源		0	—	0	—	0	—
実質収支額		1,366,861	△ 7.8	1,190,914	△ 12.9	895,702	△ 24.8

(注) 1 金額は、歳入歳出決算書の実質収支に関する調書によるものである。

2 実質収支額＝歳入歳出差引額－翌年度へ繰り越すべき財源

イ 歳入

本年度の収入済額は、前年度に比べ12億9,878万2千円(3.4%)増加し、391億944万3千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	令和3年度		令和4年度				令和5年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
保険料	7,691,476	20.8	7,725,004	20.4	33,528	0.4	7,722,647	19.7	△ 2,357	△ 0.0
介護保険料	7,691,476	20.8	7,725,004	20.4	33,528	0.4	7,722,647	19.7	△ 2,357	△ 0.0
使用料及び手数料	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
手数料	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
国庫支出金	7,848,235	21.2	8,115,992	21.5	267,757	3.4	8,563,528	21.9	447,536	5.5
国庫負担金	5,963,962	16.1	6,147,135	16.3	183,173	3.1	6,369,523	16.3	222,388	3.6
国庫補助金	1,884,273	5.1	1,968,857	5.2	84,584	4.5	2,194,005	5.6	225,148	11.4
支払基金交付金	8,787,797	23.8	9,025,762	23.9	237,965	2.7	9,524,127	24.4	498,365	5.5
支払基金交付金	8,787,797	23.8	9,025,762	23.9	237,965	2.7	9,524,127	24.4	498,365	5.5
都支出金	4,965,325	13.4	5,077,880	13.4	112,555	2.3	5,332,910	13.6	255,030	5.0
都負担金	4,659,549	12.6	4,773,956	12.6	114,407	2.5	5,015,826	12.8	241,870	5.1
財政安定化基金支出金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
都補助金	305,776	0.8	303,924	0.8	△ 1,852	△ 0.6	317,084	0.8	13,160	4.3
財産収入	1,089	0.0	3,169	0.0	2,080	191.1	4,712	0.0	1,544	48.7
財産運用収入	1,089	0.0	3,169	0.0	2,080	191.1	4,712	0.0	1,544	48.7
繰入金	6,175,450	16.7	6,486,336	17.2	310,886	5.0	6,760,685	17.3	274,350	4.2
一般会計繰入金	5,775,450	15.6	5,986,336	15.8	210,886	3.7	6,205,433	15.9	219,098	3.7
基金繰入金	400,000	1.1	500,000	1.3	100,000	25.0	555,252	1.4	55,252	11.1
繰越金	1,482,938	4.0	1,366,861	3.6	△ 116,076	△ 7.8	1,190,914	3.0	△ 175,947	△ 12.9
繰越金	1,482,938	4.0	1,366,861	3.6	△ 116,076	△ 7.8	1,190,914	3.0	△ 175,947	△ 12.9
諸収入	17,698	0.0	9,657	0.0	△ 8,041	△ 45.4	9,920	0.0	263	2.7
延滞金及び過料	978	0.0	1,246	0.0	268	27.4	842	0.0	△ 404	△ 32.4
雑収入	16,720	0.0	8,411	0.0	△ 8,309	△ 49.7	9,078	0.0	667	7.9
市預金利子	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	△ 11.1
歳入合計	36,970,007	100.0	37,810,660	100.0	840,653	2.3	39,109,443	100.0	1,298,782	3.4

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
保 険 料	7,559,831	7,791,152	7,722,647	102.2	99.1	16,725	51,780
介護保険料	7,559,831	7,791,152	7,722,647	102.2	99.1	16,725	51,780
使用料及び手数料	1	0	0	—	—	0	0
手数料	1	0	0	—	—	0	0
国 庫 支 出 金	8,709,034	8,563,528	8,563,528	98.3	100.0	0	0
国庫負担金	6,322,871	6,369,523	6,369,523	100.7	100.0	0	0
国庫補助金	2,386,163	2,194,005	2,194,005	91.9	100.0	0	0
支 払 基 金 交 付 金	9,867,074	9,524,127	9,524,127	96.5	100.0	0	0
支払基金交付金	9,867,074	9,524,127	9,524,127	96.5	100.0	0	0
都 支 出 金	5,475,379	5,332,910	5,332,910	97.4	100.0	0	0
都負担金	5,158,862	5,015,826	5,015,826	97.2	100.0	0	0
財政安定化基金支出金	1	0	0	—	—	0	0
都補助金	316,516	317,084	317,084	100.2	100.0	0	0
財 産 収 入	4,713	4,712	4,712	100.0	100.0	0	0
財産運用収入	4,713	4,712	4,712	100.0	100.0	0	0
繰 入 金	6,760,687	6,760,685	6,760,685	100.0	100.0	0	0
一般会計繰入金	6,205,435	6,205,433	6,205,433	100.0	100.0	0	0
基金繰入金	555,252	555,252	555,252	100.0	100.0	0	0
繰 越 金	1,190,918	1,190,914	1,190,914	100.0	100.0	0	0
繰越金	1,190,918	1,190,914	1,190,914	100.0	100.0	0	0
諸 収 入	2,545	9,920	9,920	389.8	100.0	0	0
延滞金及び過料	2	842	842	著増	100.0	0	0
雑収入	2,542	9,078	9,078	357.1	100.0	0	0
市預金利子	1	0	0	1.6	100.0	0	0
歳 入 合 計	39,570,182	39,177,948	39,109,443	98.8	99.8	16,725	51,780

国庫負担金の収入済額の増加は、介護給付費負担金の現年度分2億2,238万8千円である。

国庫補助金の収入済額の増加は主に、調整交付金の現年度分1億8,352万7千円である。

支払基金交付金の収入済額の増加は主に、介護給付費交付金の現年度分4億5,591万9千円である。

都負担金の収入済額の増加は、介護給付費負担金の現年度分2億4,187万円である。

一般会計繰入金の収入済額の増加は主に、介護給付費繰入金の現年度分1億8,237万8千円である。

繰越金の収入済額の減少は、前年度繰越金1億7,594万7千円である。

介護保険料の収入未済額は主に、普通徴収保険料現年度分3,815万2千円である。

介護保険料の徴収率及び収入未済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
徴収率	現年度分	99.3	99.4	99.5	99.5	99.5
	滞納繰越分	27.8	29.8	38.6	39.9	31.6
	全 体	98.2	98.5	98.8	99.0	98.9
収入未済額		99,760	81,670	67,976	64,450	66,332

(注)収入未済額＝調定額－収入済額－不納欠損額

なお、収入済額には還付未済額を含まない。

ウ 歳 出

本年度の支出済額は、前年度に比べ15億9,399万4千円(4.4%)増加し、382億1,374万1千円となった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	令和3年度		令和4年度				令和5年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	対前年度		支出済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
総 務 費	886,686	2.5	947,913	2.6	61,226	6.9	953,979	2.5	6,066	0.6
総務管理費	622,878	1.7	598,002	1.6	△24,875	△4.0	636,491	1.7	38,488	6.4
徴収費	26,719	0.1	26,936	0.1	216	0.8	28,425	0.1	1,489	5.5
介護認定審査会費	237,089	0.7	322,975	0.9	85,886	36.2	289,064	0.8	△33,911	△10.5
保 険 給 付 費	31,492,008	88.5	32,467,423	88.7	975,415	3.1	34,102,751	89.2	1,635,328	5.0
介護サービス等諸費	29,121,783	81.8	30,189,216	82.4	1,067,433	3.7	31,750,715	83.1	1,561,498	5.2
介護予防サービス等諸費	638,817	1.8	670,617	1.8	31,799	5.0	676,737	1.8	6,120	0.9
その他経費	1,731,408	4.9	1,607,590	4.4	△123,818	△7.2	1,675,299	4.4	67,709	4.2
地 域 支 援 事 業 費	1,722,289	4.8	1,810,160	4.9	87,871	5.1	1,912,019	5.0	101,859	5.6
介護予防・日常生活支援 総合事業費	948,397	2.7	1,018,203	2.8	69,806	7.4	1,111,414	2.9	93,211	9.2
包括的支援・任意事業費	773,892	2.2	791,957	2.2	18,065	2.3	800,605	2.1	8,648	1.1
基 金 積 立 金	858,762	2.4	610,756	1.7	△248,006	△28.9	551,331	1.4	△59,425	△9.7
基金積立金	858,762	2.4	610,756	1.7	△248,006	△28.9	551,331	1.4	△59,425	△9.7
諸 支 出 金	643,400	1.8	783,494	2.1	140,094	21.8	693,660	1.8	△89,834	△11.5
償還金及び還付加算金	436,587	1.2	510,058	1.4	73,471	16.8	433,902	1.1	△76,156	△14.9
繰出金	206,813	0.6	273,437	0.7	66,623	32.2	259,759	0.7	△13,678	△5.0
公 債 費	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
公債費	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
予 備 費	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
予備費	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
歳 出 合 計	35,603,146	100.0	36,619,747	100.0	1,016,601	2.9	38,213,741	100.0	1,593,994	4.4

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
総務費	1,035,433	953,979	92.1	0	81,454
総務管理費	684,692	636,491	93.0	0	48,201
徴収費	33,562	28,425	84.7	0	5,137
介護認定審査会費	317,179	289,064	91.1	0	28,115
保険給付費	35,328,414	34,102,751	96.5	0	1,225,663
介護サービス等諸費	32,815,010	31,750,715	96.8	0	1,064,295
介護予防サービス等諸費	727,936	676,737	93.0	0	51,199
その他経費	1,785,468	1,675,299	93.8	0	110,169
地域支援事業費	1,955,307	1,912,019	97.8	0	43,288
介護予防・日常生活 支援総合事業費	1,132,767	1,111,414	98.1	0	21,353
包括的支援・任意事業費	822,540	800,605	97.3	0	21,935
基金積立金	551,334	551,331	100.0	0	3
基金積立金	551,334	551,331	100.0	0	3
諸支出金	694,577	693,660	99.9	0	917
償還金及び還付加算金	434,818	433,902	99.8	0	916
繰出金	259,759	259,759	100.0	0	1
公債費	117	0	—	0	117
公債費	117	0	—	0	117
予備費	5,000	0	—	0	5,000
予備費	5,000	0	—	0	5,000
歳出合計	39,570,182	38,213,741	96.6	0	1,356,441

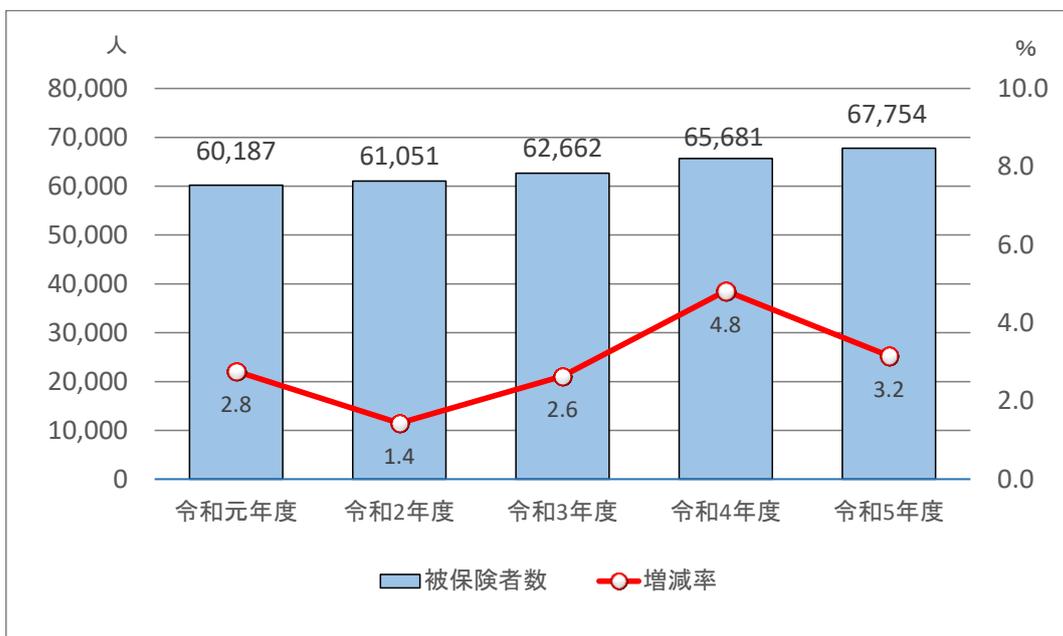
介護サービス等諸費の支出済額の増加は主に、居宅介護サービス給付費支給事務の負担金補助及び交付金11億4,096万9千円である。

(3) 後期高齢者医療事業会計

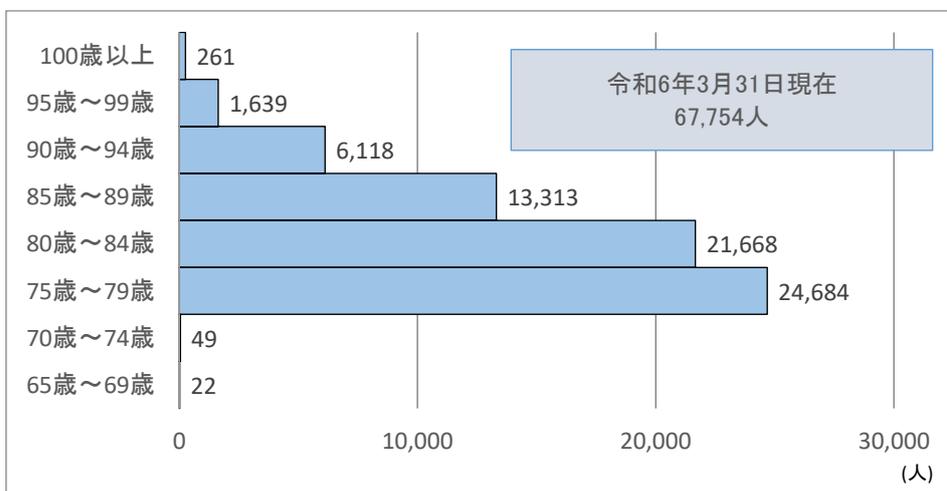
後期高齢者医療制度は、2008年4月に「高齢者の医療の確保に関する法律」が施行され、75歳以上の者（65歳以上で障がいの状態にある旨の認定を受けた者を含む。）を被保険者とし、医療給付等を行う制度である。

本制度の運営主体は、東京都後期高齢者医療広域連合であり、医療給付費の財源は、公費（5割）、現役世代からの支援金（4割）、保険料（1割）で構成されている。なお、公費（5割）の負担割合は、国4：都道府県1：区市町村1となっている。市は主に、後期高齢者医療保険料の徴収や後期高齢者医療被保険者証の引渡し、健康診査事業や葬祭費の支給を行っている。

町田市における被保険者数及び増減率の推移は、次のとおりである。



町田市における被保険者数の年齢構成は、次のとおりである。



ア 決算の概要

(単位 千円・%)

区 分	年 度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		金 額	対前年度 増 減 率	金 額	対前年度 増 減 率	金 額	対前年度 増 減 率
歳 入 総 額		11,842,875	0.2	13,012,432	9.9	13,454,567	3.4
歳 出 総 額		11,741,258	0.3	12,869,657	9.6	13,348,564	3.7
歳入歳出差引額		101,617	△ 12.1	142,775	40.5	106,003	△ 25.8
翌年度へ繰り越すべき財源		0	—	0	—	0	—
実 質 収 支 額		101,617	△ 12.1	142,775	40.5	106,003	△ 25.8

(注) 1 金額は、歳入歳出決算書の実質収支に関する調書によるものである。

2 実質収支額＝歳入歳出差引額－翌年度へ繰り越すべき財源

イ 歳 入

本年度の収入済額は、前年度に比べ4億4,213万5千円(3.4%)増加し、134億5,456万7千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	令和3年度		令和4年度				令和5年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	5,954,437	50.3	6,635,866	51.0	681,429	11.4	6,828,356	50.8	192,490	2.9
後期高齢者医療保険料	5,954,437	50.3	6,635,866	51.0	681,429	11.4	6,828,356	50.8	192,490	2.9
使用料及び手数料	2	0.0	7	0.0	5	187.5	7	0.0	0	4.3
手数料	2	0.0	7	0.0	5	187.5	7	0.0	0	4.3
都 支 出 金	3,439	0.0	3,531	0.0	92	2.7	3,737	0.0	206	5.8
都 負 担 金	3,439	0.0	3,531	0.0	92	2.7	3,737	0.0	206	5.8
繰 入 金	5,348,994	45.2	5,821,445	44.7	472,451	8.8	6,047,025	44.9	225,580	3.9
繰 入 金	5,348,994	45.2	5,821,445	44.7	472,451	8.8	6,047,025	44.9	225,580	3.9
繰 越 金	115,550	1.0	101,617	0.8	△ 13,933	△ 12.1	142,775	1.1	41,159	40.5
繰 越 金	115,550	1.0	101,617	0.8	△ 13,933	△ 12.1	142,775	1.1	41,159	40.5
諸 収 入	362,162	3.1	366,333	2.8	4,171	1.2	393,508	2.9	27,175	7.4
延滞金及び過料	1,331	0.0	963	0.0	△ 369	△ 27.7	773	0.0	△ 189	△ 19.7
償還金及び還付加算金	1,962	0.0	1,075	0.0	△ 887	△ 45.2	1,168	0.0	92	8.6
預 金 利 子	0	0.0	0	0.0	0	△ 34.5	0	—	0	皆減
受託事業収入	347,553	2.9	353,207	2.7	5,654	1.6	379,656	2.8	26,449	7.5
雑 入	11,316	0.1	11,088	0.1	△ 228	△ 2.0	11,911	0.1	823	7.4
広 域 連 合 支 出 金	58,291	0.5	83,634	0.6	25,343	43.5	39,158	0.3	△ 44,475	△ 53.2
広 域 連 合 負 担 金	36,099	0.3	31,920	0.2	△ 4,179	△ 11.6	16,630	0.1	△ 15,289	△ 47.9
広 域 連 合 補 助 金	22,192	0.2	51,714	0.4	29,522	133.0	22,528	0.2	△ 29,186	△ 56.4
歳 入 合 計	11,842,875	100.0	13,012,432	100.0	1,169,557	9.9	13,454,567	100.0	442,135	3.4

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
後期高齢者医療保険料	6,773,236	6,849,179	6,828,356	100.8	99.7	1,940	18,884
後期高齢者医療保険料	6,773,236	6,849,179	6,828,356	100.8	99.7	1,940	18,884
使用料及び手数料	3	7	7	240.0	100.0	0	0
手 数 料	3	7	7	240.0	100.0	0	0
都 支 出 金	4,005	3,737	3,737	93.3	100.0	0	0
都 負 担 金	4,005	3,737	3,737	93.3	100.0	0	0
繰 入 金	6,047,025	6,047,025	6,047,025	100.0	100.0	0	0
繰 入 金	6,047,025	6,047,025	6,047,025	100.0	100.0	0	0
繰 越 金	142,775	142,775	142,775	100.0	100.0	0	0
繰 越 金	142,775	142,775	142,775	100.0	100.0	0	0
諸 収 入	413,617	393,508	393,508	95.1	100.0	0	0
延滞金及び過料	1,377	773	773	56.2	100.0	0	0
償還金及び還付加算金	1,730	1,168	1,168	67.5	100.0	0	0
預 金 利 子	1	0	0	—	—	0	0
受託事業収入	397,012	379,656	379,656	95.6	100.0	0	0
雑 入	13,497	11,911	11,911	88.3	100.0	0	0
広域連合支出金	39,065	39,158	39,158	100.2	100.0	0	0
広域連合負担金	16,630	16,630	16,630	100.0	100.0	0	0
広域連合補助金	22,435	22,528	22,528	100.4	100.0	0	0
歳入合計	13,419,726	13,475,390	13,454,567	100.3	99.8	1,940	18,884

繰入金の増加は主に、一般会計繰入金の療養給付費繰入金1億2,800万9千円、保険基盤安定繰入金5,887万8千円である。

後期高齢者医療保険料の収入済額の増加は主に、普通徴収保険料の現年度分1億712万2千円、特別徴収保険料の現年度分8,045万7千円である。

後期高齢者医療保険料の収入未済額は主に、普通徴収保険料の現年度分2,311万3千円である。

後期高齢者医療保険料の徴収率及び収入未済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
徴収率	現年度分	99.7	99.8	99.8	99.6	99.6
	滞納繰越分	73.6	79.5	65.9	63.9	61.9
	全 体	99.5	99.7	99.7	99.5	99.5
収入未済額		26,826	15,437	18,444	27,106	33,878

(注)収入未済額＝調定額－収入済額－不納欠損額

なお、収入済額には還付未済額を含まない。

ウ 歳 出

本年度の支出済額は、前年度に比べ4億7,890万7千円(3.7%)増加し、133億4,856万4千円となった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	令和3年度		令和4年度				令和5年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	対前年度		支出済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
総 務 費	144,326	1.2	186,795	1.5	42,469	29.4	157,048	1.2	△ 29,746	△ 15.9
総 務 管 理 費	132,920	1.1	175,603	1.4	42,683	32.1	143,899	1.1	△ 31,704	△ 18.1
徴 収 費	11,406	0.1	11,192	0.1	△ 214	△ 1.9	13,150	0.1	1,957	17.5
広 域 連 合 納 付 金	10,820,806	92.2	11,902,975	92.5	1,082,168	10.0	12,379,758	92.7	476,783	4.0
広 域 連 合 納 付 金	10,820,806	92.2	11,902,975	92.5	1,082,168	10.0	12,379,758	92.7	476,783	4.0
保 健 事 業 費	499,970	4.3	514,076	4.0	14,106	2.8	541,496	4.1	27,420	5.3
保 健 事 業 費	499,970	4.3	514,076	4.0	14,106	2.8	541,496	4.1	27,420	5.3
葬 祭 費	147,341	1.3	158,269	1.2	10,929	7.4	166,842	1.2	8,572	5.4
葬 祭 費	147,341	1.3	158,269	1.2	10,929	7.4	166,842	1.2	8,572	5.4
諸 支 出 金	128,815	1.1	107,542	0.8	△ 21,274	△ 16.5	103,420	0.8	△ 4,122	△ 3.8
償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	20,835	0.2	22,887	0.2	2,051	9.8	14,813	0.1	△ 8,074	△ 35.3
繰 出 金	107,980	0.9	84,655	0.7	△ 23,325	△ 21.6	88,607	0.7	3,952	4.7
予 備 費	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
予 備 費	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
歳 出 合 計	11,741,258	100.0	12,869,657	100.0	1,128,399	9.6	13,348,564	100.0	478,907	3.7

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
総 務 費	168,523	157,048	93.2	0	11,475
総 務 管 理 費	153,753	143,899	93.6	0	9,854
徴 収 費	14,770	13,150	89.0	0	1,620
広 域 連 合 納 付 金	12,380,777	12,379,758	100.0	0	1,019
広 域 連 合 納 付 金	12,380,777	12,379,758	100.0	0	1,019
保 健 事 業 費	585,714	541,496	92.5	0	44,218
保 健 事 業 費	585,714	541,496	92.5	0	44,218
葬 祭 費	175,171	166,842	95.2	0	8,329
葬 祭 費	175,171	166,842	95.2	0	8,329
諸 支 出 金	104,541	103,420	98.9	0	1,121
償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	15,934	14,813	93.0	0	1,121
繰 出 金	88,607	88,607	100.0	0	0
予 備 費	5,000	0	—	0	5,000
予 備 費	5,000	0	—	0	5,000
歳 出 合 計	13,419,726	13,348,564	99.5	0	71,162

広域連合納付金の支出済額の増加は主に、保険料等負担金2億4,942万6千円、療養給付費負担金1億2,800万9千円である。

(4) 鶴川駅南土地区画整理事業会計

鶴川駅南土地区画整理事業会計は、市が施行する「町田都市計画事業鶴川駅南土地区画整理事業」の経理の適正化を図るため、2020年4月1日に設置された。

本事業は鶴川駅南側の道路、駅前広場、下水道、公園等を整備することで地域の利便性や居住環境、防災性の向上と宅地の利用増進を図ることを目的としている。

事業施行期間は2020年3月26日から2032年3月31日まで、施行地区は東西約0.5km、南北約0.1kmにわたる面積約2.6haの地区である。

本年度は、移転実施計画の作成、物件移転、仮換地指定、電線共同溝及び雨水調整池の設計等を実施した。

ア 決算の概要

(単位 千円・%)

区分	年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率
歳入総額		108,849	92.2	146,422	34.5	435,238	197.2
歳出総額		105,147	99.1	142,625	35.6	433,521	204.0
歳入歳出差引額		3,702	△ 3.0	3,797	2.6	1,717	△ 54.8
翌年度へ繰り越すべき財源		0	—	0	—	0	—
実質収支額		3,702	△ 3.0	3,797	2.6	1,717	△ 54.8

(注) 1 金額は、歳入歳出決算書の実質収支に関する調書によるものである。

2 実質収支額＝歳入歳出差引額－翌年度へ繰り越すべき財源

イ 歳入

本年度の収入済額は、前年度に比べ2億8,881万6千円(197.2%)増加し、4億3,523万8千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	令和3年度		令和4年度				令和5年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
繰入金	22,896	21.0	26,009	17.8	3,113	13.6	397,441	91.3	371,432	著増
繰入金	22,896	21.0	26,009	17.8	3,113	13.6	397,441	91.3	371,432	著増
国庫支出金	54,750	50.3	77,800	53.1	23,050	42.1	2,000	0.5	△ 75,800	△ 97.4
国庫支出金	54,750	50.3	77,800	53.1	23,050	42.1	2,000	0.5	△ 75,800	△ 97.4
都支出金	27,375	25.1	38,900	26.6	11,525	42.1	2,000	0.5	△ 36,900	△ 94.9
都補助金	27,375	25.1	38,900	26.6	11,525	42.1	2,000	0.5	△ 36,900	△ 94.9
市債	—	—	—	—	—	—	30,000	6.9	30,000	皆増
市債	—	—	—	—	—	—	30,000	6.9	30,000	皆増
繰越金	3,816	3.5	3,702	2.5	△ 114	△ 3.0	3,797	0.9	95	2.6
繰越金	3,816	3.5	3,702	2.5	△ 114	△ 3.0	3,797	0.9	95	2.6
諸収入	12	0.0	11	0.0	△ 1	△ 7.0	—	—	△ 11	皆減
雑収入	12	0.0	11	0.0	△ 1	△ 7.0	—	—	△ 11	皆減
歳入合計	108,849	100.0	146,422	100.0	37,573	34.5	435,238	100.0	288,816	197.2

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
繰入金	397,441	397,441	397,441	100.0	100.0	0	0
繰入金	397,441	397,441	397,441	100.0	100.0	0	0
国庫支出金	2,000	2,000	2,000	100.0	100.0	0	0
国庫支出金	2,000	2,000	2,000	100.0	100.0	0	0
都支出金	2,000	2,000	2,000	100.0	100.0	0	0
都補助金	2,000	2,000	2,000	100.0	100.0	0	0
市債	30,000	30,000	30,000	100.0	100.0	0	0
市債	30,000	30,000	30,000	100.0	100.0	0	0
繰越金	3,798	3,797	3,797	100.0	100.0	0	0
繰越金	3,798	3,797	3,797	100.0	100.0	0	0
歳入合計	435,239	435,238	435,238	100.0	100.0	0	0

繰入金の収入済額の増加は、一般会計繰入金3億7,143万2千円である。

ウ 歳出

本年度の支出済額は、前年度に比べ2億9,089万6千円(204.0%)増加し、4億3,352万1千円となった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	令和3年度		令和4年度				令和5年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	対前年度		支出済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
総務費	19,206	18.3	22,223	15.6	3,017	15.7	25,030	5.8	2,807	12.6
総務管理費	19,206	18.3	22,223	15.6	3,017	15.7	25,030	5.8	2,807	12.6
事業費	82,125	78.1	116,700	81.8	34,575	42.1	404,693	93.4	287,993	246.8
区画整理事業費	82,125	78.1	116,700	81.8	34,575	42.1	404,693	93.4	287,993	246.8
諸支出金	3,816	3.6	3,702	2.6	△114	△3.0	3,798	0.9	96	2.6
繰出金	3,816	3.6	3,702	2.6	△114	△3.0	3,798	0.9	96	2.6
予備費	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
予備費	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
歳出合計	105,147	100.0	142,625	100.0	37,478	35.6	433,521	100.0	290,896	204.0

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
総務費	26,247	25,030	95.4	0	1,217
総務管理費	26,247	25,030	95.4	0	1,217
事業費	404,693	404,693	100.0	0	0
区画整理事業費	404,693	404,693	100.0	0	0
諸支出金	3,799	3,798	100.0	0	1
繰出金	3,799	3,798	100.0	0	1
予備費	500	0	—	0	500
予備費	500	0	—	0	500
歳出合計	435,239	433,521	99.6	0	1,718

区画整理事業費の支出済額の増加は、委託料2億8,799万3千円である。

4 財産に関する調書

(1) 土地及び建物

土地及び建物の状況は、次表のとおりである。

土地

(単位 m²・%)

区分	年度	令和4年度		令和5年度			
		面積	構成比	面積	構成比	対前年度	
						増減	増減率
行政財産		5,537,753.92	80.8	5,566,102.75	80.9	28,348.83	0.5
普通財産		1,314,101.65	19.2	1,313,788.48	19.1	△ 313.17	△ 0.0
合計		6,851,855.57	100.0	6,879,891.23	100.0	28,035.66	0.4

建物

(単位 m²・%)

区分	年度	令和4年度		令和5年度			
		面積	構成比	面積	構成比	対前年度	
						増減	増減率
行政財産	木造	10,162.18	1.2	10,645.13	1.3	482.95	4.8
	非木造	828,365.90	98.8	828,623.54	98.7	257.64	0.0
	計	838,528.08	100.0	839,268.67	100.0	740.59	0.1
普通財産	木造	759.23	6.7	759.23	6.7	0.00	—
	非木造	10,534.06	93.3	10,534.06	93.3	0.00	—
	計	11,293.29	100.0	11,293.29	100.0	0.00	—
合計	木造	10,921.41	1.3	11,404.36	1.3	482.95	4.4
	非木造	838,899.96	98.7	839,157.60	98.7	257.64	0.0
	計	849,821.37	100.0	850,561.96	100.0	740.59	0.1

行政財産及び普通財産の状況は、次表のとおりである。

ア 行政財産

(ア) 土地

(単位 m²)

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度中 増 減 高	令和5年度末 現在高	主 な 増 減
庁 舎	34,853.64	0.00	34,853.64	
学 校	1,139,486.67	△ 25,936.29	1,113,550.38	(仮)後田小学校 △17,317.17m ² (用途変更・所管換え)
市営住宅	51,949.05	0.00	51,949.05	
公 園	3,771,657.43	41,051.34	3,812,708.77	本町田後田公園 17,317.17m ² (用途変更・所管換え)
				相原大谷戸緑地 6,468.00m ² (公社からの買戻し)
				三輪緑地 4,781.36m ² (公社からの買戻し)
その 他 の 施 設	539,807.13	13,233.78	553,040.91	(仮称)町田忠生小山エリア中学校給食センター 整備敷地 8,619.09m ² (用途変更・所管換え)
合 計	5,537,753.92	28,348.83	5,566,102.75	

(イ) 建 物

(単位 m²)

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度中 増 減 高	令和5年度末 現在高	主 な 増 減
庁 舎	64,691.51	0.00	64,691.51	
学 校	498,647.36	54.41	498,701.77	南つくし野小学校 213.00m ² (新築)
				(仮)後田小学校 △158.59m ² (用途変更・所管換え)
市営住宅	36,651.31	0.00	36,651.31	
公 園	41,083.16	203.23	41,286.39	本町田後田公園 158.59m ² (用途変更・所管換え)
				忠生スポーツ公園 44.64m ² (新築)
その 他 の 施 設	197,454.74	482.95	197,937.69	小山田子どもクラブ 482.95m ² (新築)
合 計	838,528.08	740.59	839,268.67	

イ 普通財産

(ア) 土地

(単位 m²)

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度中 増 減 高	令和5年度末 現在高	主 な 増 減
普通財産	1,314,101.65	△ 313.17	1,313,788.48	相原駅周辺街づくり事業用地 △749.34m ² (分筆、用途決定・所管換え) 鶴川駅南土地区画整理事業用地 635.16m ² (購入)

(イ) 建 物

(単位 m²)

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度中 増 減 高	令和5年度末 現在高	主 な 増 減
木 造	759.23	0.00	759.23	
非 木 造	10,534.06	0.00	10,534.06	
合 計	11,293.29	0.00	11,293.29	

(2) 物 権

物権の状況は、次表のとおりである。

(単位 m²)

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度中 増 減 高	令和5年度末 現在高
地 役 権	826.16	0.00	826.16
合 計	826.16	0.00	826.16

(3) 無体財産権

無体財産権の状況は、次表のとおりである。

(単位 件)

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度中 増 減 高	令和5年度末 現在高	増減内訳
実用新案権	2	0	2	
商 標 権	13	△ 2	11	おうえんマン(名称) おうえんマン(図形)
特 許 権	2	0	2	
著 作 権	98	1	99	町田市文化財年報2022年度
合 計	115	△ 1	114	

(4) 有価証券

有価証券の状況は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和4年度末 現在額	令和5年度中 増 減 額	令和5年度末 現在額
株 券	26,600	0	26,600

(5) 出資による権利

出資による権利の状況は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度中 増 減 高	令和5年度末 現在高
東京都農業信用基金協会出資金	2,180	0	2,180
公益財団法人 東京都都市づくり公社出捐金	500	0	500
町田市土地開発公社出資金	5,000	0	5,000
公益財団法人 東京都農林水産振興財団出捐金	5,105	0	5,105
公益財団法人 暴力団追放運動推進都民センター出捐金	11,297	0	11,297
一般財団法人 まちだエコライフ推進公社出捐金	3,000	0	3,000
株式会社 町田まちづくり公社出資金	2,350,000	0	2,350,000
公益財団法人 東京しごと財団出捐金	5,000	0	5,000
社会福祉法人 町田市福祉サービス協会出捐金	10,000	0	10,000
株式会社 町田センタービル出資金	2,985	0	2,985
地方公共団体金融機構出資金	17,000	0	17,000
一般社団法人 町田市観光コンベンション協会基金出資金	2,000	0	2,000
一般財団法人 町田市勤労者福祉サービスセンター出捐金	3,000	0	3,000
一般財団法人 町田市文化・国際交流財団出捐金	3,000	0	3,000
株式会社 町田新産業創造センター出資金	45,000	0	45,000
一般財団法人 町田市地域活動サポートオフィス出捐金	3,000	0	3,000
一般財団法人 みなみまちだをみんなのまちへ出捐金	1,500	0	1,500
合 計	2,469,567	0	2,469,567

(6) 物 品

取得価格100万円以上の物品の状況は、次表のとおりである。

(単位 件・台)

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度中 増 減 高	令和5年度末 現在高
機 械 器 具	228	△ 2	226
机 ・ 卓 ・ 台	11	0	11
椅 子	2	0	2
架 ・ 棚 ・ 箱	84	△ 1	83
家 具 調 度	4	0	4
美 術 品	904	9	913
工 作 物	17	0	17
車 両	148	△ 8	140
そ の 他 雑 品	24	0	24
学 校 備 品	371	1	372
合 計	1,793	△ 1	1,792

増減の主なものは、次表のとおりである。

区 分	件数	主 な 内 訳
機 械 器 具	取得	4 防犯カメラ×4
	処分	6 LPガス強制気化装置 ドライブレコーダー×3
架 ・ 棚 ・ 箱	処分	1 木製書架
美 術 品	取得	9 薩摩切子蓋物 ヨルク・シュマイサー 『変化I』 7点
車 両	取得	2 電動カート×2
	処分	10 消火活動車両×6 塵芥収集車×3 緊急道路啓開活動車両
学 校 備 品	取得	4 牛乳保冷庫×2
	処分	3 非常放送アンプー式 温水ボイラー ブースター(貯湯機)

(7) 債 権

債権の状況は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和4年度末 現在額	令和5年度中 増減額	令和5年度末 現在額
社会福祉法人 町田市福祉サービス協会 コモンズ運営資金貸付金	20,000	△ 5,000	15,000
合 計	20,000	△ 5,000	15,000

(8) 基 金

基金の状況は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和4年度末 現在額	令和5年度中 増減額	令和5年度末 現在額
財政調整基金積立金	9,698,063	610,194	10,308,257
公共施設整備基金積立金	7,901,037	1,744,007	9,645,044
緑地保全基金積立金	1,239,648	△ 35,761	1,203,887
福祉基金積立金	101,640	35,000	136,640
職員退職手当基金積立金	2,895,522	466,478	3,362,000
介護保険給付費準備基金積立金	3,087,923	△ 3,921	3,084,002
廃棄物減量再資源化等推進整備基金積立金	2,102,179	△ 140,712	1,961,467
まちだ未来づくり基金積立金	365,158	85,629	450,787
多摩都市モノレール基金積立金	1,001,292	250,000	1,251,292
まち・ひと・しごと創生基金積立金	2,543	1,924	4,467
土地開発基金	500,000	0	500,000
美術品等収集基金	100,000	0	100,000
博物館資料収集基金	50,000	0	50,000
介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金	2,000	0	2,000
公共料金支払基金	200,000	0	200,000
合 計	29,247,005	3,012,838	32,259,843

(注) 基金には出納整理期間がないため、一般会計の出納整理期間中に行われた基金への積立は、翌年度の基金として収入される。よって、本表の現在高は、3月末の現在高である。

基金の運用状況審査

第1 審査の概要

1 審査の種類

地方自治法第241条第5項の規定による審査
なお、本審査は町田市監査基準に準拠して実施した。

2 審査の期間

自 2024年7月5日
至 2024年7月29日

3 審査の対象

令和5年度(2023年度)町田市土地開発基金の運用状況
令和5年度(2023年度)町田市美術品等収集基金の運用状況
令和5年度(2023年度)町田市博物館資料収集基金の運用状況
令和5年度(2023年度)町田市介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金の運用状況
令和5年度(2023年度)町田市公共料金支払基金の運用状況

4 審査の着眼点及び実施内容

本審査に当たっては、市長から提出された各基金の運用状況を示す書類が正しく作成されているかを検証するため、関係帳簿等証拠書類との照合など通常実施すべき審査手続を実施した。

第2 審査の結果

審査に付された各基金の運用状況は適正であり、計数に誤りはなかった。

第3 各基金の運用状況

1 土地開発基金

区分		令和4年度末 現在高	令和5年度中 増加高	令和5年度中 減少高	令和5年度末 現在高	
原	資 (千円)	500,000	0	0	500,000	
現	金 (千円)	500,000	16,021	16,021	500,000	
不動 産	土地	宅地 (㎡)	0.00	159.43	159.43	0.00
		畑地 (㎡)	0.00	0.00	0.00	0.00
		山林 (㎡)	0.00	0.00	0.00	0.00
		学校用地 (㎡)	0.00	0.00	0.00	0.00
		境内地 (㎡)	0.00	0.00	0.00	0.00
		畦畔 (㎡)	0.00	0.00	0.00	0.00
		公衆用道路 (㎡)	0.00	0.00	0.00	0.00
		原野 (㎡)	0.00	0.00	0.00	0.00
		雑種地 (㎡)	0.00	0.00	0.00	0.00
		建	物 (㎡)	0.00	0.00	0.00
貸	付 金 (千円)	0	0	0	0	
債	券 (千円)	0	0	0	0	

本年度に基金で購入したものは、次表のとおりである。

(単位 千円・㎡)

購入年度	件名	金額	土地面積
令和5年度	町田都市計画道路3・3・36号線事業予定地	16,021	159.43
合 計		16,021	

2 美術品等収集基金

(単位 千円・回)

区分	説明	金額	
		令和4年度	令和5年度
原 資	美術品等収集基金額	100,000	100,000
現 金 繰 入 額	前年度末現金残額	14,755	15,165
収 入 金 額	一般会計からの振替額	410	2,709
支 払 金 額	美術品等購入額	0	0
現 金 残 額	翌年度へ繰越	15,165	17,874
在 庫 品 評 価 額	在庫品総額(翌年度へ繰越)	84,835	82,126
回 転 数	支払金額÷原資	0.00	0.00

本年度に一般会計で買戻しを行った作品は、「玉乗り」及び「『画集新宿風景』」の2点である。

3 博物館資料収集基金

(単位 千円・回)

区分	説明	金額	
		令和4年度	令和5年度
原 資	博物館資料収集基金額	50,000	50,000
現 金 繰 入 額	前年度末現金残額	8,210	16,610
収 入 金 額	一般会計からの振替額	8,400	14,700
支 払 金 額	資料購入額	0	0
現 金 残 額	翌年度へ繰越	16,610	31,310
在 庫 品 評 価 額	在庫品総額(翌年度へ繰越)	33,390	18,690
回 転 数	支払金額÷原資	0.00	0.00

本年度に一般会計で買戻しを行った作品は、「薩摩切子蓋物」の1点である。

4 介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金

(単位 千円・回)

区分	説明	金額	
		令和4年度	令和5年度
原 資	高額介護サービス費等資金貸付基金額	2,000	2,000
現 金 繰 入 額	前年度末現金残額	2,000	2,000
収 入 金 額	貸付金返還額	0	0
支 払 金 額	貸付金額	0	0
現 金 残 額	翌年度へ繰越	2,000	2,000
貸 付 金 未 返 還 額		0	0
回 転 数	支払金額÷原資	0.00	0.00

本年度は、運用がなかった。

5 公共料金支払基金

(単位 千円・回)

区分	説明	金額	
		令和4年度	令和5年度
原 資	公共料金支払基金額	200,000	200,000
現 金 繰 入 額	前年度末現金残額	0	69,192
収 入 金 額	一般会計からの振替額	692,610	717,567
支 払 金 額	支払口座への払出額	623,418	721,242
現 金 残 額	翌年度へ繰越	69,192	65,517
未 収 入 金 額	支払口座預金残高及び立替金(翌年度へ繰越)	130,808	134,483
回 転 数	支払金額÷原資	3.12	3.61

本年度に基金で支払をした公共料金は、電気料金、ガス料金、上下水道料金、電話料金、インターネット接続サービスに係る料金及び日本放送協会に対し支払う受信料である。

下水道事業会計決算審査



24町監第48号の3

2024年8月16日

町田市長 石坂 丈一様

町田市監査委員 小泉 めぐみ
同 古川 健太郎
同 三遊亭 らん丈
同 東 友美

令和5年度（2023年度）町田市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づいて審査に付された令和5年度（2023年度）町田市下水道事業会計決算を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	審査の概要	109
1	審査の種類	109
2	審査の期間	109
3	審査の対象	109
4	審査の着眼点及び実施内容	109
第2	審査の結果	110
1	決算概要	110
(1)	経営成績	110
(2)	財政状態	110
2	審査意見	111
第3	決算の概況	115
1	経営成績	115
(1)	決算報告書(収益的収入及び支出)	115
(2)	損益計算書	116
2	財政状態	122
(1)	決算報告書(資本的収入及び支出)	122
(2)	貸借対照表	123
3	剰余金計算書	125
4	剰余金処分計算書(案)	125
5	キャッシュ・フローの状況	126
6	財務分析	127
(1)	経常収支比率	127
(2)	使用料単価	128
(3)	汚水処理原価	129
(4)	経費回収率	131
(5)	処理区域内人口1人当たり企業債残高	132

《凡 例》

- 1 文中に用いる金額は、原則として千円未満を四捨五入し、千円単位とした。このため、差引きが一致しない場合がある。
- 2 表中に用いる金額（百万円）は、原則として百万円未満を四捨五入し、百万円単位とした。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 比率（％）は、原則として小数点第2位を四捨五入した。
- 4 構成比（％）は、小数点第2位を四捨五入した。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 5 「0. 0」は、該当数値があるが表示単位未満のものである。
- 6 「皆増」は、前年度に該当数値が0 又はないものであって、当該年度に全額増加したものであり、「皆減」は、当該年度に該当数値が0 又はないものであって、全額減少したものである。
- 7 「著増」は、比率が1, 000％以上となるものである。
- 8 「－」は、比率については該当数値が0 又はないものであり、比率以外については該当数値がないものである。

第1 審査の概要

1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定による審査
なお、本審査は町田市監査基準に準拠して実施した。

2 審査の期間

自 2024年6月28日
至 2024年7月29日

3 審査の対象

令和5年度（2023年度）町田市下水道事業会計決算

4 審査の着眼点及び実施内容

この決算審査に当たっては、市長から提出された決算書（決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書（案）及び貸借対照表）、附属明細書及び事業報告書（以下「決算諸表」という。）が、地方公営企業法その他の関係法令の規定に準拠して作成されているか、並びに下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、総勘定元帳その他の証書類との照合等、一般に公正妥当と認められる審査の基準に準拠し、通常実施すべき審査手続を実施した。

また、経済性を発揮し、あわせて公共の福祉を増進するように運営されているかなど、下水道事業としての経営の内容についても検討を行った。

第2 審査の結果

審査に付された決算諸表は、関係法令の規定に準拠し、かつ、前年度と同一の基準に従って作成されており、令和5年度（2023年度）の経営成績及び令和6年3月31日現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

1 決算概要

(1) 経営成績

(単位 円・%)

	令和4年度		令和5年度		
	金額		金額	対前年度	
				増減額	増減率
営業収益	5,589,847,712		5,578,220,327	△ 11,627,385	△ 0.2
営業費用	10,660,907,811		10,523,878,012	△ 137,029,799	△ 1.3
営業利益(△損失)	△ 5,071,060,099		△ 4,945,657,685	125,402,414	2.5
営業外収益	6,415,434,734		6,313,945,390	△ 101,489,344	△ 1.6
営業外費用	677,997,874		639,333,464	△ 38,664,410	△ 5.7
経常利益(△損失)	666,376,761		728,954,241	62,577,480	9.4
特別利益	11,539		317,867	306,328	著増
特別損失	59,038,919		196,723,463	137,684,544	233.2
当年度純利益 (△純損失)	607,349,381		532,548,645	△ 74,800,736	△ 12.3

(2) 財政状態

(単位 円・%)

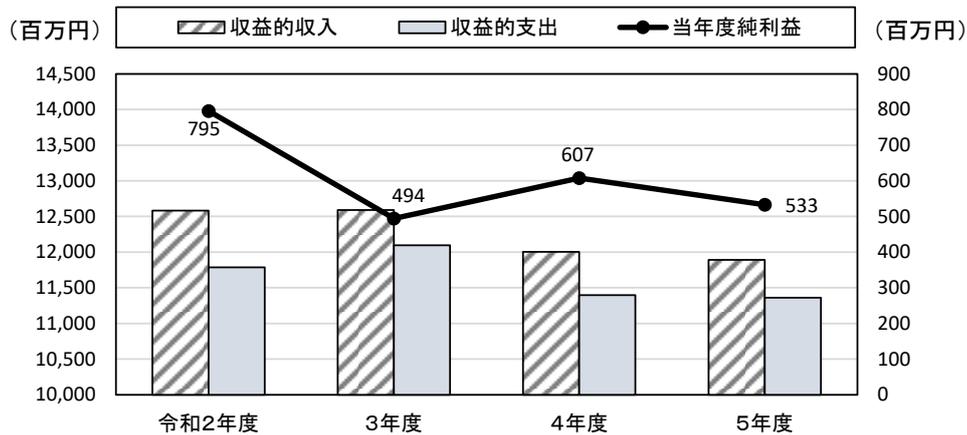
	令和4年度			令和5年度			
	金額	構成比		金額	構成比	対前年度	
						増減額	増減率
資産合計	172,789,925,786	100.0		171,907,952,408	100.0	△ 881,973,378	△ 0.5
固定資産	170,834,688,893	98.9		168,254,216,250	97.9	△ 2,580,472,643	△ 1.5
流動資産	1,955,236,893	1.1		3,653,736,158	2.1	1,698,499,265	86.9
負債合計	154,967,820,997	89.7		153,551,584,544	89.3	△ 1,416,236,453	△ 0.9
固定負債	38,637,984,824	22.4		37,931,330,030	22.1	△ 706,654,794	△ 1.8
流動負債	4,991,713,668	2.9		7,448,642,197	4.3	2,456,928,529	49.2
繰延収益	111,338,122,505	64.4		108,171,612,317	62.9	△ 3,166,510,188	△ 2.8
資本合計	17,822,104,789	10.3		18,356,367,864	10.7	534,263,075	3.0
資本金	11,588,478,599	6.7		11,588,478,599	6.7	0	-
剰余金	6,233,626,190	3.6		6,767,889,265	3.9	534,263,075	8.6
負債・資本合計	172,789,925,786	100.0		171,907,952,408	100.0	△ 881,973,378	△ 0.5

2 審査意見

下水道事業の決算額は、前年度に比べ7,480万1千円(12.3%)悪化し、当年度純利益は、5億3,254万9千円となった。

当年度純利益の推移は、次のとおりである。

当年度純利益の推移



収益的収支のうち、営業損失額は、49億4,565万8千円となった。

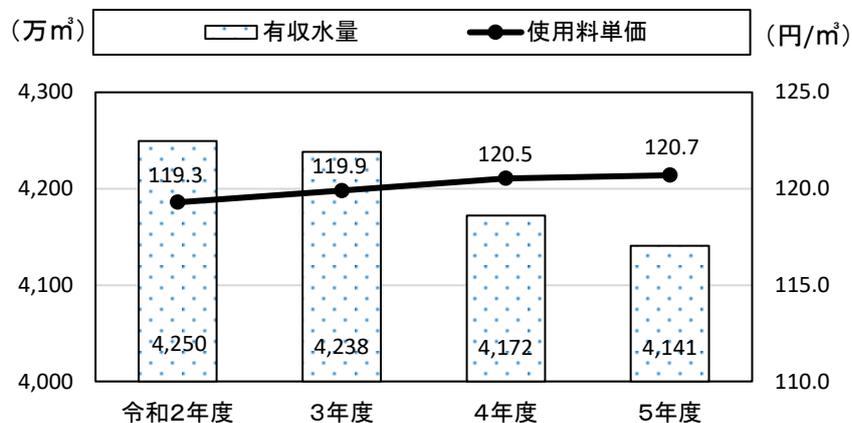
前年度に比べ営業収益は1,162万7千円(0.2%)減少したものの、営業費用が1億3,703万円(1.3%)減少し、営業費用の減少額が営業収益の減少額と比較して大きかったことから、営業損失額は、前年度に比べ1億2,540万2千円(2.5%)減少した。

営業収益の減少は、下水道使用料が3,099万7千円(0.6%)減少したことによる。

下水道事業財源の根幹をなす下水道使用料は、前年度より減少したが、有収水量も減少し、その減少率が下水道使用料の減少率を上回ったことから、当年度の使用料単価は、120.7円となり、前年度から0.2円増加した。

有収水量及び使用料単価の推移は、次のとおりである。

有収水量及び使用料単価の推移



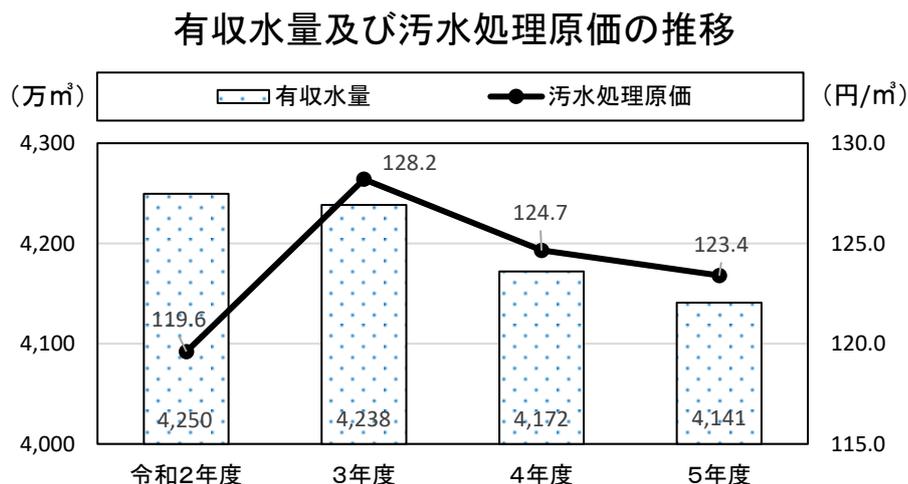
営業費用の減少は主に、処理場費が2億292万7千円（9.4%）、減価償却費が1億775万9千円（1.5%）減少したことなどによる。

処理場費の減少は主に、施設修繕費及び電気料金などの動力費の減少によるものである。

減価償却費の減少は主に、処理場機械設備の減価償却費の減少によるものである。

汚水処理原価について、当年度は123.4円であり、前年度から1.3円減少した。

有収水量及び汚水処理原価の推移は、次のとおりである。



収益的収支のうち、経常利益額は、7億2,895万4千円となった。

前年度に比べ営業外収益は1億148万9千円（1.6%）、営業外費用は3,866万4千円（5.7%）とともに減少した。営業外収益の減少額が営業外費用の減少額と比較して大きかったが、営業損失額が前年度に比べ減少したため、経常利益額は、前年度に比べ、6,257万7千円（9.4%）増加した。

営業外収益の減少は、長期前受金戻入が1億474万2千円（1.9%）、他会計負担金が2,025万5千円（2.1%）減少したことによる。

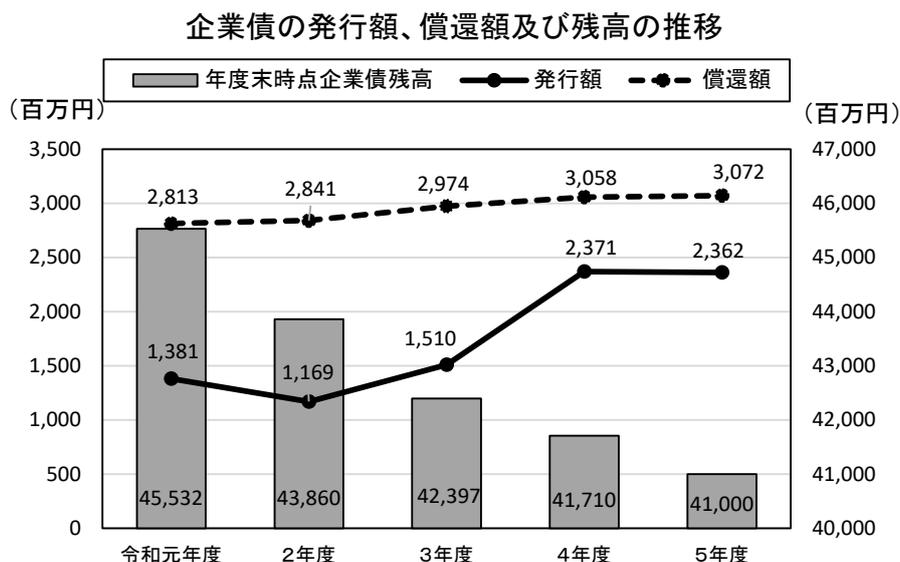
他会計負担金9億2,717万5千円のうち、総務省が定める地方公営企業会計繰出基準内の繰入額が8,990万2千円、基準外の繰入額が8億3,727万3千円であった。

営業外費用の減少は、支払利息及び企業債取扱諸費が4,808万9千円（7.3%）減少したことなどによる。

資本的収支については、収支不足額43億1,373万円を計上し、減債積立金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補填した。なお、不足額については、令和4年度及び令和5年度同意済企業債の未発行分をもって措置するものとされた。

企業債は、2019年度以降いずれも償還額が発行額を上回っており、企業債の残高は減少傾向にある。

企業債の発行額、償還額及び残高の推移は、次のとおりである。



資金の状況については、キャッシュ・フロー計算書によると、期末残高は、期首に比べ14億7,538万円増加した。投資活動によるキャッシュ・フローにおいては有形固定資産の取得による支出、財務活動によるキャッシュ・フローにおいては建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出があったものの、業務活動によるキャッシュ・フローにおいて資金支出を伴わない減価償却費があったため、資金は増加した。

(単位 円)

	令和4年度		令和5年度	
	金額	金額	金額	対前年度増減額
資金期首残高	1,316,030,410	1,443,699,856	1,443,699,856	127,669,446
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,539,839,735	2,310,987,145	2,310,987,145	△ 228,852,590
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,725,192,925	△ 382,480,614	△ 382,480,614	1,342,712,311
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 686,977,364	△ 453,126,532	△ 453,126,532	233,850,832
資金期末残高	1,443,699,856	2,919,079,855	2,919,079,855	1,475,379,999
資金増加額	127,669,446	1,475,379,999	1,475,379,999	1,347,710,553

当年度の経常収支比率は106.5%となり、前年度から0.6ポイント上昇し、経営の効率性を示す経費回収率は97.8%となり、前年度から1.1ポイント上昇した。

経費回収率が100%を下回っていることから、一般会計からの繰入金等で補填している。

当年度の一般会計からの繰入金は、収益的収入及び資本的収入の合計で15億8,123万円となった。繰入金については、公営企業会計と一般会計との間の負担区分を明確にするために、総務省が地方公営企業会計繰出基準を定めている。この基準は、雨水対策は、広く市民に受益が及ぶため、一般会計で負担するという「雨水公費・汚水私費の原則」の考え方に基づく。当年度の一般会計からの繰入金は、基準内繰入額が7億4,395万7千円となり、前年度から784万4千円増加し、基準外繰入額が8億3,7

27万3千円となり、前年度から1,967万9千円減少した。基準外繰入額は減少したものの、本来、一般会計で負担すべきものでない基準外の繰入金が5割を上回っている。

(単位 円)

				令和3年度	令和4年度	令和5年度	
				金額	金額	金額	対前年度増減額
収益的収入	営業収益	他会計負担金	基準内	583,489,689	553,245,938	571,788,376	18,542,438
			基準外	85,791,877	90,478,099	89,902,481	△ 575,618
	営業外収益	他会計負担金	基準内	913,559,622	856,952,441	837,272,989	△ 19,679,452
			他会計補助金	3,882,000	0	0	0
資本的収入		他会計負担金	基準内	114,646,812	92,388,522	82,266,154	△ 10,122,368
			他会計補助金	540,000	0	0	0
合計				1,701,910,000	1,593,065,000	1,581,230,000	△ 11,835,000
基準内繰入額合計				788,350,378	736,112,559	743,957,011	7,844,452
基準外繰入額合計				913,559,622	856,952,441	837,272,989	△ 19,679,452

下水道部によれば、2023年度は、次のような取組を行った。

収益については、継続的に下水道事業を推進するため、国のアドバイザー派遣を利用し、下水道使用料の改定の検討を行った。

費用については、情報通信技術（ICT）と人工知能（AI）に基づく下水道の新技术を活用し、電力の削減と維持管理業務の効率化に努めた。また、町田市バイオエネルギーセンターで発電した電力を利用することにより、二酸化炭素排出量の削減を進めながら、動力費の削減を行った。

さらに、11月と2月に実施された町田市下水道事業計画評価委員会においては、「未来につなぐ下水道事業プラン」（以下「経営戦略」という。）に定める経営指標に基づきモニタリングを行った結果、経営戦略に定める投資財政計画との乖離は生じていない旨の評価を受けた。

2023年度は、10カ年の実行計画である経営戦略の3年目となり、事業実績と経営戦略の乖離状況を把握し、実情を勘案した見直し（ローリング）の検討を開始する時期を迎えた。

下水道部の費用削減等の取組により、町田市下水道事業計画評価委員会から経営戦略に定める投資財政計画との乖離は生じていない旨の評価を受けているが、下水道使用料の料金水準の妥当性を示す経費回収率等の経営指標の一部では、改善を要するものも見受けられた。また、本来、一般会計で負担すべきものでない基準外の繰入金を控除した場合、経常収支比率が100%を下回っている。下水道使用料の改定の検討を行っているとのことであるが、町田市の下水道使用料の改定は、消費税率の引上げに伴う改定を除き、1999年の改定を最後に行われていないため、適正な下水道使用料の検証が必要である。

経営戦略の見直しにあたっては、策定時には想定していなかった物価高騰の影響を踏まえるとともに、国が定めたPPP/PFI推進アクションプランなど下水道事業を取り巻く環境変化を勘案することが重要である。効率的で健全な経営を図り、より良い下水道サービスを提供するという経営の基本方針の下、見直された経営戦略に基づき、次世代につなげる良好な水環境を目指すという理念が実現されることを期待するものである。

第3 決算の概況

1 経営成績

(1) 決算報告書（収益的収入及び支出）

ア 収入

収益的収入の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	予 算 額			決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	合 計			
第1款 下水道事業収益	12,500,775,000	△ 21,981,000	12,478,794,000	12,394,850,021	△ 83,943,979	(うち、仮受消費税及び 地方消費税 503,041,134円)
第1項 営業収益	6,198,275,000	0	6,198,275,000	6,078,811,905	△ 119,463,095	(うち、仮受消費税及び 地方消費税 500,591,578円)
第2項 営業外収益	6,302,184,000	△ 22,298,000	6,279,886,000	6,315,720,249	35,834,249	(うち、仮受消費税及び 地方消費税 2,449,556円)
第3項 特別利益	316,000	317,000	633,000	317,867	△ 315,133	

イ 支出

収益的支出の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	予 算 額					決 算 額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費 充当額	流用増減額	合 計			
第1款 下水道事業費用	12,084,916,000	170,583,000	0	0	12,255,499,000	11,646,933,456	608,565,544	(うち、仮払消費税及 び地方消費税 224,011,077円)
第1項 営業費用	11,297,020,000	△ 26,141,000	0	△ 3,709,100	11,267,169,900	10,747,889,089	519,280,811	(うち、仮払消費税及 び地方消費税 224,011,077円)
第2項 営業外費用	757,896,000	0	0	3,709,100	761,605,100	702,320,904	59,284,196	
第3項 予 備 費	30,000,000	0	0	0	30,000,000	0	30,000,000	
第4項 特別損失	0	196,724,000	0	0	196,724,000	196,723,463	537	

(注) 本項決算報告書（収益的収入及び支出）は、総計予算主義により消費税額等が含まれているが、次項損益計算書の収益・費用については、消費税額等抜きの会計処理によっている。

(2) 損益計算書

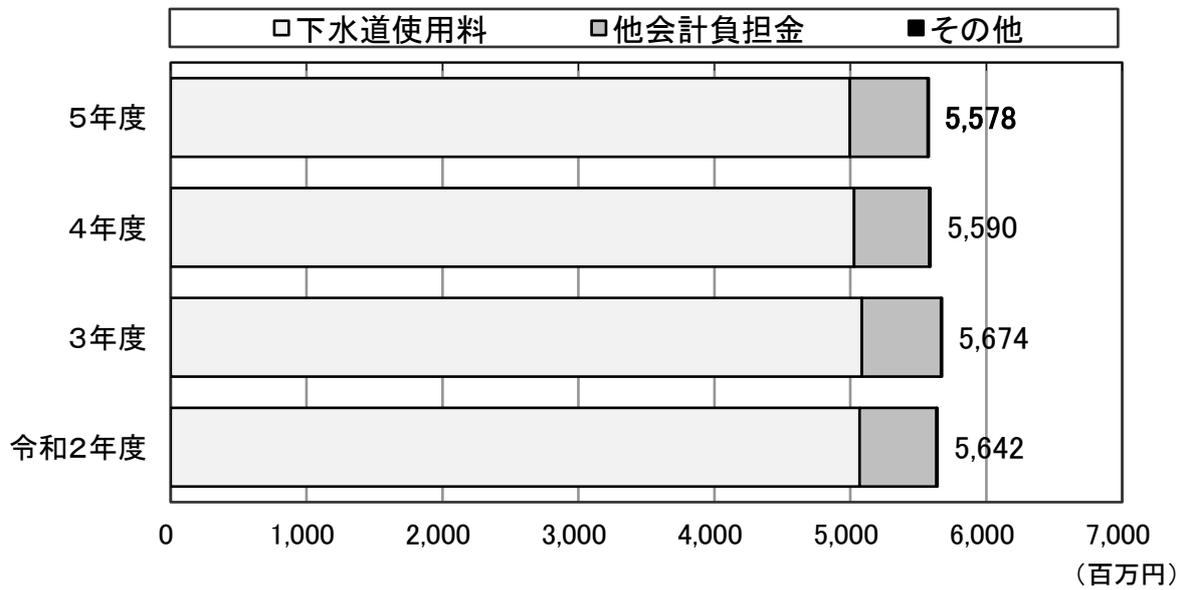
損益計算書の推移は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	金額	金額	金額	対前年度	
				増減額	増減率
営業収益	5,674,205,225	5,589,847,712	5,578,220,327	△ 11,627,385	△ 0.2
下水道使用料	5,083,764,207	5,028,959,243	4,997,962,047	△ 30,997,196	△ 0.6
他会計負担金	583,489,689	553,245,938	571,788,376	18,542,438	3.4
下水処理負担金	6,496,827	7,284,493	7,910,798	626,305	8.6
その他営業収益	454,502	358,038	559,106	201,068	56.2
営業費用	11,300,169,638	10,660,907,811	10,523,878,012	△ 137,029,799	△ 1.3
管渠費	612,490,182	603,759,253	630,555,769	26,796,516	4.4
ポンプ場費	29,390,650	22,029,469	25,332,368	3,302,899	15.0
処理場費	2,113,693,018	2,151,375,872	1,948,449,267	△ 202,926,605	△ 9.4
下水処理負担金	78,033,141	80,327,629	79,131,024	△ 1,196,605	△ 1.5
水質規制費	1,375,182	1,051,150	1,240,107	188,957	18.0
水洗化普及費	110,599	128,324	88,629	△ 39,695	△ 30.9
下水道使用料徴収業務費	453,523,466	364,665,307	490,379,376	125,714,069	34.5
総係費	200,379,978	195,875,546	192,093,019	△ 3,782,527	△ 1.9
下水道計画事務費	16,806,000	0	24,110,000	24,110,000	皆増
減価償却費	7,768,292,591	7,232,471,655	7,124,712,464	△ 107,759,191	△ 1.5
資産減耗費	26,074,831	9,223,606	7,785,989	△ 1,437,617	△ 15.6
営業利益(損失)	△ 5,625,964,413	△ 5,071,060,099	△ 4,945,657,685	125,402,414	2.5
営業外収益	6,915,761,663	6,415,434,734	6,313,945,390	△ 101,489,344	△ 1.6
受取利息及び配当金	24,053	17,841	31,503	13,662	76.6
他会計負担金	999,351,499	947,430,540	927,175,470	△ 20,255,070	△ 2.1
他会計補助金	3,882,000	0	0	0	-
長期前受金戻入	5,897,071,796	5,454,163,720	5,349,421,484	△ 104,742,236	△ 1.9
下水道用地占用料	7,407,255	7,384,405	7,570,542	186,137	2.5
雑収益	8,025,060	6,438,228	29,746,391	23,308,163	362.0
営業外費用	741,839,260	677,997,874	639,333,464	△ 38,664,410	△ 5.7
支払利息及び企業債取扱諸費	717,588,196	655,628,443	607,539,062	△ 48,089,381	△ 7.3
雑支出	24,251,064	22,369,431	31,794,402	9,424,971	42.1
経常利益(損失)	547,957,990	666,376,761	728,954,241	62,577,480	9.4
特別利益	19,564	11,539	317,867	306,328	著増
引当金戻入益	19,564	11,539	0	△ 11,539	皆減
固定資産売却益	0	0	317,867	317,867	皆増
特別損失	54,013,674	59,038,919	196,723,463	137,684,544	233.2
固定資産売却損	0	0	1,979,984	1,979,984	皆増
過年度損益修正損	0	0	162,173,700	162,173,700	皆増
その他特別損失	54,013,674	59,038,919	32,569,779	△ 26,469,140	△ 44.8
当年度純利益(純損失)	493,963,880	607,349,381	532,548,645	△ 74,800,736	△ 12.3
前年度繰越利益剰余金	0	0	1,289,447,957	1,289,447,957	皆増
その他未処分利益剰余金変動額	795,484,077	1,289,447,957	607,349,381	△ 682,098,576	△ 52.9
当年度未処分利益剰余金	1,289,447,957	1,896,797,338	2,429,345,983	532,548,645	28.1

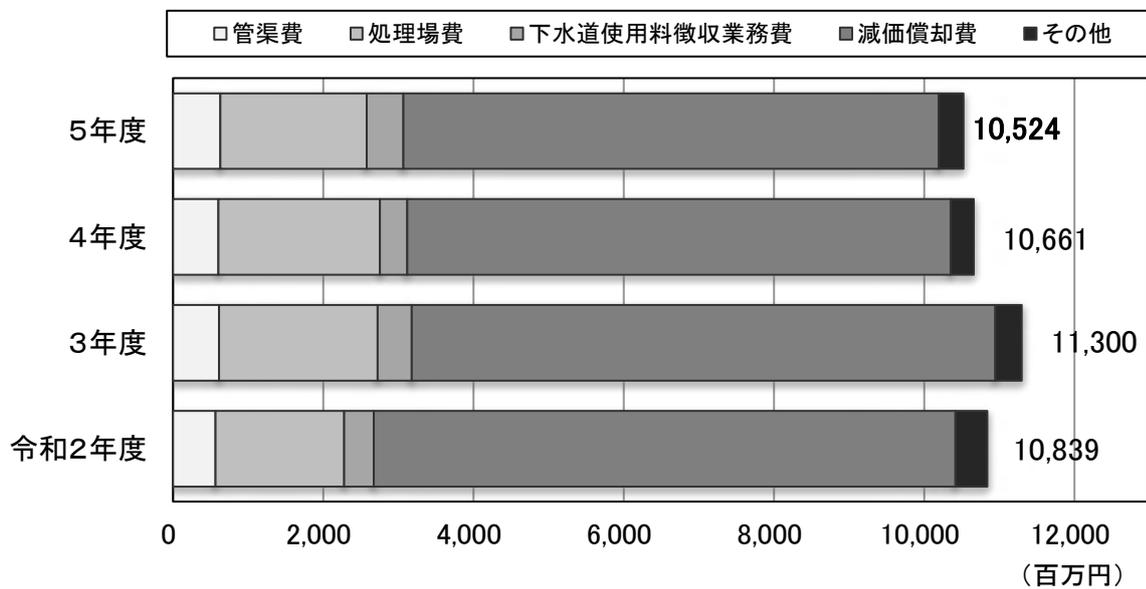
ア 営業収益

営業収益の推移



イ 営業費用

営業費用の推移



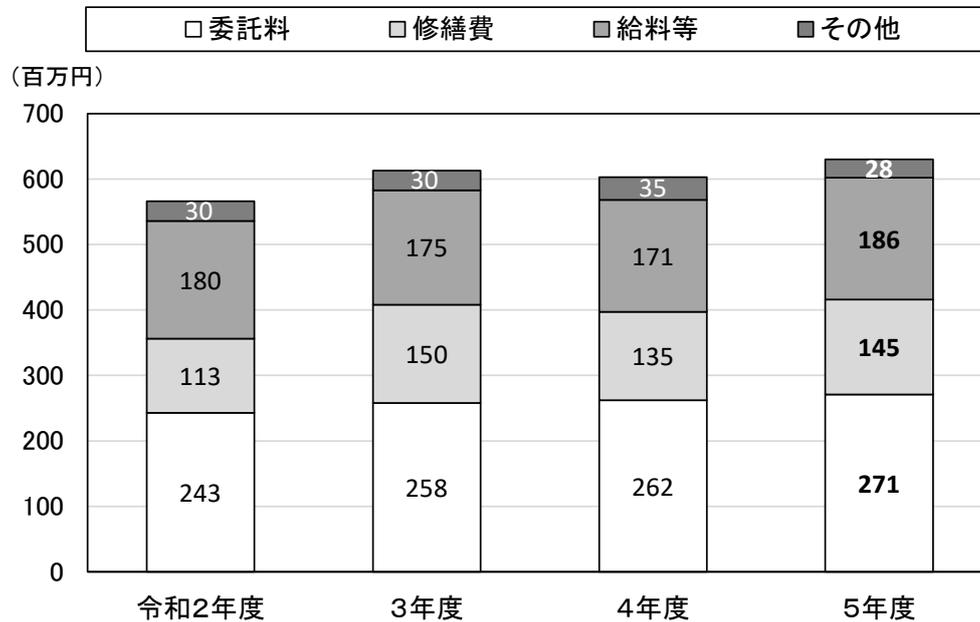
(ア) 管渠費

管渠費の推移は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

	令和3年度		令和4年度			令和5年度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年度 増減率	金額	構成比	対前年度	
								増減額	増減率
管渠費	612,490,182	100.0	603,759,253	100.0	△ 1.4	630,555,769	100.0	26,796,516	4.4
委託料	257,583,505	42.1	262,488,160	43.5	1.9	271,348,848	43.0	8,860,688	3.4
修繕費	149,751,579	24.4	134,875,986	22.3	△ 9.9	144,953,408	23.0	10,077,422	7.5
給料等	174,950,030	28.6	171,203,095	28.4	△ 2.1	186,439,097	29.6	15,236,002	8.9
その他	30,205,068	4.9	35,192,012	5.8	16.5	27,814,416	4.4	△ 7,377,596	△ 21.0

管渠費の推移



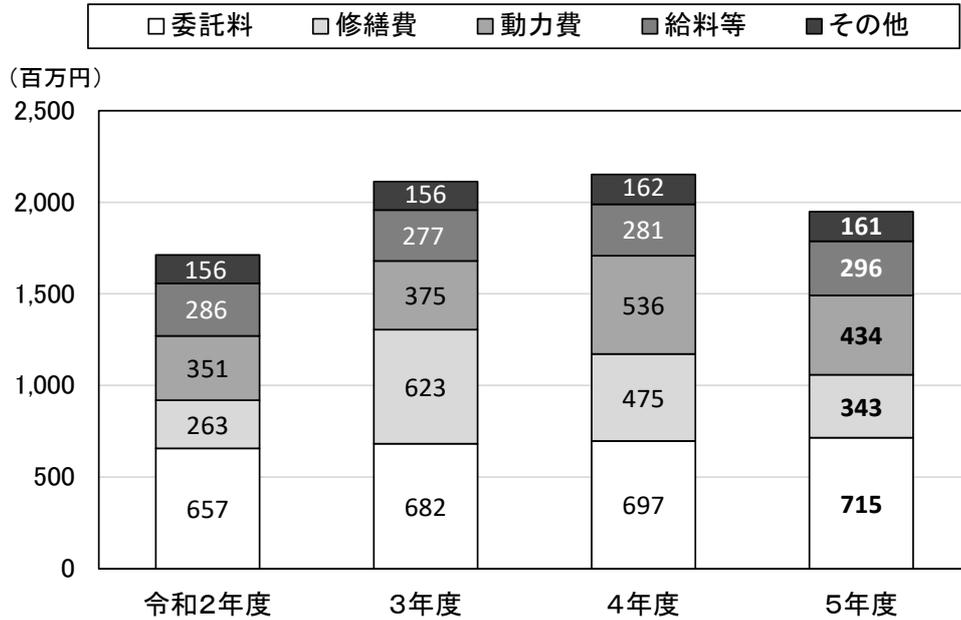
(イ) 処理場費

処理場費の推移は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

	令和3年度		令和4年度			令和5年度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年度 増減率	金額	構成比	対前年度	
								増減額	増減率
処理場費	2,113,693,018	100.0	2,151,375,872	100.0	1.8	1,948,449,267	100.0	△ 202,926,605	△ 9.4
委託料	682,172,419	32.3	697,471,789	32.4	2.2	714,540,145	36.7	17,068,356	2.4
修繕費	623,182,229	29.5	475,037,419	22.1	△ 23.8	342,759,000	17.6	△ 132,278,419	△ 27.8
動力費	375,428,993	17.8	535,610,818	24.9	42.7	434,235,558	22.3	△ 101,375,260	△ 18.9
給料等	277,104,270	13.1	281,433,325	13.1	1.6	295,932,039	15.2	14,498,714	5.2
その他	155,805,107	7.4	161,822,521	7.5	3.9	160,982,525	8.3	△ 839,996	△ 0.5

処理場費の推移



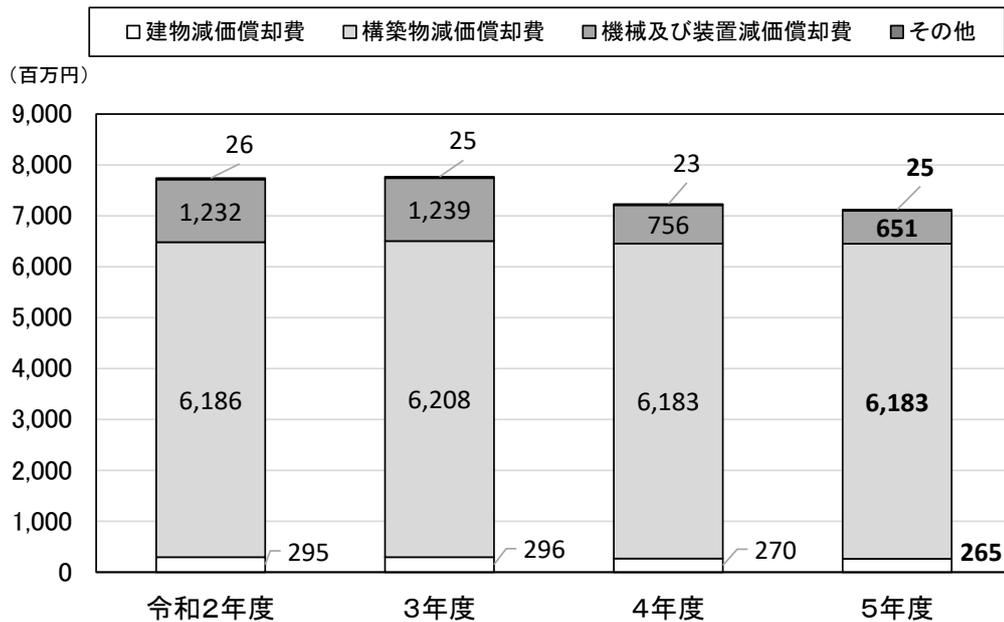
(ウ) 減価償却費

減価償却費の推移は、次表のとおりである。

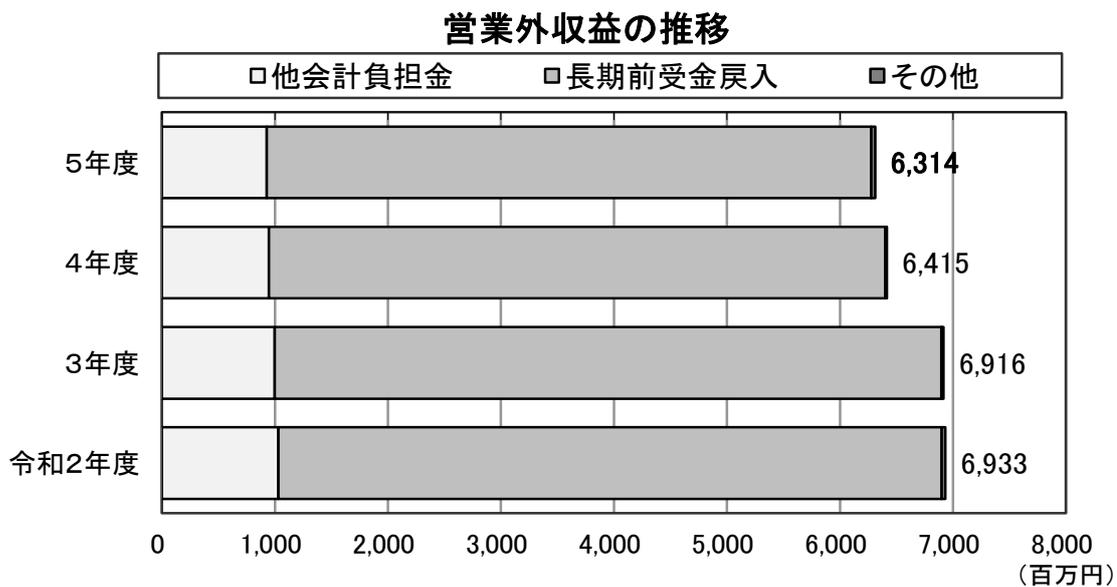
(単位 円・%)

	令和3年度		令和4年度			令和5年度			
	金額	構成比	金額	構成比	増減率	金額	構成比	対前年度	
								増減額	増減率
減 価 償 却 費	7,768,292,591	100.0	7,232,471,655	100.0	△ 6.9	7,124,712,464	100.0	△ 107,759,191	△ 1.5
建物減価償却費	296,186,643	3.8	269,560,225	3.7	△ 9.0	265,427,474	3.7	△ 4,132,751	△ 1.5
構築物減価償却費	6,208,461,750	79.9	6,183,424,706	85.5	△ 0.4	6,183,341,250	86.8	△ 83,456	△ 0.0
機械及び装置減価償却費	1,238,555,244	15.9	756,292,308	10.5	△ 38.9	651,199,132	9.1	△ 105,093,176	△ 13.9
そ の 他	25,088,954	0.3	23,194,416	0.3	△ 7.6	24,744,608	0.3	1,550,192	6.7

減価償却費の推移

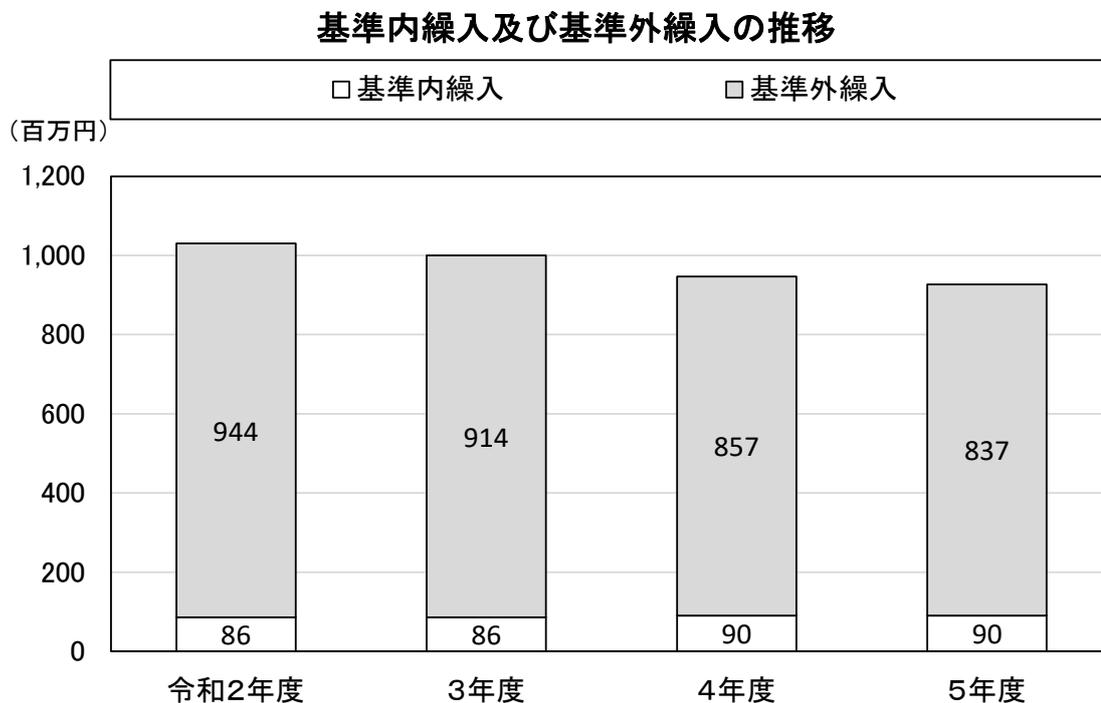


ウ 営業外収益



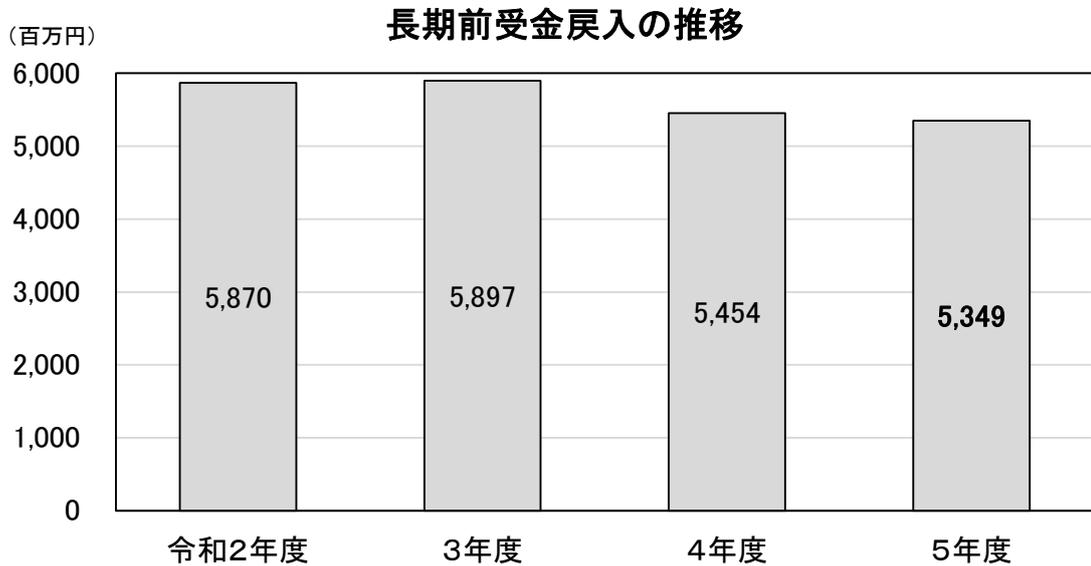
(ア) 他会計負担金

他会計負担金における総務省が定める地方公営企業会計繰出基準に基づく、基準内繰入及び基準外繰入の推移は、次のとおりである。

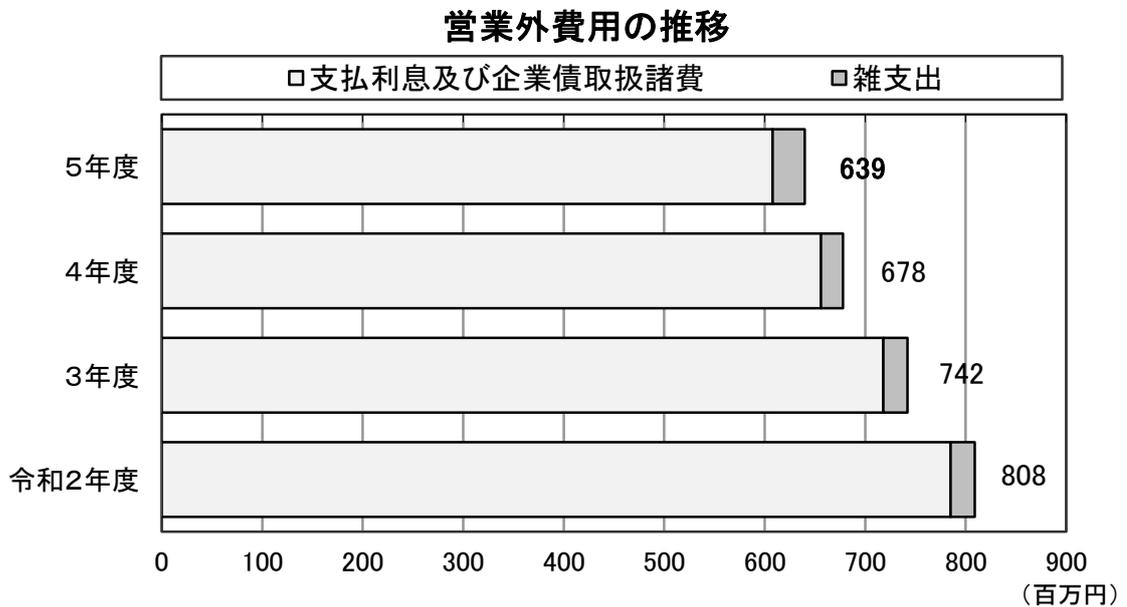


(イ) 長期前受金戻入

長期前受金戻入の推移は、次のとおりである。



エ 営業外費用



2 財政状態

(1) 決算報告書（資本的収入及び支出）

ア 収入

資本的収入の内訳は、次表のとおりである。

区 分	予 算 額					決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26 条の規定による繰越額 に係る財源充当額	合 計			
第 1 款 資 本 的 収 入	4,569,766,000	△ 279,411,000	4,290,355,000	1,598,920,000	5,889,275,000	4,387,837,935	△ 1,501,437,065	
第1項 企 業 債	3,410,900,000	△ 372,900,000	3,038,000,000	651,700,000	3,689,700,000	2,362,400,000	△ 1,327,300,000	
第2項 他 会 計 負 担 金	82,270,000	0	82,270,000	0	82,270,000	82,266,154	△ 3,846	
第3項 補 助 金	1,063,884,000	92,077,000	1,155,961,000	947,220,000	2,103,181,000	1,923,727,000	△ 179,454,000	
第4項 分 担 金 及 び 負 担 金	12,366,000	0	12,366,000	0	12,366,000	18,032,600	5,666,600	
第5項 長 期 貸 付 金 償 還 金	346,000	0	346,000	0	346,000	0	△ 346,000	
第6項 固 定 資 産 売 却 代 金	0	1,412,000	1,412,000	0	1,412,000	1,412,181	181	

イ 支出

資本的支出の内訳は、次表のとおりである。

区 分	予 算 額						決 算 額	翌年度繰越額 地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	合 計				
第 1 款 資 本 的 支 出	7,199,558,000	△ 307,701,000	0	6,891,857,000	1,702,882,000	8,594,739,000	7,682,367,834	577,611,357	334,759,809	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 396,754,620円)
第1項 建 設 改 良 費	4,126,636,000	△ 307,701,000	0	3,818,935,000	1,702,882,000	5,521,817,000	4,609,741,658	577,611,357	334,463,985	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 396,656,483円)
第2項 固 定 資 産 購 入 費	1,374,000	0	0	1,374,000	0	1,374,000	1,079,507	0	294,493	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 98,137円)
第3項 企 業 債 償 還 金	3,071,548,000	0	0	3,071,548,000	0	3,071,548,000	3,071,546,669	0	1,331	

この決算報告書（資本的収入及び支出）は、貸借対照表勘定に属する取引のうち、原則として現金の収支を伴うものが計上される。

建設改良費等の資本的支出が、外部資金として調達した資本的収入を超える部分は損益勘定留保資金等で補填される。

当年度は、資本的収入の決算額が43億8,783万8千円であるのに対し、資本的支出の決算額が76億8,236万8千円であり、資本的収入のうち、前年度未払相当分で当年度借入債10億1,920万円を除くと、43億1,373万円の財源が不足した。この不足額は、減債積立金6億734万9千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2億1,706万2千円、過年度分損益勘定留保資金5億7,593万9千円及び当年度分損益勘定留保資金12億4,417万9千円で補填した。なお、不足額16億6,920万円については、令和4年度及び令和5年度同意済企業債の未発行分をもって措置するものとされた。

(2) 貸借対照表

当年度末における下水道事業の資産、負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

	令和3年度		令和4年度		令和5年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
固定資産合計	175,621,414,134	98.9	170,834,688,893	98.9	168,254,216,250	97.9	△ 2,580,472,643	△ 1.5
有形固定資産	175,237,603,622	98.7	170,465,913,458	98.7	167,899,023,489	97.7	△ 2,566,889,969	△ 1.5
土地	6,681,024,085	3.8	6,681,024,085	3.9	6,679,346,350	3.9	△ 1,677,735	△ 0.0
建物	5,936,560,831	3.3	5,681,702,090	3.3	5,511,905,000	3.2	△ 169,797,090	△ 3.0
建物	6,526,041,296		6,540,742,780		6,623,536,401		82,793,621	1.3
建物減価償却累計額	△ 589,480,465		△ 859,040,690		△ 1,111,631,401		△ 252,590,711	29.4
構築物	153,472,297,501	86.4	148,207,774,166	85.8	143,813,860,784	83.7	△ 4,393,913,382	△ 3.0
構築物	165,865,577,082		166,783,490,242		168,572,918,110		1,789,427,868	1.1
構築物減価償却累計額	△ 12,393,279,581		△ 18,575,716,076		△ 24,759,057,326		△ 6,183,341,250	33.3
機械及び装置	8,263,081,748	4.7	7,741,572,299	4.5	9,546,140,636	5.6	1,804,568,337	23.3
機械及び装置	10,717,095,134		10,949,328,956		13,351,364,368		2,402,035,412	21.9
機械及び装置減価償却累計額	△ 2,454,013,386		△ 3,207,756,657		△ 3,805,223,732		△ 597,467,075	18.6
車両運搬具	64,948	0.0	32,474	0.0	32,474	0.0	0	-
車両運搬具	649,500		649,500		649,500		0	-
車両運搬具減価償却累計額	△ 584,552		△ 617,026		△ 617,026		0	-
工具器具及び備品	15,490,376	0.0	24,557,001	0.0	20,428,364	0.0	△ 4,128,637	△ 16.8
工具器具及び備品	25,048,172		36,607,308		37,211,178		603,870	1.6
工具器具及び備品減価償却累計額	△ 9,557,796		△ 12,050,307		△ 16,782,814		△ 4,732,507	39.3
建設仮勘定	869,084,133	0.5	2,129,251,343	1.2	2,327,309,881	1.4	198,058,538	9.3
無形固定資産	383,810,512	0.2	368,775,435	0.2	355,192,761	0.2	△ 13,582,674	△ 3.7
地上権	3,941,475	0.0	2,627,648	0.0	1,313,821	0.0	△ 1,313,827	△ 50.0
施設利用権	379,869,037	0.2	366,147,787	0.2	353,878,940	0.2	△ 12,268,847	△ 3.4
流動資産合計	1,945,536,887	1.1	1,955,236,893	1.1	3,653,736,158	2.1	1,698,499,265	86.9
現金預金	1,316,030,410	0.7	1,443,699,856	0.8	2,919,079,855	1.7	1,475,379,999	102.2
未収金	633,890,455	0.4	515,042,422	0.3	737,203,997	0.4	222,161,575	43.1
未収金貸倒引当金	△ 4,419,893	△ 0.0	△ 3,654,496	△ 0.0	△ 2,606,269	△ 0.0	1,048,227	△ 28.7
貯蔵品	0	-	0	-	12,600	0.0	12,600	皆増
前払費用	35,915	0.0	149,111	0.0	45,975	0.0	△ 103,136	△ 69.2
資産合計	177,566,951,021	100.0	172,789,925,786	100.0	171,907,952,408	100.0	△ 881,973,378	△ 0.5

(単位 円・%)

	令和3年度		令和4年度		令和5年度				
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	対前年度		
							増減額	増減率	
負債の部	固定負債合計	39,338,331,493	22.2	38,637,984,824	22.4	37,931,330,030	22.1	△ 706,654,794	△ 1.8
	企業債	39,338,331,493	22.2	38,637,984,824	22.4	37,931,330,030	22.1	△ 706,654,794	△ 1.8
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	38,049,605,105	21.4	36,624,782,649	21.2	35,386,990,609	20.6	△ 1,237,792,040	△ 3.4
	その他の企業債	1,288,726,388	0.7	2,013,202,175	1.2	2,544,339,421	1.5	531,137,246	26.4
	流動負債合計	4,952,882,214	2.8	4,991,713,668	2.9	7,448,642,197	4.3	2,456,928,529	49.2
	企業債	3,058,177,364	1.7	3,071,546,669	1.8	3,069,054,794	1.8	△ 2,491,875	△ 0.1
	未払金	1,829,550,439	1.0	1,855,523,399	1.1	4,303,300,167	2.5	2,447,776,768	131.9
	未払費用	0	-	0	-	58,365	0.0	58,365	皆増
	引当金	63,807,000	0.0	63,360,000	0.0	70,295,000	0.0	6,935,000	10.9
	その他流動負債	1,347,411	0.0	1,283,600	0.0	5,933,871	0.0	4,650,271	362.3
	繰延収益合計	116,060,981,906	65.4	111,338,122,505	64.4	108,171,612,317	62.9	△ 3,166,510,188	△ 2.8
	長期前受金	127,779,395,764	72.0	128,501,983,635	74.4	130,635,755,324	76.0	2,133,771,689	1.7
	長期前受金収益化累計額	△ 11,718,413,858	△ 6.6	△ 17,163,861,130	△ 9.9	△ 22,464,143,007	△ 13.1	△ 5,300,281,877	30.9
負債合計	160,352,195,613	90.3	154,967,820,997	89.7	153,551,584,544	89.3	△ 1,416,236,453	△ 0.9	
資本の部	資本金	11,588,478,599	6.5	11,588,478,599	6.7	11,588,478,599	6.7	0	-
	剰余金合計	5,626,276,809	3.2	6,233,626,190	3.6	6,767,889,265	3.9	534,263,075	8.6
	資本剰余金	4,336,828,852	2.4	4,336,828,852	2.5	4,338,543,282	2.5	1,714,430	0.0
	受贈財産評価額	3,460,255,713	1.9	3,460,255,713	2.0	3,461,970,143	2.0	1,714,430	0.0
	国庫補助金	240,000,000	0.1	240,000,000	0.1	240,000,000	0.1	0	-
	都補助金	60,000,000	0.0	60,000,000	0.0	60,000,000	0.0	0	-
	他会計負担金	564,469,933	0.3	564,469,933	0.3	564,469,933	0.3	0	-
	受益者負担金及び分担金	3,385,332	0.0	3,385,332	0.0	3,385,332	0.0	0	-
	工事負担金	8,717,874	0.0	8,717,874	0.0	8,717,874	0.0	0	-
	利益剰余金	1,289,447,957	0.7	1,896,797,338	1.1	2,429,345,983	1.4	532,548,645	28.1
	当年度未処分利益剰余金	1,289,447,957	0.7	1,896,797,338	1.1	2,429,345,983	1.4	532,548,645	28.1
資本合計	17,214,755,408	9.7	17,822,104,789	10.3	18,356,367,864	10.7	534,263,075	3.0	
負債・資本合計	177,566,951,021	100.0	172,789,925,786	100.0	171,907,952,408	100.0	△ 881,973,378	△ 0.5	

3 剰余金計算書

(単位 円)

	資本金	剰余金										資本合計
		資本剰余金							利益剰余金			
		受贈財産評価額	国庫補助金	都道府県補助金	他会計負担金	受益者負担金及び分担金	工事負担金	資本剰余金合計	減債積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	11,588,478,599	3,460,255,713	240,000,000	60,000,000	564,469,933	3,385,332	8,717,874	4,336,828,852	0	1,896,797,338	1,896,797,338	17,822,104,789
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	607,349,381	△ 607,349,381	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	607,349,381	△ 607,349,381	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	607,349,381	△ 607,349,381	0	0
処分後残高	11,588,478,599	3,460,255,713	240,000,000	60,000,000	564,469,933	3,385,332	8,717,874	4,336,828,852	607,349,381	1,289,447,957	1,896,797,338	17,822,104,789
当年度変動額	0	1,714,430	0	0	0	0	0	1,714,430	△ 607,349,381	1,139,898,026	532,548,645	534,263,075
受贈財産評価額の増加	0	1,714,430	0	0	0	0	0	1,714,430	0	0	0	1,714,430
減債積立金の取崩	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 607,349,381	607,349,381	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	532,548,645	532,548,645	532,548,645
当年度末残高	11,588,478,599	3,461,970,143	240,000,000	60,000,000	564,469,933	3,385,332	8,717,874	4,338,543,282	0	2,429,345,983	2,429,345,983	18,356,367,864

利益剰余金は、前年度末残高18億9,679万7千円に当年度純利益5億3,254万9千円を加えて、当年度末残高24億2,934万6千円となった。

4 剰余金処分計算書 (案)

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	11,588,478,599	4,338,543,282	2,429,345,983
議会の議決による処分額	0	0	△ 532,548,645
減債積立金の積立	0	0	△ 532,548,645
利益積立金の積立	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0
処分後残高	11,588,478,599	4,338,543,282	1,896,797,338

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は次のとおりである。

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	532,548,645
減価償却費	7,124,712,464
貸倒引当金の増減額	△ 1,048,227
長期前受金戻入額	△ 5,349,421,484
受取利息及び受取配当金	△ 31,503
支払利息及び企業債取扱諸費	607,539,062
固定資産除却損	7,785,989
固定資産売却損益	1,662,117
未収金の増減額	△ 222,161,575
未払金の増減額	26,156,994
その他の増減額	190,752,222
小計	2,918,494,704
利息の受取額	31,503
利息の支払額	△ 607,539,062
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,310,987,145
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,227,628,604
有形固定資産の売却による収入	1,730,048
無形固定資産の取得による支出	△ 6,403,302
国庫補助金等による収入	1,767,515,090
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	82,266,154
その他の収入	40,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 382,480,614
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,767,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,784,007,264
その他の企業債による収入	595,000,000
その他の企業債の償還による支出	△ 31,519,268
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 453,126,532
資金増加額	1,475,379,999
資金期首残高	1,443,699,856
資金期末残高	2,919,079,855

6 財務分析

当年度の財務に関する主要指標は、以下のとおりである。なお、各指標における比較類似団体の数値は、2022年度の比較類似団体の平均である。

(注) 比較類似団体とは、経営戦略において、処理区域内人口、有収水量密度等により町田市と事業規模が同程度としている6団体をいう。

(1) 経常収支比率

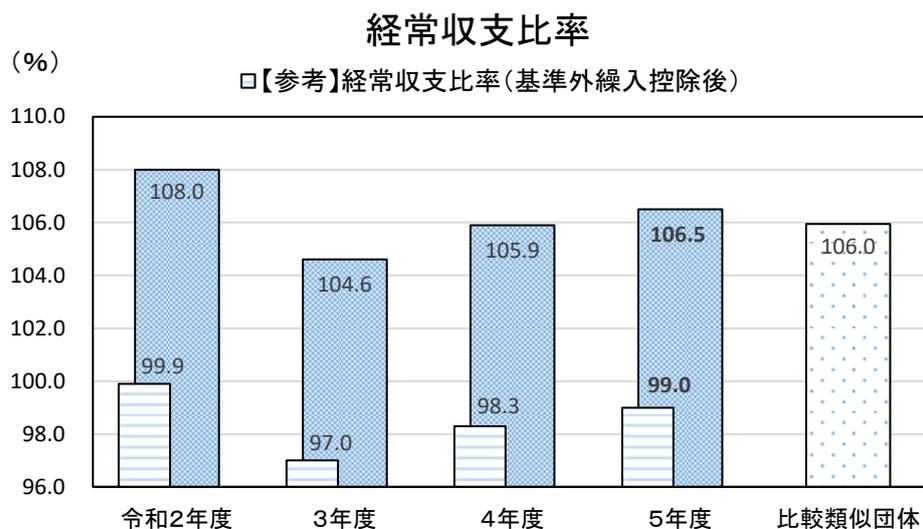
経常収益と経常費用の比率を表したものであり、100%以上であることが望ましいとされている。

$$\text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{経常収益(営業収益 + 営業外収益)}}{\text{経常費用(営業費用 + 営業外費用)}} \times 100$$

経常収益が118億9,216万6千円、経常費用が111億6,321万1千円であることから、経常収支比率は、当年度106.5%となり、前年度から0.6ポイント上昇し、好転した。2022年度の比較類似団体の平均は、106.0%であった。

なお、一般会計で負担すべきものでない基準外の繰入金が8億3,727万3千円であった。基準外の繰入金については、経営戦略において毎年度約8,000万円ずつ段階的に削減していくとのことである。経常収益から基準外の繰入金を控除した場合における経常収支比率は、99.0%であった。

町田市及び比較類似団体の経常収支比率は、次のとおりである。



(2) 使用料単価

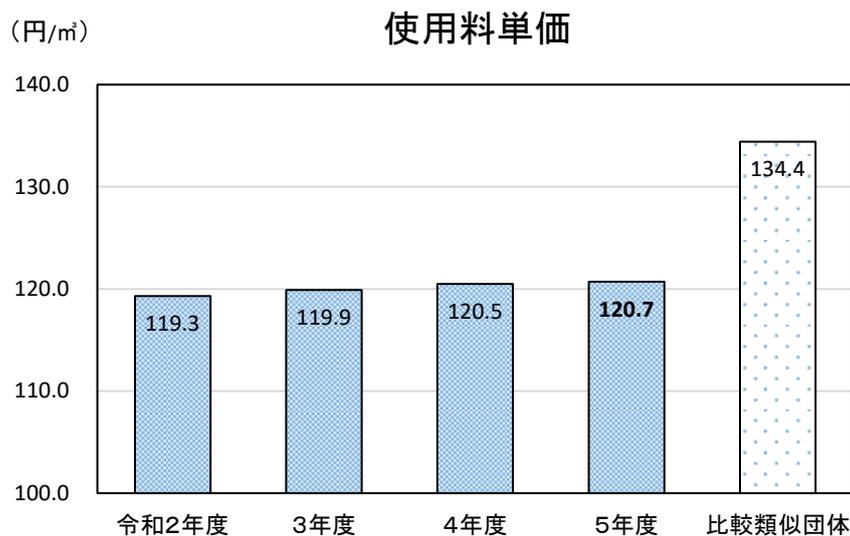
有収水量1 m³当たりの下水道使用料の水準を示すもの。

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$$

下水道使用料が49億9,796万2千円、有収水量が4,140万8千m³であることから、使用料単価は、当年度120.7円となり、前年度から0.2円増加した。2022年度の比較類似団体の平均は、134.4円であった。

総務省が示す目安150円を下回っており、比較類似団体平均からも低い値となっている。

町田市及び比較類似団体の使用料単価は、次のとおりである。



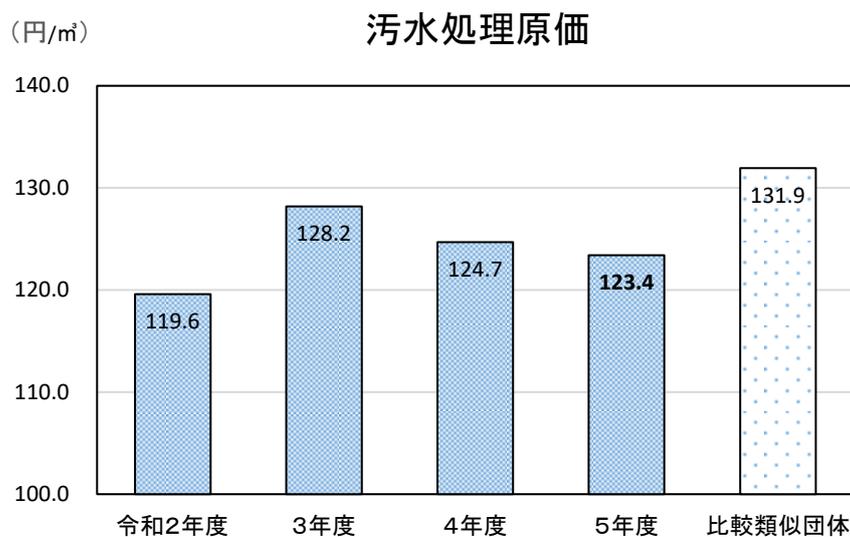
(3) 汚水処理原価（公費負担部分控除後）

有収水量1 m³当たりの汚水処理費の水準を示すもの。汚水処理費は、維持管理費（汚水に係る下水道施設の人件費、委託料、修繕費、動力費等の維持管理に要する経費の合計額）と資本費（汚水に係る下水道施設の減価償却費及び企業債の利息等の合計額）から構成される。

$$\text{汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$$

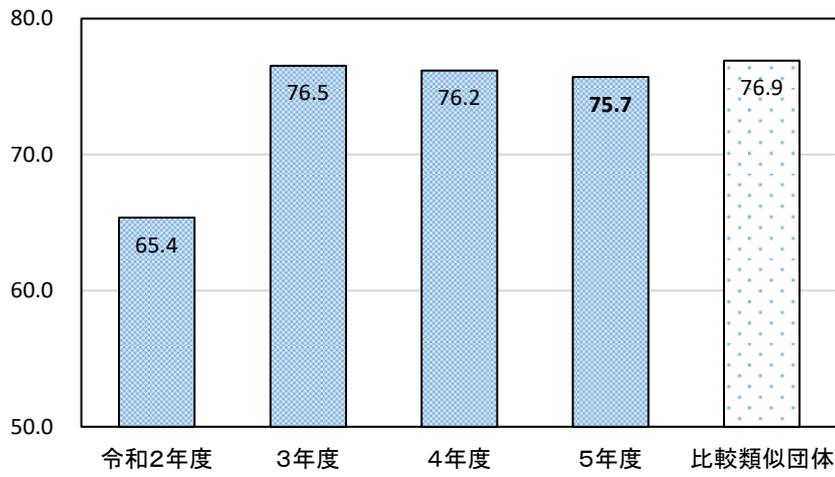
汚水処理費は51億1,035万7千円、有収水量は4,140万8千m³であることから、汚水処理原価は、当年度123.4円となり、前年度から1.3円減少した。2022年度の比較類似団体の平均は、131.9円であった。

町田市及び比較類似団体の汚水処理原価は、次のとおりである。



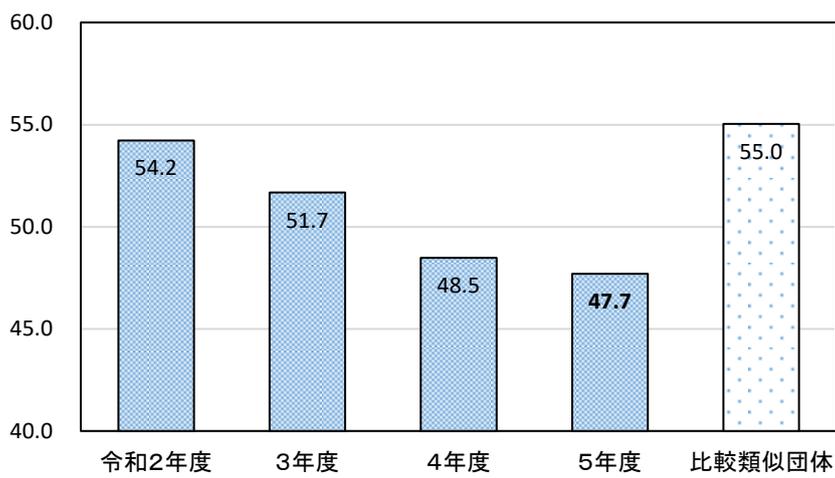
(円/m³)

污水处理原価(維持管理費)



(円/m³)

污水处理原価(資本費)



(4) 経費回収率（公費負担部分控除後）

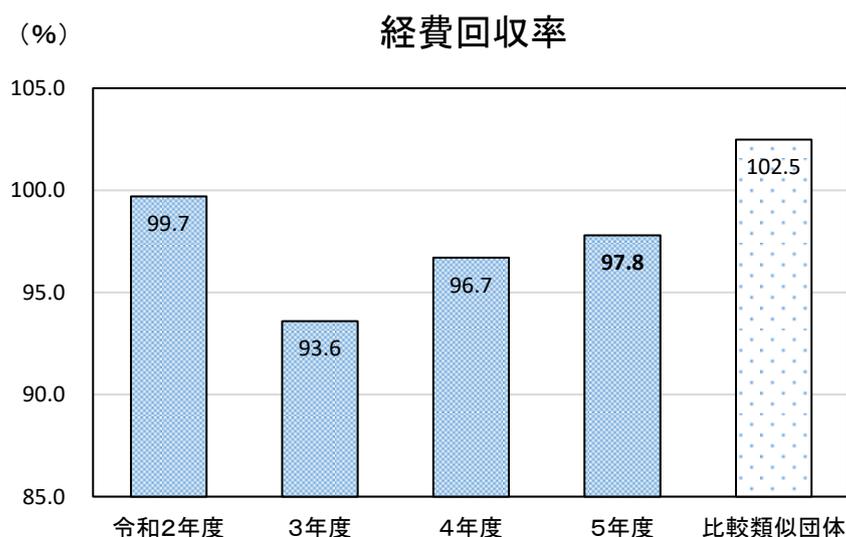
下水道使用料で回収すべき経費を、どの程度下水道使用料で賄えているかを表した経営の効率性指標であり、100%以上であることが望ましいとされている。

$$\text{経費回収率(\%)} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$$

下水道使用料は49億9,796万2千円、汚水処理費は51億1,035万7千円であることから、経費回収率は、当年度97.8%となり、前年度から1.1ポイント上昇し、好転した。2022年度の比較類似団体の平均は、102.5%であった。

100%を下回っており、事業に必要な費用を下水道使用料で賄えていない。

町田市及び比較類似団体の経費回収率は、次のとおりである。



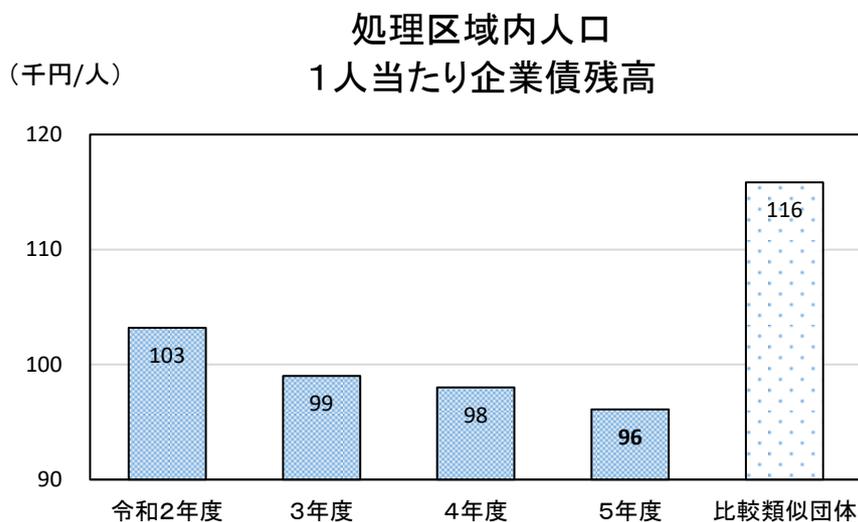
(5) 処理区域内人口1人当たり企業債残高

企業債残高を処理区域内人口で除したものの。

$$\text{処理区域内人口1人当たり企業債残高} = \frac{\text{企業債現在高}}{\text{処理区域内人口}}$$

2023年度末における企業債残高が410億38万5千円、処理区域内人口が42万7千人であることから、当年度9万6千円となり、前年度から2千円減少した。2022年度の比較類似団体の平均は、11万6千円であった。

町田市及び比較類似団体の処理区域内人口1人当たり企業債残高は、次のとおりである。



病院事業会計決算審査



24町監第49号の3

2024年8月16日

町田市長 石坂 丈一様

町田市監査委員 小泉 めぐみ

同 古川 健太郎

同 三遊亭 らん丈

同 東 友美

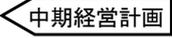
令和5年度（2023年度）町田市病院事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づいて審査に付された令和5年度（2023年度）町田市病院事業会計決算を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	審査の概要	1 3 9
1	審査の種類	1 3 9
2	審査の期間	1 3 9
3	審査の対象	1 3 9
4	審査の着眼点及び実施内容	1 3 9
第2	審査の結果	1 4 0
1	決算概要	1 4 0
(1)	経営成績	1 4 0
(2)	財政状態	1 4 0
2	審査意見	1 4 1
第3	決算の概況	1 4 6
1	経営成績	1 4 6
(1)	決算報告書（収益的収入及び支出）	1 4 6
(2)	損益計算書	1 4 7
2	財政状態	1 5 5
(1)	決算報告書（資本的収入及び支出）	1 5 5
(2)	貸借対照表	1 5 6
3	剰余金計算書	1 5 8
4	欠損金処理計算書（案）	1 5 8
5	キャッシュ・フローの状況	1 5 9
6	財務分析	1 6 0
(1)	経常収支比率	1 6 0
(2)	修正医業収支比率	1 6 1
(3)	自己収支比率	1 6 2
(4)	流動比率	1 6 3
別表		
	町田市民病院中期経営計画の進捗状況	1 6 4

《凡 例》

- 1 文中に用いる金額は、原則として千円未満を四捨五入し、千円単位とした。このため、差引きが一致しない場合がある。
- 2 表中に用いる金額（百万円）は、原則として百万円未満を四捨五入し、百万円単位とした。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 比率（％）は、原則として小数点第2位を四捨五入した。
- 4 構成比（％）は、小数点第2位を四捨五入した。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 5 「0.0」は、該当数値があるが表示単位未満のものである。
- 6 「皆増」は、前年度に該当数値が0又はないものであって、当該年度に全額増加したものであり、「皆減」は、当該年度に該当数値が0又はないものであって、全額減少したものである。
- 7 「著増」は、比率が1,000％以上となるものである。
- 8 「－」は、比率については該当数値が0又はないものであり、比率以外については該当数値がないものである。
- 9  印は、町田市民病院第4次中期経営計画において主要な取組として目標を設定している項目である（別表参照）。

第1 審査の概要

1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定による審査
なお、本審査は町田市監査基準に準拠して実施した。

2 審査の期間

自 2024年6月28日
至 2024年7月29日

3 審査の対象

令和5年度（2023年度）町田市病院事業会計決算

4 審査の着眼点及び実施内容

この決算審査に当たっては、市長から提出された決算書（決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、欠損金処理計算書（案）及び貸借対照表）、附属明細書及び事業報告書（以下「決算諸表」という。）が、地方公営企業法その他の関係法令の規定に準拠して作成されているか、並びに病院事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、総勘定元帳その他の証書類との照合等、一般に公正妥当と認められる審査の基準に準拠し、通常実施すべき審査手続を実施した。

また、経済性を発揮し、あわせて公共の福祉を増進するように運営されているかなど、公立病院としての経営の内容についても検討を行った。

第2 審査の結果

審査に付された決算諸表は、関係法令の規定に準拠し、かつ、前年度と同一の基準に従って作成されており、令和5年度（2023年度）の経営成績及び令和6年3月31日現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

1 決算概要

(1) 経営成績

(単位 円・%)

	令和4年度		令和5年度		
	金額		金額	対前年度	
				増減額	増減率
医業収益	11,118,408,738		12,215,390,520	1,096,981,782	9.9
医業費用	13,507,182,268		13,845,527,009	338,344,741	2.5
医業利益(△損失)	△ 2,388,773,530		△ 1,630,136,489	758,637,041	31.8
医業外収益	3,372,905,431		1,513,689,468	△ 1,859,215,963	△ 55.1
医業外費用	766,796,817		758,582,637	△ 8,214,180	△ 1.1
経常利益(△損失)	217,335,084		△ 875,029,658	△ 1,092,364,742	△ 502.6
特別利益	117,344,173		116,269,386	△ 1,074,787	△ 0.9
特別損失	143,109,057		140,260,183	△ 2,848,874	△ 2.0
当年度純利益 (△純損失)	191,570,200		△ 899,020,455	△ 1,090,590,655	△ 569.3

(2) 財政状態

(単位 円・%)

	令和4年度			令和5年度			
	金額	構成比		金額	構成比	対前年度	
						増減額	増減率
資産合計	17,750,379,641	100.0		15,798,619,450	100.0	△ 1,951,760,191	△ 11.0
固定資産	11,388,317,131	64.2		10,701,545,923	67.7	△ 686,771,208	△ 6.0
流動資産	6,362,062,510	35.8		5,097,073,527	32.3	△ 1,264,988,983	△ 19.9
負債合計	15,367,010,741	86.6		14,314,271,005	90.6	△ 1,052,739,736	△ 6.9
固定負債	11,725,259,098	66.1		10,658,244,680	67.5	△ 1,067,014,418	△ 9.1
流動負債	2,845,267,519	16.0		2,809,862,068	17.8	△ 35,405,451	△ 1.2
繰延収益	796,484,124	4.5		846,164,257	5.4	49,680,133	6.2
資本合計	2,383,368,900	13.4		1,484,348,445	9.4	△ 899,020,455	△ 37.7
資本金	4,304,540,008	24.3		4,304,540,008	27.2	0	—
剰余金	△ 1,921,171,108	△ 10.8		△ 2,820,191,563	△ 17.9	△ 899,020,455	△ 46.8
負債・資本合計	17,750,379,641	100.0		15,798,619,450	100.0	△ 1,951,760,191	△ 11.0

2 審査意見

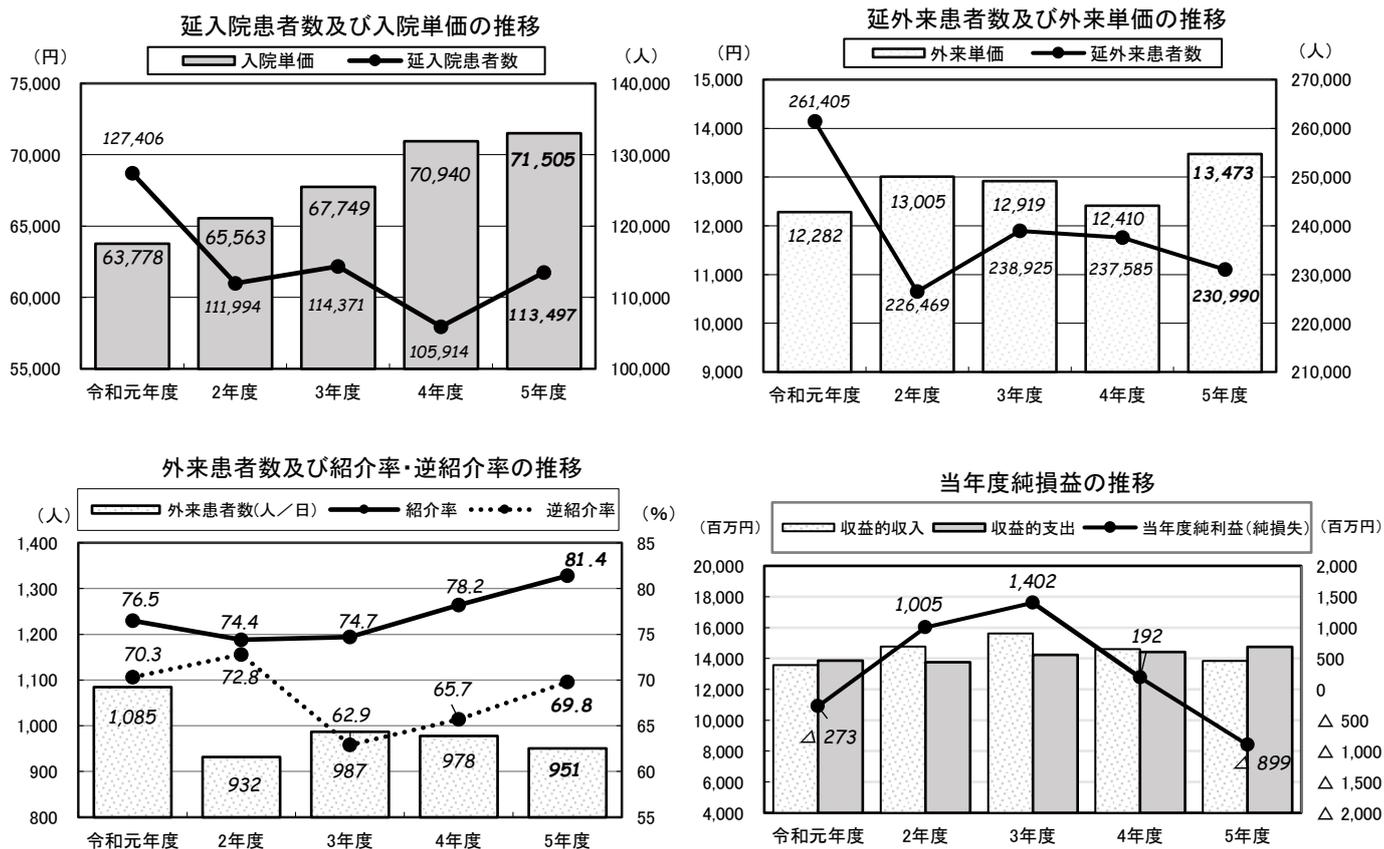
病院事業の決算額は、前年度に比べ10億9,059万1千円(569.3%)悪化し、前年度1億9,157万円の利益から転じて、8億9,902万円の損失となった。収益的収支のうち、医業損失額は、16億3,013万6千円となった。

前年度に比べ医業収益が10億9,698万2千円(9.9%)増加し、医業費用が3億3,834万5千円(2.5%)増加したことから、医業損失額は、前年度に比べ7億5,863万7千円(31.8%)減少した。

医業収益は、前年度に比べ、入院収益が6億203万2千円(8.0%)、外来収益が1億6,372万3千円(5.6%)と共に増加した。

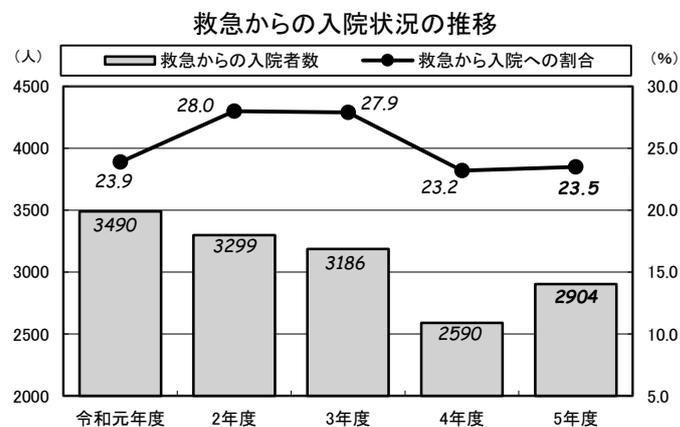
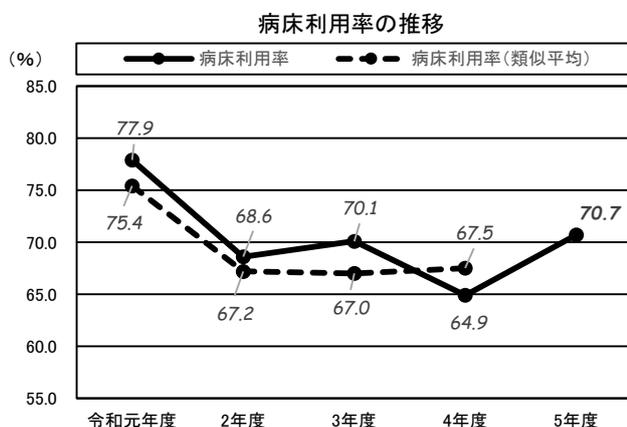
入院収益の増加は、新型コロナウイルス感染症患者の受入れのために休床していた一部の病棟について、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、一般患者の受入れを再開したことや、入院単価が新たな加算を取得したことなどにより増加したためである。外来収益の増加は、外来単価が逆紹介を推進したことにより増加したためである。

入院及び外来の延患者数及び単価の推移、外来患者数及び紹介率・逆紹介率の推移並びに当年度純損益の推移は、次のとおりである。



病床利用率は、前年度に比べ5.8ポイント上昇し、70.7%となった。救急からの入院者数は前年度に比べ314人増加し、2,904人となった。救急から入院への割合は0.3ポイント上昇し、23.5%となった。

病床利用率及び救急からの入院状況の推移は、次のとおりである。



(注) 1 2023年5月に許可病床数が変更され、447床から440床となった。

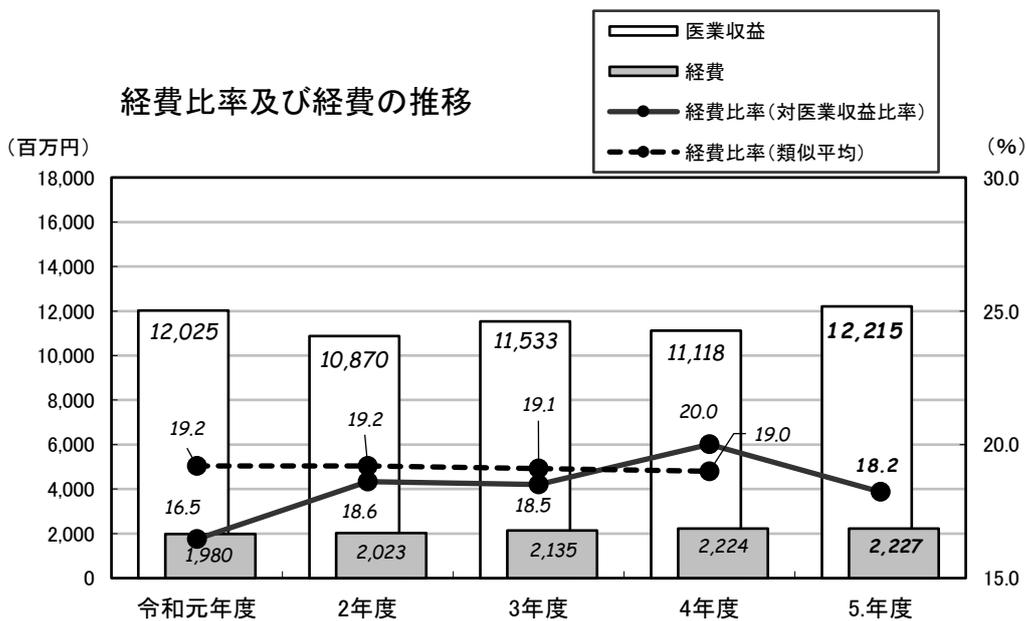
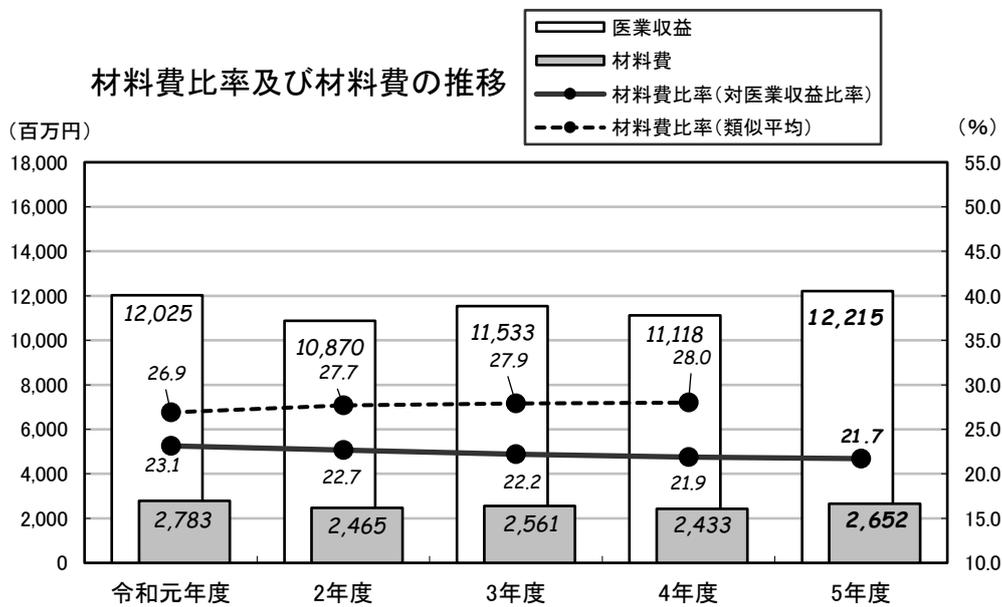
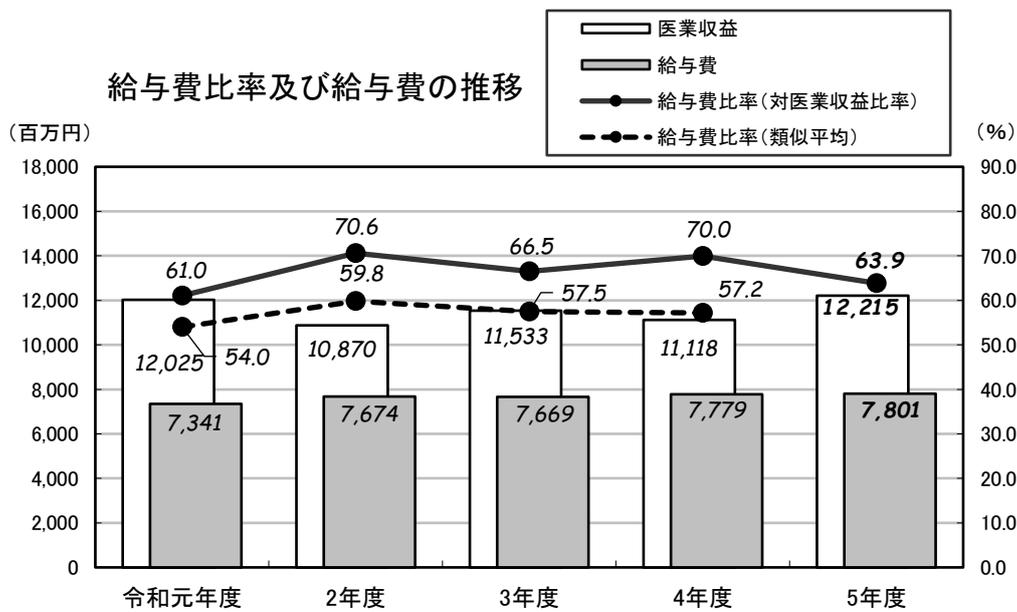
2 類似平均は、総務省が公表している病院事業決算状況・病院経営分析比較表の一般病院の400床以上500床未満の平均値を使用している。

医業費用の増加は主に、材料費が2億1,873万1千円(9.0%)、減価償却費が5,941万3千円(5.8%)増加したことなどによるものである。

材料費の増加は主に、患者数の増加に伴う薬品費の増加などによるものである。

減価償却費の増加は主に、2022年度に購入した内視鏡手術支援ロボット(ダヴィンチ)の償却が年間分発生したことなどによるものである。

給与費、材料費及び経費の医業収益に対する割合及び各費用の推移は、次のとおりである。



救急医療、小児・周産期医療など採算性の低い事業を維持するための経費の不足額は、一般会計で負担するものとして繰入れを行っている。総務省の基準に基づいて算定し、当年度は、一般会計負担金11億円を収益的収入（医業収益及び医業外収益）として繰り入れた。

資本的収支については、収支不足額13億8,728万8千円を計上し、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額と過年度分損益勘定留保資金で補填している。

資金の状況については、キャッシュ・フロー計算書によると、期末残高は、期首に比べ12億5,889万2千円減少した。投資活動によるキャッシュ・フローにおいては有形固定資産の取得による支出、財務活動によるキャッシュ・フローにおいては建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出などがあったことから、資金は減少した。

(単位 円)

	令和4年度	令和5年度	
	金額	金額	対前年度増減額
資金期首残高	4,816,347,534	4,236,214,677	△ 580,132,857
業務活動によるキャッシュ・フロー	374,734,859	83,231,990	△ 291,502,869
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 576,227,506	△ 237,128,524	339,098,982
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 378,640,210	△ 1,104,995,466	△ 726,355,256
資金期末残高	4,236,214,677	2,977,322,677	△ 1,258,892,000
資金増加額	△ 580,132,857	△ 1,258,892,000	△ 678,759,143

当年度の経常収支比率は94.0%となり、前年度に比べ7.5ポイント低下した。経常収支比率の低下は、入院・外来の診療報酬を主とした医業収益は前年度に比べ10億9,698万2千円(9.9%)増加したものの、東京都新型コロナウイルス感染症医療提供体制緊急整備補助金の減少などにより、前年度に比べ医業外収益が18億5,921万6千円(55.1%)減少したことなどによる。

市民病院によれば、2023年度は、次のような取組を行った。

収支面では、5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが変更されたことに伴い、新型コロナウイルス感染症専用病床を一般病床として段階的に再開した。また、ハイケアユニットの開設により、救急患者の受入れを円滑化し、地域医療機関との機能分化により収支改善に努めた。

働き方改革については、2024年4月から施行される改正医療法における医師に対する時間外労働の上限規制の適用に当たり、医師の業務の一部を行うため特定行為研修を受講した看護師を増やすなど、タスク・シフト/シェアを進め、医師の負担軽減に努めた。

2023年度は、東京都新型コロナウイルス感染症医療提供体制緊急整備補助金等の大幅な削減により、最終赤字は約9億円となったが、医業収益は過去最高額となり、収支改善に向けた取組は確実に進められた。

前年度に導入した内視鏡手術支援ロボット（ダヴィンチ）による手術件数は、目標値を上回り、呼吸器外科領域で初症例となる手術を実施するなど、医療の質の向上が図られた。また、夜間帯の利用可能な病床の状況をタイムリーに可視化する仕組みを整備し、救急患者を迅速に受け入れたことなどにより、救急応需率の大幅な上昇を達成し、高度急性期機能の充実が図られた。さらに、近隣医療機関との新たな地域連携に関するアンケートやオンライン交流会の実施は、紹介率及び逆紹介率の上昇に寄与するとともに、地域連携の強化のための取組として高く評価できる。

しかし、類似病院との比較においては、収支面で更なる改善の余地があり、患者アンケートの分析結果では、前年度に引き続き外来診療での医師とのコミュニケーション不足が明らかになっている。

地域医療の中核を担う急性期病院として、高度な医療サービスを持続的に提供する体制を確保し、市民病院の基本理念である「地域から必要とされ、信頼、満足される病院」を実現するため、より一層の取組を期待したい。

(注) ハイケアユニットとは、緊急の状態を脱した患者が、集中治療室から一般病棟に転棟出来るように支援を行う高度治療室である。集中治療室と一般病棟の中間に位置する。

第3 決算の概況

1 経営成績

(1) 決算報告書（収益的収入及び支出）

ア 収入

収益的収入の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	予 算 額			決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	合 計			
第1款 病院事業収益	14,382,247,000	△ 437,079,000	13,945,168,000	13,891,737,434	△ 53,430,566	(うち、仮受消費税及び 地方消費税 46,388,060円)
第1項 医 業 収 益	13,067,081,000	△ 692,652,000	12,374,429,000	12,243,199,806	△ 131,229,194	(うち、仮受消費税及び 地方消費税 27,809,286円)
第2項 医業外収益	1,289,682,000	255,573,000	1,545,255,000	1,523,335,443	△ 21,919,557	(うち、仮受消費税及び 地方消費税 9,645,975円)
第3項 特 別 利 益	25,484,000	0	25,484,000	125,202,185	99,718,185	(うち、仮受消費税及び 地方消費税 8,932,799円)

イ 支出

収益的支出の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	予 算 額				決 算 額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額 流用増減額	合 計			
第1款 病院事業費用	16,174,706,000	△ 768,717,000	0	15,405,989,000	14,784,152,393	621,836,607	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 344,050,577円)
第1項 医 業 費 用	15,576,057,000	△ 768,717,000	0	14,807,340,000	14,176,186,697	631,153,303	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 330,659,688円)
第2項 医業外費用	485,660,000	0	0	485,660,000	457,741,710	27,918,290	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 3,427,086円)
第3項 特 別 損 失	82,989,000	0	0	82,989,000	150,223,986	△ 67,234,986	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 9,963,803円)
第4項 予 備 費	30,000,000	0	0	30,000,000	0	30,000,000	

(注) 本項決算報告書（収益的収入及び支出）は、総計予算主義により消費税額等が含まれているが、次項損益計算書の収益・費用については、消費税額等抜きの会計処理によっている。

(2) 損益計算書

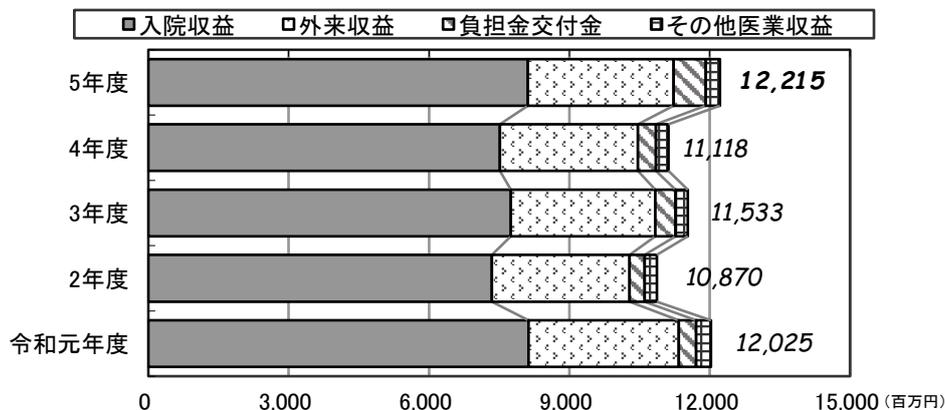
損益計算書の推移は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	金額	金額	金額	対前年度	
				増減額	増減率
医業収益	11,533,037,981	11,118,408,738	12,215,390,520	1,096,981,782	9.9
入院収益	7,748,504,875	7,513,546,900	8,115,579,219	602,032,319	8.0
外来収益	3,086,594,877	2,948,429,893	3,112,152,529	163,722,636	5.6
負担金交付金	431,173,000	388,499,000	685,042,000	296,543,000	76.3
その他医業収益	266,765,229	267,932,945	302,616,772	34,683,827	12.9
医業費用	13,230,560,952	13,507,182,268	13,845,527,009	338,344,741	2.5
給与費	7,668,535,534	7,779,102,486	7,801,195,631	22,093,145	0.3
材料費	2,560,725,875	2,433,121,434	2,651,852,519	218,731,085	9.0
経費	2,134,648,421	2,224,363,873	2,227,030,719	2,666,846	0.1
減価償却費	782,154,304	1,022,416,391	1,081,829,536	59,413,145	5.8
資産減耗費	67,552,729	27,108,011	58,084,287	30,976,276	114.3
研究研修費	16,944,089	21,070,073	25,534,317	4,464,244	21.2
医業利益(損失)	△ 1,697,522,971	△ 2,388,773,530	△ 1,630,136,489	758,637,041	31.8
医業外収益	4,052,704,372	3,372,905,431	1,513,689,468	△ 1,859,215,963	△ 55.1
受取利息配当金	564,352	1,017,480	1,513,384	495,904	48.7
国庫補助金	21,535,672	9,583,000	10,429,000	846,000	8.8
都補助金	2,864,522,665	2,179,596,700	805,223,562	△ 1,374,373,138	△ 63.1
負担金交付金	630,827,000	711,501,000	414,958,000	△ 296,543,000	△ 41.7
長期前受金戻入	119,487,662	124,493,744	139,508,149	15,014,405	12.1
その他医業外収益	415,767,021	346,713,507	142,057,373	△ 204,656,134	△ 59.0
医業外費用	900,441,020	766,796,817	758,582,637	△ 8,214,180	△ 1.1
支払利息及び企業債取扱諸費	189,718,459	176,208,729	162,824,933	△ 13,383,796	△ 7.6
保育室運営費	27,621,731	22,817,973	23,456,440	638,467	2.8
職員住宅管理費	27,685,868	29,737,889	30,104,980	367,091	1.2
駐車場管理費	8,917,224	10,044,694	10,162,477	117,783	1.2
公衆電話使用料	125,238	127,722	87,059	△ 40,663	△ 31.8
雑損失	646,372,500	527,859,810	531,946,748	4,086,938	0.8
経常利益(損失)	1,454,740,381	217,335,084	△ 875,029,658	△ 1,092,364,742	△ 502.6
特別利益	41,008,017	117,344,173	116,269,386	△ 1,074,787	△ 0.9
過年度損益修正益	41,008,017	117,344,173	116,269,386	△ 1,074,787	△ 0.9
特別損失	93,275,289	143,109,057	140,260,183	△ 2,848,874	△ 2.0
過年度損益修正損	93,275,289	143,109,057	140,260,183	△ 2,848,874	△ 2.0
当年度純利益(純損失)	1,402,473,109	191,570,200	△ 899,020,455	△ 1,090,590,655	△ 569.3
前年度繰越欠損金(△)	△ 3,563,916,652	△ 2,161,443,543	△ 1,969,873,343	191,570,200	8.9
当年度未処理欠損金(△)	△ 2,161,443,543	△ 1,969,873,343	△ 2,868,893,798	△ 899,020,455	△ 45.6

ア 医業収益

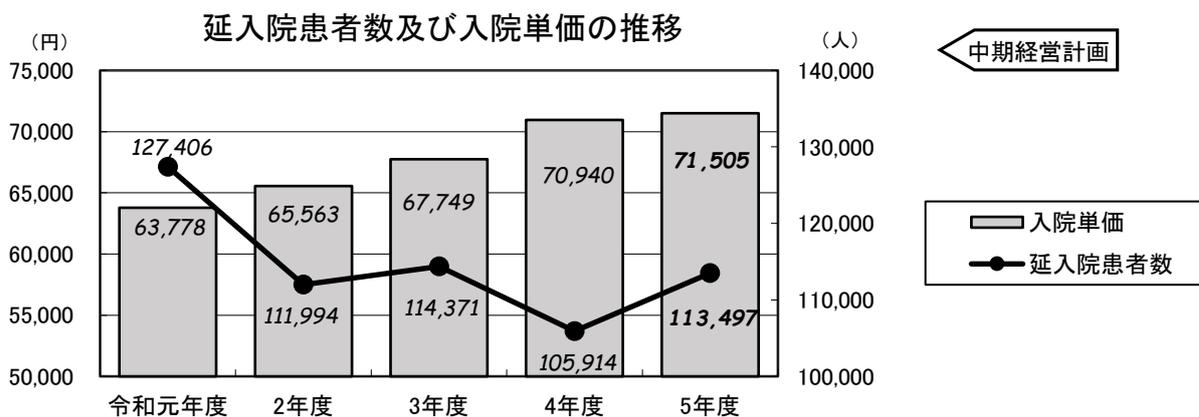
医業収益の推移



(ア) 入院収益

延入院患者数は、前年度に比べ7,583人(7.2%)増加し、113,497人となった。入院単価は、前年度に比べ565円(0.8%)増加し、71,505円となった。

延入院患者数及び入院単価の推移は、次表のとおりである。

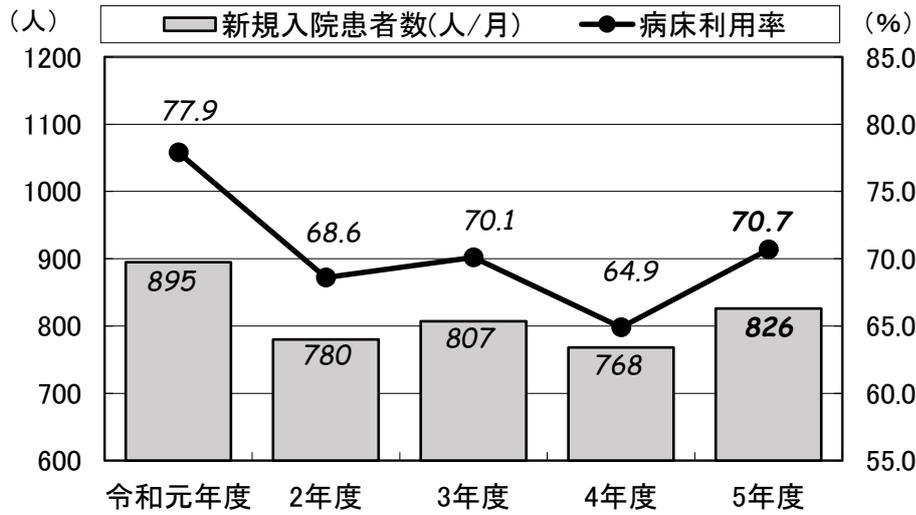


【入院】

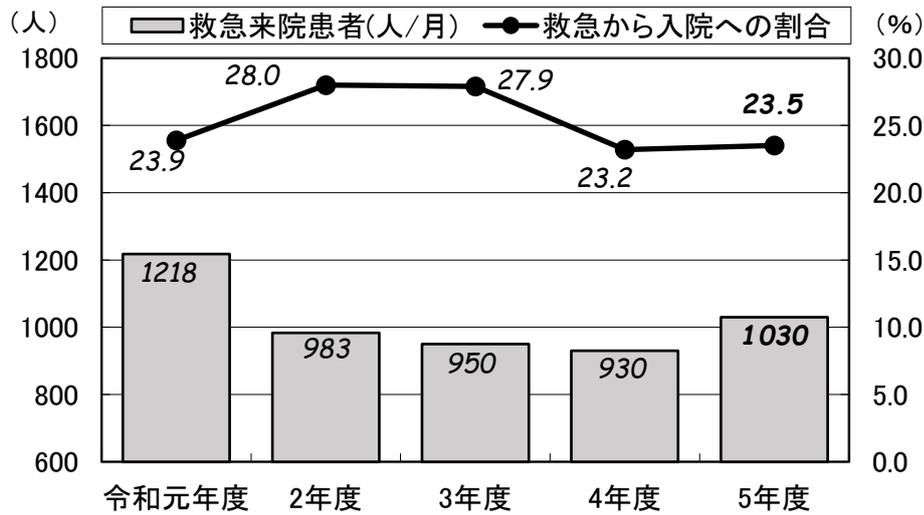
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	延患者数	延患者数	延患者数	延患者数	延患者数	対前年度増減率
内 科	39,305	38,352	39,355	35,777	41,963	17.3
循環器内科	8,497	7,923	7,312	7,264	7,944	9.4
外 科	15,467	14,702	15,245	13,167	12,940	△ 1.7
心臓血管外科	3,335	2,306	2,211	2,024	1,745	△ 13.8
整形外科	16,865	12,428	13,066	11,915	13,638	14.5
脳神経外科	7,618	6,966	6,482	6,485	7,895	21.7
脳神経内科	5,463	5,712	5,092	3,292	0	皆減
形成外科	761	637	451	360	404	12.2
小 児 科	3,835	2,063	2,174	2,035	2,835	39.3
新生児内科	2,235	2,006	3,191	2,386	2,122	△ 11.1
皮 膚 科	623	258	155	289	441	52.6
泌尿器科	8,195	7,246	7,320	7,110	7,707	8.4
産 婦 人 科	10,141	8,033	8,733	9,138	7,663	△ 16.1
眼 科	2,257	1,857	1,338	1,485	1,922	29.4
耳鼻咽喉科	1,476	0	867	1,912	2,491	30.3
歯科・口腔外科	1,333	1,505	1,379	1,275	1,787	40.2
総 計	127,406	111,994	114,371	105,914	113,497	7.2

は、令和元年度～令和5年度の各診療科における延患者数の最大値

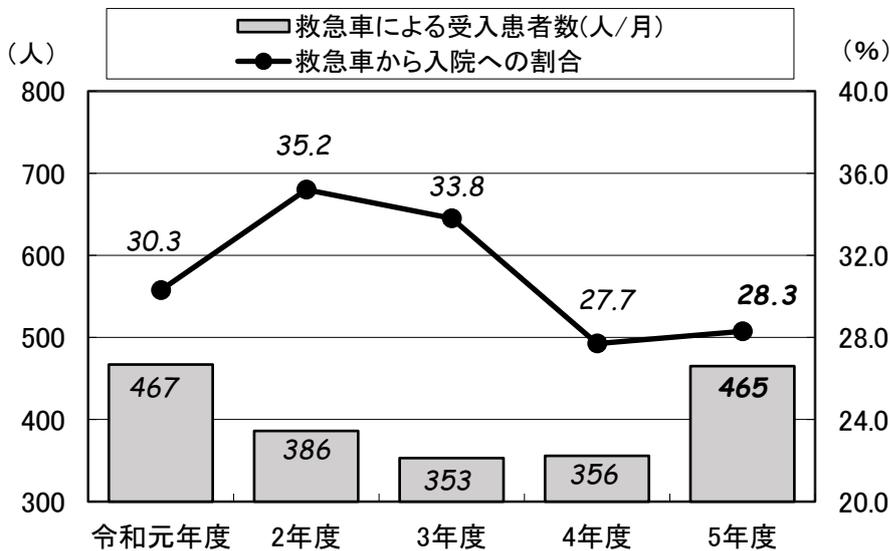
新規入院患者数と病床利用率の推移



救急来院患者数と救急からの入院割合の推移



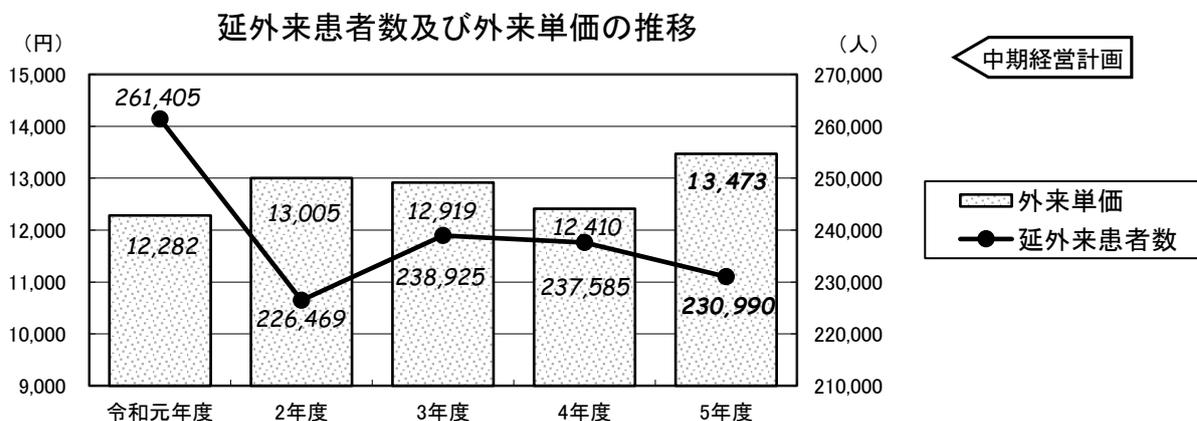
救急車による受入患者数と入院割合の推移



(イ) 外来収益

延外来患者数は、前年度に比べ6,595人(2.8%)減少し、230,990人となった。外来単価は、前年度に比べ1,063円(8.6%)増加し、13,473円となった。

延外来患者数及び外来単価の推移は、次表のとおりである。



【外来】

(単位: 人・%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	延患者数	延患者数	延患者数	延患者数	延患者数	対前年度増減率
内科	54,443	51,270	52,563	51,319	50,259	△ 2.1
循環器内科	18,691	16,505	17,229	17,610	17,965	2.0
漢方内科	3,256	-	-	-	-	-
外科	17,844	17,025	17,876	16,733	16,724	△ 0.1
心臓血管外科	1,958	1,716	1,791	1,838	1,672	△ 9.0
整形外科	22,560	16,667	17,865	16,063	16,616	3.4
脳神経外科	5,737	5,462	5,597	5,467	5,793	6.0
脳神経内科	6,969	6,820	7,336	6,224	2,329	△ 62.6
形成外科	4,270	3,290	3,765	3,945	3,545	△ 10.1
精神科	18,137	16,991	16,963	16,573	15,648	△ 5.6
小児科	13,894	10,151	10,681	10,376	9,474	△ 8.7
新生児内科	134	162	169	174	128	△ 26.4
皮膚科	11,367	9,871	10,309	10,911	11,932	9.4
泌尿器科	20,110	18,310	19,336	18,807	17,847	△ 5.1
産婦人科	17,833	15,632	16,401	17,696	17,092	△ 3.4
眼科	12,995	12,430	12,316	12,084	12,137	0.4
耳鼻咽喉科	7,866	3,946	4,933	6,526	7,470	14.5
放射線科	914	657	572	580	495	△ 14.7
麻酔科	1,894	1,523	1,675	1,860	1,798	△ 3.3
歯科・口腔外科	20,533	18,041	21,548	22,799	22,066	△ 3.2
総計	261,405	226,469	238,925	237,585	230,990	△ 2.8

は、令和元年度～令和5年度の各診療科における延患者数の最大値

(ウ) 負担金交付金

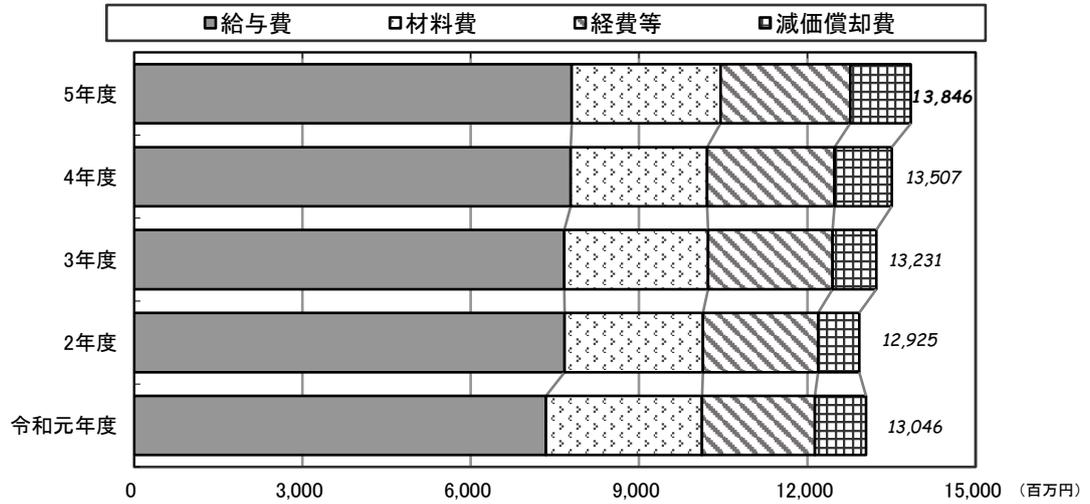
一般会計からの繰入金は、次表のとおりである。

(単位: 円・%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減額
一般会計負担金(繰入金)	1,098,000,000	1,518,831,000	1,062,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	0
(医業・医業外収益に占める割合)	(8.1)	(10.3)	(6.8)	(7.6)	(8.0)	
医業収益への繰入金(実繰入額)	370,758,000	322,183,000	431,173,000	388,499,000	685,042,000	296,543,000
(医業収益に占める割合)	(3.1)	(3.0)	(3.7)	(3.5)	(5.6)	
医業外収益への繰入金(実繰入額)	727,242,000	1,196,648,000	630,827,000	711,501,000	414,958,000	△ 296,543,000
(医業外収益に占める割合)	(47.6)	(31.0)	(15.6)	(21.1)	(27.4)	

イ 医業費用

医業費用の推移



(ア) 給与費

給与費の推移は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

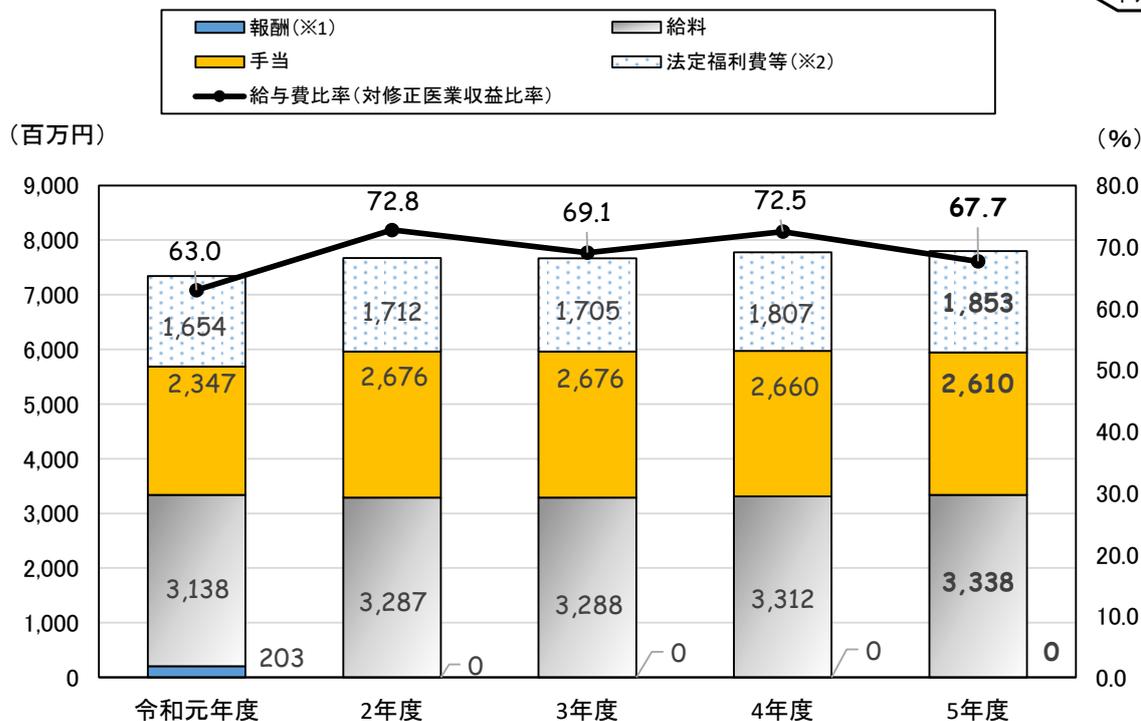
	令和3年度		令和4年度		対前年度 増減率	令和5年度		対前年度		
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	増減額		増減率
								増減額	増減率	
給与費	7,668,535,534	100.0	7,779,102,486	100.0	1.4	7,801,195,631	100.0	22,093,145	0.3	
給料	3,288,102,432	42.9	3,311,535,341	42.6	0.7	3,337,936,726	42.8	26,401,385	0.8	
手当	2,675,831,811	34.9	2,660,147,443	34.2	△ 0.6	2,610,403,889	33.5	△ 49,743,554	△ 1.9	
法定福利費	1,007,746,003	13.1	1,029,461,509	13.2	2.2	1,033,848,516	13.3	4,387,007	0.4	
退職給付費	249,833,288	3.3	308,078,193	4.0	23.3	314,423,500	4.0	6,345,307	2.1	
賞与引当金額繰入	383,727,000	5.0	398,180,000	5.1	3.8	424,697,000	5.4	26,517,000	6.7	
法定福利費引当金額繰入	63,295,000	0.8	71,700,000	0.9	13.3	79,886,000	1.0	8,186,000	11.4	

給与費比率（修正医業収益に対する給与費の割合）は、中期経営計画の年度目標値62.8%に対して、当年度67.7%となり、前年度から4.8ポイント減少した。

（注）修正医業収益とは、医業収益から一般会計負担金を除いたもの。

給与費比率及び内訳の推移

中期経営計画



※1: 報酬については、会計年度任用職員制度の導入に伴い、令和2年度から給料に統合された
 ※2: 法定福利費等＝法定福利費＋退職給付費＋賞与引当金繰入額＋法定福利費引当金繰入額

(イ) 材料費

材料費の推移は、次表のとおりである。

(単位: 円・%)

	令和3年度		令和4年度			令和5年度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年度増減率	金額	構成比	対前年度増減額	増減率
材料費	2,560,725,875	100.0	2,433,121,434	100.0	△ 5.0	2,651,852,519	100.0	218,731,085	9.0
薬品費	1,399,154,471	54.6	1,406,089,937	57.8	0.5	1,594,745,173	60.1	188,655,236	13.4
診療材料費	1,078,982,746	42.1	948,769,000	39.0	△ 12.1	976,234,866	36.8	27,465,866	2.9
給食材料費	65,425,640	2.6	61,870,515	2.5	△ 5.4	65,637,979	2.5	3,767,464	6.1
医療消耗品費	17,163,018	0.7	16,391,982	0.7	△ 4.5	15,234,501	0.6	△ 1,157,481	△ 7.1

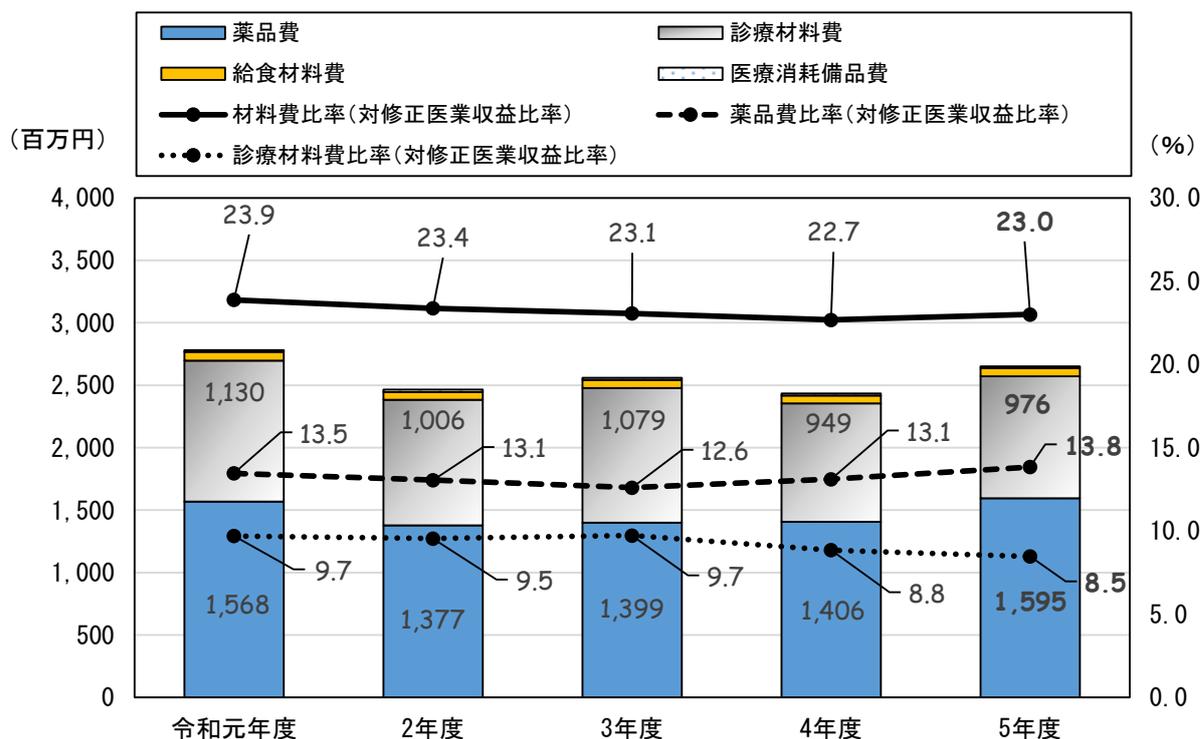
材料費比率（修正医業収益に対する材料費の割合）は、中期経営計画の年度目標値22.4%に対して、当年度23.0%となり、前年度から0.3ポイント上昇した。

薬品費比率（修正医業収益に対する薬品費の割合）は、当年度13.8%となり、前年度から0.7ポイント上昇した。

診療材料費比率（修正医業収益に対する診療材料費の割合）は、当年度8.5%となり、前年度から0.3ポイント低下した。

材料費、薬品費及び診療材料費の各比率並びに材料費の内訳の推移

中期経営計画



(ウ) 経費

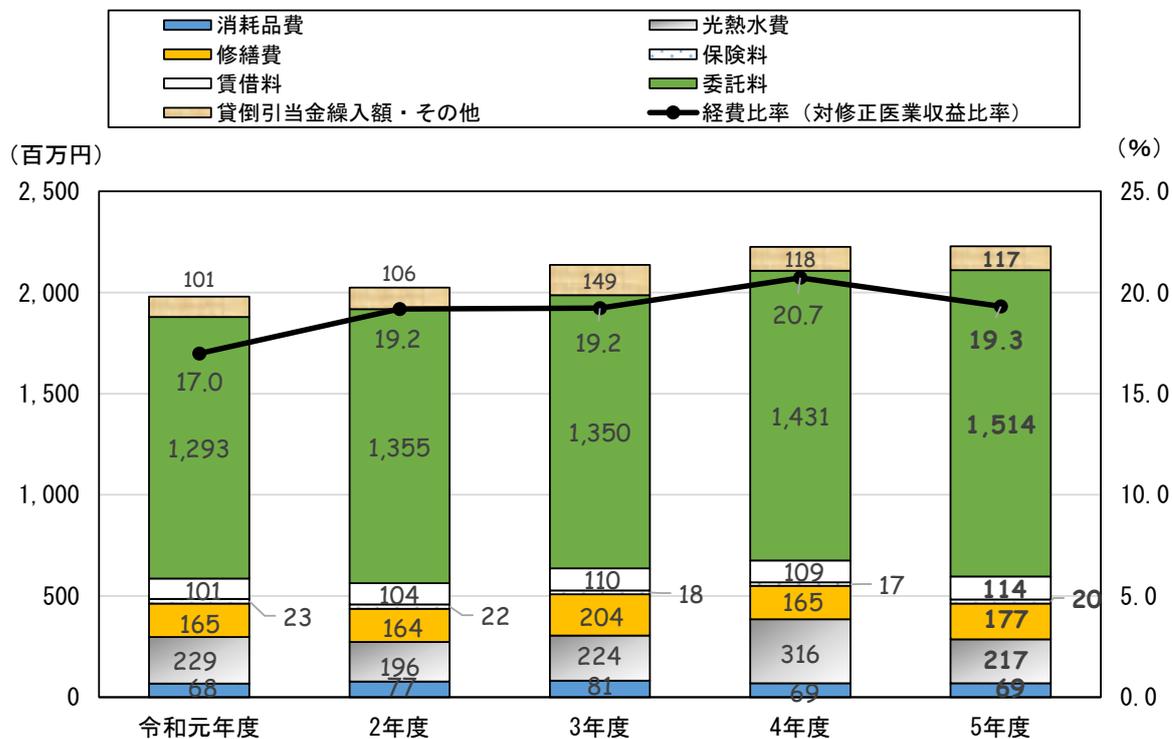
経費の推移は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

経費	令和3年度		令和4年度			令和5年度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年度増減率	金額	構成比	対前年度	
								増減額	増減率
経費	2,134,648,421	100.0	2,224,363,873	100.0	4.2	2,227,030,719	100.0	2,666,846	0.1
消耗品費	81,009,231	3.8	69,160,801	3.1	△ 14.6	69,174,061	3.1	13,260	0.0
光熱水費	223,573,033	10.5	316,001,622	14.2	41.3	216,609,109	9.7	△ 99,392,513	△ 31.5
修繕費	203,577,256	9.5	164,577,030	7.4	△ 19.2	176,538,330	7.9	11,961,300	7.3
保険料	18,171,149	0.9	16,771,136	0.8	△ 7.7	19,768,193	0.9	2,997,057	17.9
賃借料	109,796,410	5.1	108,872,749	4.9	△ 0.8	113,799,834	5.1	4,927,085	4.5
委託料	1,349,556,687	63.2	1,431,222,084	64.3	6.1	1,514,125,186	68.0	82,903,102	5.8
貸倒引当金繰入	4,796,694	0.2	3,694,996	0.2	△ 23.0	5,354,512	0.2	1,659,516	44.9
その他	144,167,961	6.8	114,063,455	5.1	△ 20.9	111,661,494	5.0	△ 2,401,961	△ 2.1

経費比率（修正医業収益に対する経費の割合）は、中期経営計画の年度目標値 16.8%に対して、当年度 19.3%となり、前年度から 1.4ポイント減少した。

経費比率及び内訳の推移



<参考> 中期経営計画(2022年度～2026年度) (%)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
給与費比率	63.1	62.8	62.8	62.8	62.9
材料費比率	22.6	22.4	22.3	22.3	22.3
経費比率	16.8	16.8	17.0	17.2	17.4

2 財政状態

(1) 決算報告書（資本的収入及び支出）

ア 収入

資本的収入の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	予 算 額			決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	合 計			
第1款 資本的収入	82,337,000	0	82,337,000	215,033,338	132,696,338	
第1項 固定資産 売却代金	1,000	0	1,000	0	△ 1,000	
第2項 都 補 助 金	81,022,000	0	81,022,000	85,068,338	4,046,338	
第3項 他会計補助金 負担金交付金	1,314,000	0	1,314,000	1,314,000	0	
第4項 国庫補助金	0	0	0	128,651,000	128,651,000	

イ 支出

資本的支出の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	予 算 額				決 算 額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額 流用増減額	合 計			
第1款 資本的支出	1,675,426,000	△ 19,507,000	0	1,655,919,000	1,602,321,102	53,597,898	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 45,202,148円)
第1項 建設改良費	575,431,000	△ 19,507,000	0	555,924,000	502,326,324	53,597,676	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 45,202,148円)
第2項 企業債 償還金	1,099,995,000	0	0	1,099,995,000	1,099,994,778	222	

この決算報告書（資本的収入及び支出）は、貸借対照表勘定に属する取引のうち、原則として現金の収支を伴うものが計上される。

企業債償還金等の資本的支出が、外部資金として調達した資本的収入を超える部分は損益勘定留保資金等で補填されることになる。

当年度は、資本的収入の決算額が2億1,503万3千円であるのに対し、資本的支出の決算額は16億232万1千円であり、13億8,728万8千円の財源が不足した。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額101万4千円及び過年度分損益勘定留保資金13億8,627万4千円で補填した。

(2) 貸借対照表

当年度末における病院事業の資産、負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

	令和3年度		令和4年度		令和5年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	対前年度	
							増減額	増減率
固定資産合計	11,538,510,340	62.5	11,388,317,131	64.2	10,701,545,923	67.7	△ 686,771,208	△ 6.0
有形固定資産	11,433,211,442	61.9	11,183,157,985	63.0	10,496,364,413	66.4	△ 686,793,572	△ 6.1
土地	1,472,330,637	8.0	1,472,330,637	8.3	1,472,330,637	9.3	0	-
建物	7,653,333,991	41.4	7,163,796,187	40.4	6,602,167,723	41.8	△ 561,628,464	△ 7.8
建物	20,118,978,384		20,190,498,384		20,190,498,384		0	-
建物減価償却累計額	△ 12,465,644,393		△ 13,026,702,197		△ 13,588,330,661		△ 561,628,464	4.3
器械備品	2,291,736,001	12.4	2,519,924,935	14.2	2,397,424,414	15.2	△ 122,500,521	△ 4.9
器械備品	6,871,400,346		7,125,589,272		6,448,437,400		△ 677,151,872	△ 9.5
器械備品減価償却累計額	△ 4,579,664,345		△ 4,605,664,337		△ 4,051,012,986		554,651,351	△ 12.0
車両運搬具	1,414,893	0.0	1,056,386	0.0	697,879	0.0	△ 358,507	△ 33.9
車両運搬具	5,194,070		5,194,070		5,194,070		0	-
車両運搬具減価償却累計額	△ 3,779,177		△ 4,137,684		△ 4,496,191		△ 358,507	8.7
リース資産	14,395,920	0.1	9,849,840	0.1	5,303,760	0.0	△ 4,546,080	△ 46.2
リース資産	22,730,400		22,730,400		22,730,400		0	-
リース資産減価償却累計額	△ 8,334,480		△ 12,880,560		△ 17,426,640		△ 4,546,080	35.3
建設仮勘定	0	-	16,200,000	0.1	18,440,000	0.1	2,240,000	13.8
無形固定資産	2,894,200	0.0	2,894,200	0.0	2,894,200	0.0	0	-
電話加入権	2,894,200	0.0	2,894,200	0.0	2,894,200	0.0	0	-
投資その他の資産	102,404,698	0.6	202,264,946	1.1	202,287,310	1.3	22,364	0.0
敷金	2,354,000	0.0	2,299,000	0.0	2,328,000	0.0	29,000	1.3
投資有価証券	100,050,698	0.5	199,965,946	1.1	199,959,310	1.3	△ 6,636	△ 0.0
流動資産合計	6,935,472,760	37.5	6,362,062,510	35.8	5,097,073,527	32.3	△ 1,264,988,983	△ 19.9
現金預金	4,816,347,534	26.1	4,236,214,677	23.9	2,977,322,677	18.8	△ 1,258,892,000	△ 29.7
現金	5,018,440	0.0	5,018,440	0.0	5,393,440	0.0	375,000	7.5
預金	4,811,329,094	26.0	4,231,196,237	23.8	2,971,929,237	18.8	△ 1,259,267,000	△ 29.8
未収金	2,073,968,551	11.2	2,077,428,956	11.7	2,072,557,413	13.1	△ 4,871,543	△ 0.2
医業未収金	1,727,885,447	9.4	1,831,885,390	10.3	1,868,845,044	11.8	36,959,654	2.0
医業外未収金	344,254,400	1.9	245,541,034	1.4	202,940,516	1.3	△ 42,600,518	△ 17.3
その他未収金	4,167,000	0.0	4,715,000	0.0	6,126,365	0.0	1,411,365	29.9
貸倒引当金	△ 2,338,296	△ 0.0	△ 4,712,468	△ 0.0	△ 5,354,512	△ 0.0	△ 642,044	13.6
貯蔵品	43,206,675	0.2	46,468,877	0.3	45,243,437	0.3	△ 1,225,440	△ 2.6
薬品	43,002,463	0.2	46,383,423	0.3	45,243,107	0.3	△ 1,140,316	△ 2.5
消耗品	204,212	0.0	85,454	0.0	330	0.0	△ 85,124	△ 99.6
前払金	1,950,000	0.0	1,950,000	0.0	1,950,000	0.0	0	-
前払金	1,950,000	0.0	1,950,000	0.0	1,950,000	0.0	0	-
資産合計	18,473,983,100	100.0	17,750,379,641	100.0	15,798,619,450	100.0	△ 1,951,760,191	△ 11.0

(単位 円・%)

	令和3年度		令和4年度		令和5年度		対前年度		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	
負債の部	固定負債合計	12,376,234,564	67.0	11,725,259,098	66.1	10,658,244,680	67.5	△ 1,067,014,418	△ 9.1
	企業債	9,781,233,740	52.9	9,073,138,962	51.1	7,879,303,232	49.9	△ 1,193,835,730	△ 13.2
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	9,781,233,740	52.9	9,073,138,962	51.1	7,879,303,232	49.9	△ 1,193,835,730	△ 13.2
	リース債務	10,834,824	0.1	5,834,136	0.0	833,448	0.0	△ 5,000,688	△ 85.7
	引当金	2,584,166,000	14.0	2,646,286,000	14.9	2,778,108,000	17.6	131,822,000	5.0
	退職給付引当金	2,584,166,000	14.0	2,646,286,000	14.9	2,778,108,000	17.6	131,822,000	5.0
	流動負債合計	3,279,927,853	17.8	2,845,267,519	16.0	2,809,862,068	17.8	△ 35,405,451	△ 1.2
	企業債	765,539,522	4.1	1,099,994,778	6.2	1,193,835,730	7.6	93,840,952	8.5
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	765,539,522	4.1	1,099,994,778	6.2	1,193,835,730	7.6	93,840,952	8.5
	リース債務	5,000,688	0.0	5,000,688	0.0	5,000,688	0.0	0	—
	未払金	2,010,321,561	10.9	1,210,761,706	6.8	1,048,208,732	6.6	△ 162,552,974	△ 13.4
	医療未払金	641,277,076	3.5	926,726,769	5.2	781,407,937	4.9	△ 145,318,832	△ 15.7
	医療外未払金	28,662,984	0.2	21,578,105	0.1	2,373,705	0.0	△ 19,204,400	△ 89.0
	その他未払金	1,340,381,501	7.3	262,456,832	1.5	264,427,090	1.7	1,970,258	0.8
	預り金	50,544,082	0.3	59,630,347	0.3	58,233,918	0.4	△ 1,396,429	△ 2.3
	前受金	1,500,000	0.0	0	—	0	—	0	—
	引当金	447,022,000	2.4	469,880,000	2.6	504,583,000	3.2	34,703,000	7.4
	賞与引当金	383,727,000	2.1	398,180,000	2.2	424,697,000	2.7	26,517,000	6.7
	法定福利費引当金	63,295,000	0.3	71,700,000	0.4	79,886,000	0.5	8,186,000	11.4
	繰延収益合計	626,021,983	3.4	796,484,124	4.5	846,164,257	5.4	49,680,133	6.2
長期前受金	2,628,574,119	14.2	2,924,526,749	16.5	3,072,062,341	19.4	147,535,592	5.0	
収益化累計額	△ 2,002,552,136	△ 10.8	△ 2,128,042,625	△ 12.0	△ 2,225,898,084	△ 14.1	△ 97,855,459	4.6	
負債合計	16,282,184,400	88.1	15,367,010,741	86.6	14,314,271,005	90.6	△ 1,052,739,736	△ 6.9	
資本の部	資本金	4,304,540,008	23.3	4,304,540,008	24.3	4,304,540,008	27.2	0	—
	剰余金合計	△ 2,112,741,308	△ 11.4	△ 1,921,171,108	△ 10.8	△ 2,820,191,563	△ 17.9	△ 899,020,455	△ 46.8
	資本剰余金	48,702,235	0.3	48,702,235	0.3	48,702,235	0.3	0	—
	一般会計負担金	48,702,235	0.3	48,702,235	0.3	48,702,235	0.3	0	—
	欠損金(△)	△ 2,161,443,543	△ 11.7	△ 1,969,873,343	△ 11.1	△ 2,868,893,798	△ 18.2	△ 899,020,455	△ 45.6
	当年度未処理欠損金(△)	△ 2,161,443,543	△ 11.7	△ 1,969,873,343	△ 11.1	△ 2,868,893,798	△ 18.2	△ 899,020,455	△ 45.6
資本合計	2,191,798,700	11.9	2,383,368,900	13.4	1,484,348,445	9.4	△ 899,020,455	△ 37.7	
負債・資本合計	18,473,983,100	100.0	17,750,379,641	100.0	15,798,619,450	100.0	△ 1,951,760,191	△ 11.0	

3 剰余金計算書

(単位 円)

	資本金	剰余金							資本合計
		資本剰余金					欠損金		
		国庫補助金	都補助金	一般会計負担金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	未処理欠損金	欠損金合計	
前年度末残高	4,304,540,008	0	0	48,702,235	0	48,702,235	△ 1,969,873,343	△ 1,969,873,343	2,383,368,900
前年度処分類	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	4,304,540,008	0	0	48,702,235	0	48,702,235	(繰越欠損金) △ 1,969,873,343	△ 1,969,873,343	2,383,368,900
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	△ 899,020,455	△ 899,020,455	△ 899,020,455
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	△ 899,020,455	△ 899,020,455	△ 899,020,455
当年度末残高	4,304,540,008	0	0	48,702,235	0	48,702,235	(当年度未処理欠損金) △ 2,868,893,798	△ 2,868,893,798	1,484,348,445

(注)この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示す。

未処理欠損金は、前年度末残高 19 億 6,987 万 3 千円に当年度純損失 8 億 9,902 万円を加えて、当年度末残高 28 億 6,889 万 4 千円となった。

4 欠損金処理計算書 (案)

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	4,304,540,008	48,702,235	△ 2,868,893,798
議会の議決による処分類	0	0	0
処分後残高	4,304,540,008	48,702,235	(繰越欠損金) △ 2,868,893,798

(注)この計算書における△表記は、減少又は欠損を示す。

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書(間接法)は次のとおりである。

(単位:円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 899,020,455
	減価償却費	1,081,829,536
	退職給付引当金の増減額	131,822,000
	貸倒引当金の増減額	642,044
	賞与引当金の増減額	26,517,000
	法定福利費引当金の増減額	8,186,000
	長期前受金戻入額	△ 164,580,689
	受取利息及び受取配当金	△ 1,513,384
	支払利息	162,824,933
	固定資産除却費	57,087,524
	未収金の増減額(△は増加)	4,229,499
	未払金の増減額	△ 162,552,974
	たな卸資産の増減額(△は増加)	1,225,440
	前受金の増減額	0
	預り金の増減額	△ 1,396,429
	投資有価証券の償還損	16,010
	現金収入を伴わない雑収益	△ 772,516
	小計	244,543,539
	利息及び配当金の受取額	1,513,384
	利息の支払額	△ 162,824,933
	業務活動によるキャッシュ・フロー	83,231,990
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	投資有価証券の取得による支出	△ 9,374
	有形固定資産の取得による支出	△ 452,123,488
	敷金の払込による支出	△ 156,000
	敷金の返還による収入	127,000
	補助金等による収入	213,719,338
	一般会計からの繰入金による収入	1,314,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 237,128,524
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入による収入	0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,099,994,778
	リース債務の返済による支出	△ 5,000,688
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,104,995,466
	資金増加額	△ 1,258,892,000
	資金期首残高	4,236,214,677
	資金期末残高	2,977,322,677

6 財務分析

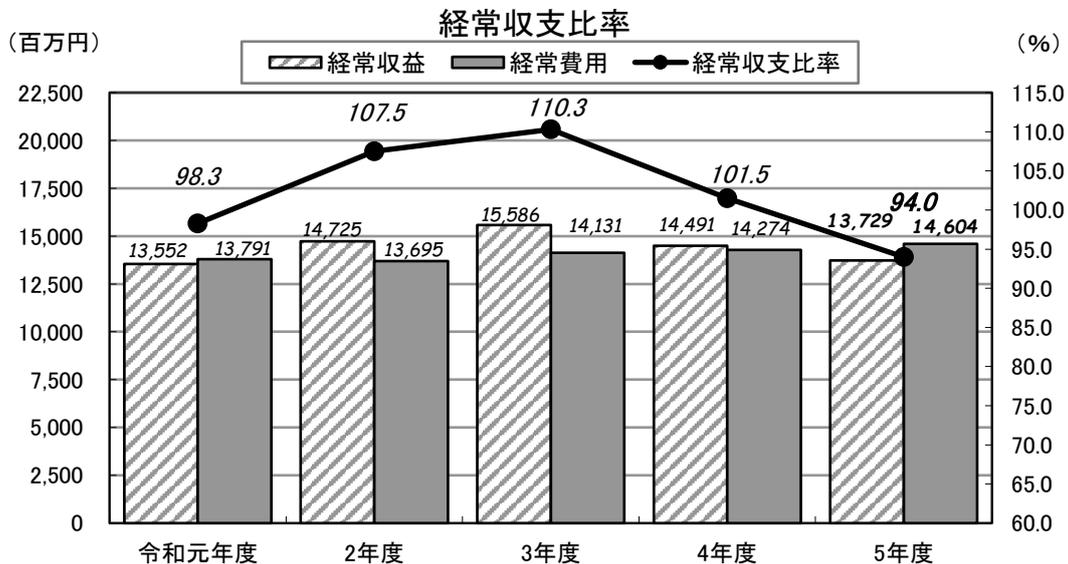
当年度の財務に関する主要比率の推移は、以下のとおりである。

(1) 経常収支比率

経常収益と経常費用を対比したものであり、収支の状況と支払能力を示すもので、100%以上であることが望ましいとされている。

$$\text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{経常収益(医業収益 + 医業外収益)}}{\text{経常費用(医業費用 + 医業外費用)}} \times 100$$

中期経営計画の年度目標値99.0%に対して、当年度の実績値は94.0%であり、前年度から7.5ポイント低下し悪化した。

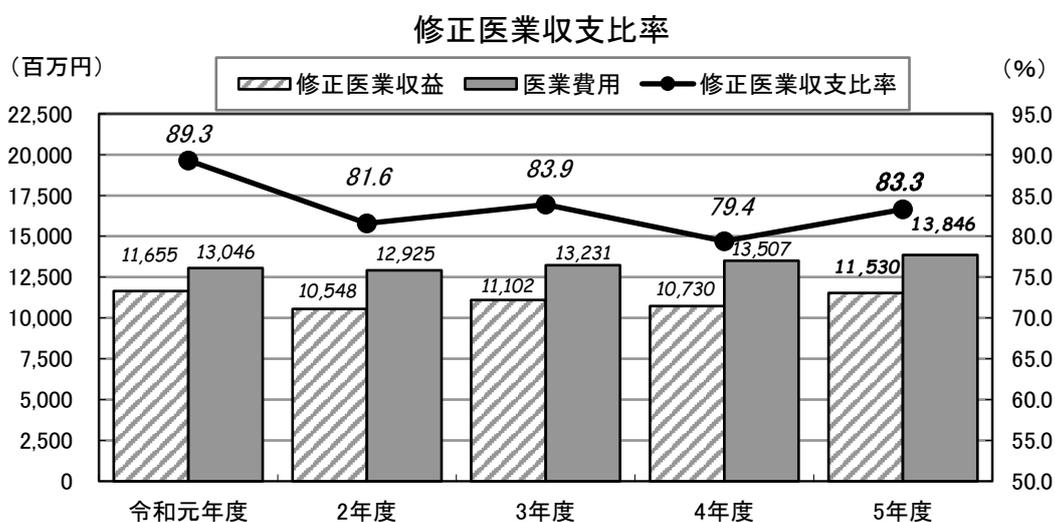


(2) 修正医業収支比率

業務活動によってもたらされた医業収益から一般会計負担金を除いて医業費用と対比したものであり、医業本来の収益性を把握することができる指標である。これによって経営活動の成否が判断されるものである。

$$\text{修正医業収支比率(\%)} = \frac{\text{医業収益} - \text{一般会計負担金}}{\text{医業費用}} \times 100$$

中期経営計画の年度目標値89.9%に対して、当年度の実績値は83.3%であり、前年度から3.9ポイント上昇し好転した。

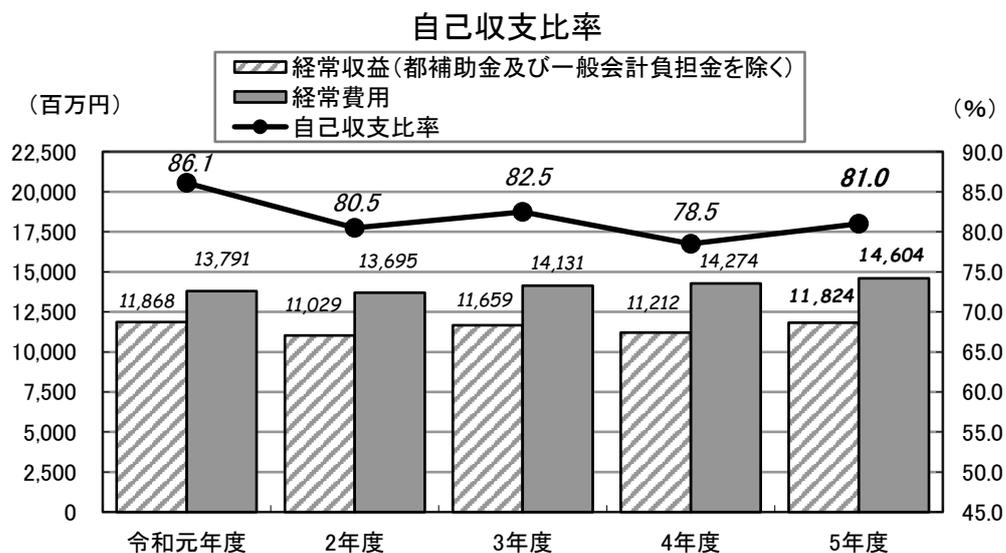


(3) 自己収支比率

経常収益から都補助金及び一般会計負担金を除いて経常費用と対比したものであり、病院事業の経営状態を表すバロメーターとして自治体病院等で使われる指標の1つである。

$$\text{自己収支比率(\%)} = \frac{\text{経常収益} - (\text{都補助金} + \text{一般会計負担金})}{\text{経常費用}} \times 100$$

中期経営計画の年度目標値87.4%に対して、当年度の実績値は81.0%であり、前年度から2.5ポイント上昇し好転した。



<参考> 中期経営計画(2022年度～2026年度) (%)

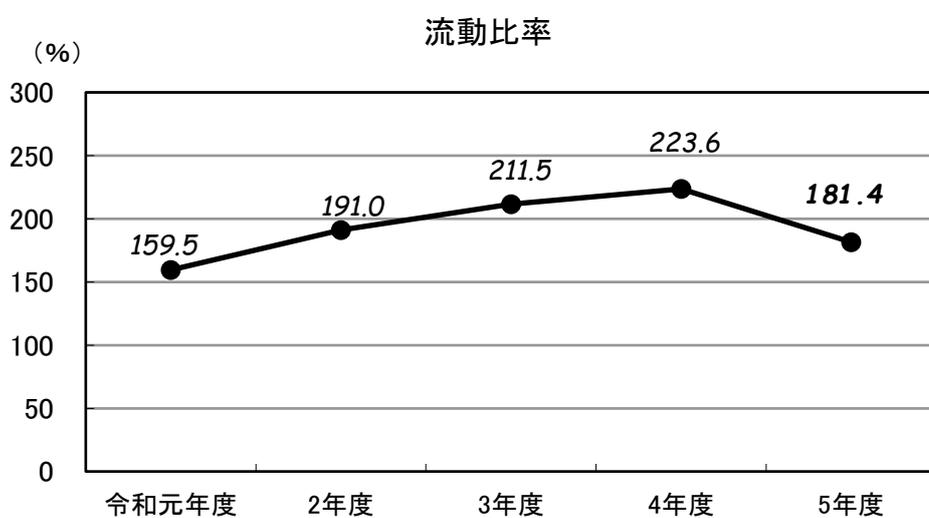
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
経常収支比率	98.3	99.0	100.6	100.5	100.3
修正医業収支比率	89.5	89.9	91.4	91.2	90.9
自己収支比率	86.6	87.4	89.0	89.0	88.9

(4) 流動比率

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、比率が高ければ高いほど流動負債に対する支払能力を有していることになり、この比率は一般的に200%以上であることが望ましいとされている。

$$\text{流動比率(\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

当年度の実績値は181.4%であり、前年度から42.2ポイント低下し悪化した。



別表 町田市民病院中期経営計画の進捗状況

(注)本表は決算審査に当たり、市民病院から提出されたものである。

1. 良質な医療の提供 ～持続可能な医療提供体制を提供していきます～

項目及び中期経営計画の目標値	事業計画目標	事業計画目標に対する結果
(1) 患者満足度の向上 【2023年度】 ・入院総合評価率 90.0% ・外来総合評価率 75.0%	・入院総合評価率 90.0% ・外来総合評価率 75.0%	・入院総合評価率 90.8% ・外来総合評価率 72.1%
(2) 情報提供の充実 【2026年度】 ・病院ホームページへのクリニカルパス掲載数 70件 【2023年度】 ・動画コンテンツ平均再生回数	・クリニカルパスHP掲載数 57件 ・動画コンテンツ平均再生回数 300回 (2023年度アップロード)	・クリニカルパスHP掲載数 50件 ・動画コンテンツ平均再生回数 403回
(3) 医療連携の推進 【2023年度】 ・紹介率 77.0% ・逆紹介率 65.0% ・地域医療従事者向け研修回数 21回/年 ・医師による連携医療機関の訪問 30件/年 【2026年度】 ・紹介件数 18,000件/年	・紹介率 77.0% ・逆紹介率 65.0% ・地域医療従事者向け研修 21回/年 ・医師による連携医療機関の訪問 30件/年 ・紹介件数 16,800件/年	・紹介率 81.4% ・逆紹介率 69.8% ・地域医療従事者向け研修回数 19回/年 ・医師による連携医療機関の訪問 21件/年 ・紹介件数 15,950件/年
(4) 入退院支援の充実 【2026年度】 ・入退院支援件数 2,500件/年	・入退院支援件数 2,440件/年	・入退院支援件数 2,254件/年
(5) 医療安全・感染防止対策の推進 【2023年度】 ・医療安全・感染対策講習会受講率 100% ・医療安全管理者研修の受講医師数 1人/年	・医療安全講習会受講率 100% ・感染対策講習会受講率 100% ・医療安全管理者研修の受講医師数 1人/年	・医療安全講習会受講率 (前期100%、後期100%) ・感染対策講習会受講率 (前期100%、後期100%) ・医療安全管理者研修の受講医師数 1人/年
(6) 病院職員の安定確保 【2026年度】 ・(常勤職員数) 医師 93人 看護師等 410人 医療技術 115人 事務 41人 計 659人 ※育休及び休職者は含まず	・常勤職員数 658人 ・臨床研修指導医数 26人	・常勤職員数 618人 ・臨床研修指導医数 28人

主な取組内容	2023年度の実績	自己評価
<ul style="list-style-type: none"> 入院患者満足度の向上 外来患者満足度の向上 	<ul style="list-style-type: none"> 患者満足度調査を9月から10月にかけて実施しました。2022年度に引き続き患者満足度調査を、他医療機関とのサービス比較ができるベンチマーク形式にて実施しております。当院の結果は調査全体を見て大きな偏りがなく全体的にバランスよく平均よりもやや良い傾向にあります。 2022年度の顧客満足度調査の結果について院内で説明を行うとともに、接遇研修を実施したうえで、すべての職員で患者サービスの向上を心がけた結果、入院総合評価率が2022年度86.7%を4.1ポイント上回ることに繋がったと考えます。さらなる、患者サービスの向上に向け、2023年度も接遇研修を実施しました。 	○
<ul style="list-style-type: none"> ホームページへのクリニカルパス掲載 ホームページの掲載方法の検討 動画コンテンツの再生回数の向上 	<ul style="list-style-type: none"> 現行公開されているクリニカルパスの更新を行い、掲載数は2件増となりました。またホームページの他にも入院時に配布するクリニカルパスについては新規作成5件、更新39件を行い充実を図りました。2024年度の病院ホームページ更改に向け、クリニカルパス委員会にてパス掲載ページの検討を行ってまいります。 市民病院が持つ医療情報を生かして市民の健康増進に寄与するため、2つ動画を公開し、平均再生回数は403回となり、目標の再生回数を達成しました。 「どうする？便秘・・・治療と食事」 消化器内科と栄養科のコラボ企画 「月経困難症と過多月経」 産婦人科 	△
<ul style="list-style-type: none"> 地域医療支援病院としての機能強化 地域医療従事者向け研修の実施 連携医療機関との連携強化 	<ul style="list-style-type: none"> 8月に国の新たな制度である「紹介受診重点医療機関」に認定され、紹介患者を積極的に受け入れるとともに、症状が安定した患者の逆紹介を推進することで、地域との機能分化の一層の推進に努めました。 紹介率は81.4%となり、2022年度実績（78.2%）と比べ3.2ポイント増加しました。紹介件数は15,950件/年となり、2022年度実績（15,882件/年）と比べ68件（0.4%）増加しました。 逆紹介率は69.8%となり、2022年度実績（65.7%）と比べ4.1ポイント増加しました。 市内医療機関の地域医療従事者を対象とした研修会19回（認定看護師による褥瘡ケア・術後疼痛管理・糖尿病等、医師による小児科症例検討会等）を実施しました。また、4年ぶりに対面による地域医療交流会を開催しました。 医師による医療機関訪問を21件行い、情報交換や当院への要望等のヒアリングをしました。また、看護師や社会福祉士など専門職による医療機関訪問を9件行いました。医療機関訪問に加え、地域連携に関するアンケート、オンライン交流会を実施し、近隣医療機関との連携強化に努めました。 地域との連携を強化するため、地域連携に特化した組織である「地域連携部」の設置準備を行い、予定通り2024年4月に業務を開始することができました。 	○
<ul style="list-style-type: none"> 入退院支援の実施 地域連携の強化 	<ul style="list-style-type: none"> 入退院支援を実施した総患者数は2,595人、その内、診療報酬加算に繋がった入退院支援件数は2,254件/年となり、2022年度実績（2,213件/年）と比べ41件/年増加しました。多職種で連携することで、入退院支援が必要な患者に対して、退院後の療養環境や介護サービスなど、個々の状況に応じて患者に寄り添った支援を行っています。 町田市内の医療機関と毎月オンラインで情報交換を行い、転院調整がスムーズにできるよう取り組みました。 近隣の2次救急を担う医療機関の入退院支援看護師と医療ソーシャルワーカーのオンライン交流会を開催し、入退院支援の現状把握や課題について情報共有を行いました。 	△
<ul style="list-style-type: none"> 医療安全・感染対策などの研修の必修化 更なる医療安全文化の醸成 	<ul style="list-style-type: none"> 2022年度に引き続き、2023年度も新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナという）対策のため、動画視聴を中心に実施しました。医療安全講習会の受講率は前期100%、後期100%（2022年度前期100%、後期99.9%）となりました。後期の医療安全講習会は、3年ぶりに講師を院内に招き、会場、Web、動画でのハイブリッド形式で実施しました。講義室で実施したKYT（危険予知訓練）の参加率は98%となり、2022年度実績（96%）を2ポイント向上することができました。 感染対策講習会では、感染症に対する知識向上・普及を目的として、感染症対策や抗菌薬の適正使用などについての動画視聴を中心に実施し、受講率は前期、後期ともに100%（2022年度前期100%、後期97.8%）となりました。 医療安全管理者研修は医師1人が受講完了しました。 医療安全・感染防止対策を地域で強化するため、近隣の医療機関との合同カンファレンス・相互評価を実施しました。 	◎
<ul style="list-style-type: none"> 常勤職員の安定確保 研修医師の指導体制の充実 	<ul style="list-style-type: none"> 現在、常勤職員について、施設基準を満たす人員を確保しています。 適正な人員配置と定数管理のため、2023年7月に4人（医師・看護師・栄養士）、8月に1人（医事事務）、10月に7人（医師、看護師・薬剤師・細胞検査士）、11月に1人（細胞検査士）、2024年1月に3人（医師・看護師）、計16人を新たに採用し、常勤職員数は618人（2022年度610人）となりました。今後も適正な人員配置と定数管理に努めます。 2022年10月から開始した看護職への賃金面での処遇改善を年間を通じて実施しました。処遇改善については、継続して実施することによって看護職を中心とした人員の安定的な確保に努めます。 臨床研修指導医は、資格を有する医師が採用されるとともに、指導医講習会に1人が受講し、28人となりました。 <p><2024年3月1日時点> 医師 83人 看護師等 388人 医療技術 107人 事務 40人（うち病院専任 16人） 計 618人 ※育児及び休職者は含まず</p>	△

<自己評価凡例>

◎:事業計画目標を上回った ○:概ね事業計画目標を達成できた △:事業計画目標を下回った ×:事業計画目標を大きく下回った

2. 5疾病6事業の医療提供体制確保と充実 ～地域の医療提供体制を支えます～

項目及び中期経営計画の目標値	事業計画目標	事業計画目標 に対する結果
<p>(1) がん</p> <p>【2025年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 悪性腫瘍手術件数 860件/年 (内視鏡的切除術を含む) <p>【2023年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 外来化学療法件数 190件/月 (抗悪性腫瘍剤のみ) 	<ul style="list-style-type: none"> 悪性腫瘍手術件数 820件/年 (内視鏡的切除術を含む) 外来化学療法件数 190件/月 (抗悪性腫瘍剤のみ) 内視鏡手術支援ロボットによる手術件数 55件/年 	<ul style="list-style-type: none"> 悪性腫瘍手術件数 643件/年 (内視鏡的切除術を含む) 外来化学療法件数 165件/月 (抗悪性腫瘍剤のみ) 内視鏡手術支援ロボットによる手術件数 63件/年
<p>(2) 脳卒中</p> <p>【2023年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 脳神経外科・脳神経内科新入院患者数 870人/年 	<ul style="list-style-type: none"> 脳神経外科新入院患者数 479人/年 	<ul style="list-style-type: none"> 脳神経外科新入院患者数 398人/年
<p>(3) 心疾患</p> <p>【2024年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 循環器(MDC05)入院患者数 820人/年 	<ul style="list-style-type: none"> 循環器(MDC05)入院患者数 799人/年 	<ul style="list-style-type: none"> 循環器(MDC05)入院患者数 654人/年
<p>(4) 救急医療</p> <p>【2023年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 救急車による受入患者数 525人/月 	<ul style="list-style-type: none"> 救急車による受入患者数 525人/月 救急応需率 60.0% HCU(高度治療室)運用病床数 12床 	<ul style="list-style-type: none"> 救急車による受入患者数 465人/月 救急応需率 60.0% HCU運用病床数 12床
<p>(5) 災害医療</p> <p>【2022年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 連携訓練回数 1回/年 	<ul style="list-style-type: none"> 連携訓練回数 1回/年 	<ul style="list-style-type: none"> 連携訓練回数 1回/年
<p>(6) 小児医療</p> <p>【2023年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 小児科入院患者数 10人/日 	<ul style="list-style-type: none"> 小児科入院患者数 10人/日 	<ul style="list-style-type: none"> 小児科入院患者数 8人/日
<p>(7) 周産期医療</p> <p>【2023年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 母体搬送件数 95件/年 NICU・後方支援病床 新入院患者数 150人/年 	<ul style="list-style-type: none"> 母体搬送件数 95件/年 NICU・後方支援病床新入院患者数 150人/年 	<ul style="list-style-type: none"> 母体搬送件数 53件/年 NICU・後方支援病床 新入院患者数 139人/年

主な取組内容	2023年度の実績	自己評価
<ul style="list-style-type: none"> ・手術療法の充実 ・ベッドの効率的な運用 ・低侵襲手術の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・悪性腫瘍手術件数は、643件/年となり、2022年度実績（640件/年）と比べ、3件（0.5%）増加しました。 ・外来化学療法件数（抗悪性腫瘍剤のみ）は、165件/月となりましたが、2022年度実績と比べ18件（12.2%）増加しました。抗がん剤の投与スケジュールを適正に管理し、外来化学療法センターの効率的な運用に努めました。また、外来化学療法全体では192件/月となっており、今後もがん診療の充実に努めます。 ・内視鏡手術支援ロボットによる手術件数は、63件/年となり、目標値を上回りました。現在実施している泌尿器科領域（前立腺がん）、消化器外科領域（直腸がん）に加え、2024年2月には新規の手術として、呼吸器外科領域（肺がん）で初症例を実施しました。 	△
<ul style="list-style-type: none"> ・脳卒中患者の積極的な受入 	<ul style="list-style-type: none"> ・脳神経外科の新入院患者数は398人/年となり、2022年度実績（381人/年）と比べ17人/年（4.5%）増加しました。 ・救急患者数及び救急からの入院患者数は2022年度と比較して増加している一方で、紹介患者等における入院患者数が減少したため、2022年度と比べて減少しました。2023年5月に開設したHCU（高度治療室）と既存のICUを一体的に運用することで、より集中的な治療が可能となりました。 	△
<ul style="list-style-type: none"> ・心疾患患者の積極的な受入 	<ul style="list-style-type: none"> ・心臓、血管の疾病が分類される循環器（MDC05）入院患者数は、654人/年となり、2022年度実績（582人/年）と比較して、72人/年（12.4%）増加しました。 	△
<ul style="list-style-type: none"> ・救急隊との連携強化 ・高度急性期機能の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・救急車による受入患者数は465人/月となり、2022年度実績（356人/月）と比べ109人/月（30.6%）増加しました。要請件数が多い月は500台以上の救急車を受入れ、7月は目標値を超える576人受入れました。 ・応需率は60.0%となり、2022年度実績（48.7%）と比べ11.3ポイント増加しました。 ・要請件数は増加傾向の中、新型コロナウイルスが5類に移行したことに伴い、コロナ専用病棟の運用を変更するとともに、HCU（高度治療室）病棟を開設し、救急の応需が可能となったことで受入患者数が増加しました。 ・2023年8月に、夜間帯における救急患者の迅速な受入れに備え、夜間帯の利用可能な病床の状況を可視化したシートを新たに設け、シートを用いて病床の利用調整、救急患者用の病床確保を円滑に行うことができるようになりました。 ・医師を交えて町田消防署との意見交換会を行い連携強化に努めました。 ・HCU病棟を5月1日から開設し、7月1日からはハイケアユニット入院医療管理料の算定を開始しました。開設当初は8床で運用を行っていましたが、12月からは12床での運用を開始しました。 	○
<ul style="list-style-type: none"> ・災害時を想定した医療機関等との連携推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・南多摩保健医療圏病院間における通信訓練を9月に実施しました。広域災害救急医療システム（EMIS）に加え、新たに大規模災害対策情報システム（PEACE）と衛星電話を利用した通信訓練を実施しました。 ・町田市民病総合防災訓練の習熟度向上を目的として、災害対策本部員（院長・副院長等）のみを対象とした、本部防災訓練を実施しました。 ・町田市民病総合防災訓練を2024年1月に実施し、町田市防災課と市防災無線を活用した訓練を実施しました。2022年度策定した事業継続計画（BCP）に基いた訓練（情報伝達、職員参集システムなど）を初めて実施しました。 ・2024年1月1日に発生した能登半島地震において、町田市民病院DMAT及び災害支援ナースを派遣し、被災地内における医療機関等の支援を行ってまいりました。この経験を、院内で共有し、災害時の医療体制を強化してまいります。 町田市民病院DMAT 1隊5名（医師1名、看護師2名、業務調整員2名） ※DMAT：災害派遣医療チーム Disaster Medical Assistance Team 	○
<ul style="list-style-type: none"> ・小児入院体制の維持 	<ul style="list-style-type: none"> ・小児科入院患者数は8人/日（新生児内科除く）となり、2022年度実績（6人/日）と比べ2人/日（33.3%）増加しました。 ・2023年度上半期は各種感染症の流行などにより、入院需要が増加していたこともありましたが、年間を通じて体制を確保し、入院患者の受入を行うことができました。 	△
<ul style="list-style-type: none"> ・ハイリスク妊産婦の積極的な受入 ・新生児受入体制の維持 	<ul style="list-style-type: none"> ・母体搬送件数は53件/年となり、2022年度実績（72件/年）と比べ19件/年（26.4%）減少しました。南多摩保健医療圏で唯一の地域周産期母子医療センターとして、今後も積極的な受け入れを行っていきます。 ・NICU・後方支援病床（GCU）新入院患者数は139人/年となり、2022年度実績（179人/年）と比べ、40人/年（22.3%）下回りました。 	△

<自己評価凡例>

◎:事業計画目標を上回った ○:概ね事業計画目標を達成できた △:事業計画目標を下回った ×:事業計画目標を大きく下回った

3. 健全経営の推進 ～収益の向上と費用の適正化を図ります～

項目及び中期経営計画の目標値	事業計画目標	事業計画目標に対する結果
(1) 病床の安定的稼働 【2026年度】 ・病床利用率 85.0% ・新入院患者数 1,000人/月	・病床利用率 82.0% ・新入院患者数 928人/月	・病床利用率 70.7% (新型コロナ関連病床を除いた場合 79.4%) ・新入院患者数 826人/月
(2) 診療単価の上昇 【2023年度】 ・入院単価 65,000円 【2026年度】 ・外来単価 13,000円	・入院単価 65,000円 ・RRS設置に向けた検討 ・外来単価 12,700円	・入院単価 71,505円 ・急性期充実体制加算取得 ・外来単価 13,473円
(3) 医業費用の適正化 【2023年度】 ・給与費比率 61.0% ・薬品費比率 12.1% 【2024年度】 ・診療材料費比率 8.8%	・給与費比率 62.8%以内 ・薬品費比率 12.6%以内 ・診療材料費比率 9.2%以内 ・後発医薬品使用割合 90.0% ・電気使用量の削減 3%減(2021年度比)	・給与費比率 67.7% ・薬品費比率 13.8% ・診療材料費比率 8.5% ・後発医薬品使用割合 92.9% ・電気使用量の削減 9.8%減(2021年度比)
(4) 効率的な手術室等の運用 【2025年度】 ・手術件数 13,800件/年 (うち手術室内 5,240件/年) (うち麻酔科管理 3,400件/年)	・手術件数 12,000件/年 (うち手術室内 4,500件/年) (うち麻酔科管理 3,000件/年)	・手術件数 13,221件/年 (うち手術室内 4,659件/年) (うち麻酔科管理 3,013件/年)

4. 人材育成と働き方改革の推進 ～育成体制を構築し、働き方改革に取り組みます～

項目及び中期経営計画の目標値	事業計画目標	事業計画目標に対する結果
(1) 職員満足度の向上 【2024年度】 ・職員満足度 45.0%	・職員満足度調査に基づく改善策の実施 病院の方針、経営状況の周知 会議・委員会情報の共有 各部門での情報共有の推進 教育体制のマニュアルの強化 パワハラ対策の強化 職員の安全確保	・2022年度調査結果に基づく改善策の実施
(2) 働き方改革への取組 【2024年度】 ・5日以上有給休暇取得率(医師) 100% ・時間外労働月45時間以上の医師数 0人	・5日以上有給休暇取得率(医師) 100% ・時間外労働月45時間以上の医師数 5人	・5日以上有給休暇取得率(医師) 93.1% ・時間外労働月45時間以上の医師数 6人

主な取組内容	2023年度の実績	自己評価
・稼働率の低い病床の活用方法の検討	<p>・病床利用率は、70.7%となり、2022年度実績（64.9%）と比べ、5.8ポイント上昇しました。</p> <p>・新型コロナウイルス患者受入の専用病床を確保したため、年間を通じて一般病床としての稼働を行うことができませんでした。新型コロナウイルスが5類に移行したことに伴いコロナ専用病床の運用を変更するとともに、HCU（高度治療室）病棟を開設・安定稼働をすることによって、前年度と比べて入院患者数の増加につながりました。</p> <p>・新入院患者数は826人/月となっています。HCUの安定稼働、手術件数の増加などにより2022年度実績（768人/月）と比較すると、58人/月（7.6%）の増加となっています。今後も、各病床の有効活用、救急患者受入体制強化に努め、より効率的な病床運用に繋げ新入院患者数の増加に取り組めます。</p> <p>・新たに、各病棟の病床利用状況をタイムリーに共有できるよう可視化したシート、「病床の見える化シート」の活用を開始するなどにより病床運営の円滑化を図ったため、救急患者をどの病床で受け入れるかを、より迅速に決めることができるようになりました。</p>	△
・新規施設基準の取得（急性期充実体制加算の取得） ・慢性期患者の逆紹介の推進	<p>・入院単価は71,505円となり、2022年度実績（70,940円）と比較し、565円（0.8%）増加しました。</p> <p>・2024年1月には入院患者の急変に対応を行う院内迅速対応チームの設置などの医療体制の充実を行うことで「急性期充実体制加算」を取得し、入院単価の上昇に繋がりました。</p> <p>・外来単価は13,473円となり、2022年度実績（12,410円）と比較し、1,063円（8.6%）増加しました。</p> <p>・地域医療交流会や医療機関訪問に加え、地域連携に関するオンライン交流会を実施するなど、近隣医療機関との連携強化を努めたことにより、逆紹介の推進を進め、二次医療機関としての医療を提供することで外来単価の上昇に繋がりました。</p>	◎
・適正な人員配置と定数管理 ・薬品費の削減 ・ベンチマークを活用した診療材料費の削減 ・光熱費の高騰に対する対応	<p>・適正な人員配置と定数管理に努め、コロナが5類に移行した2023年5月にE4病棟をHCUとして稼働、コロナ病床として確保していたS9病棟についても一般病床としての活用をはじめると、コロナ後の変化に対応し、病床を機動的に変更し、入院患者の受入に対応することができました。</p> <p>・給与費比率は、一般患者の病床の一部をコロナ専用病床に確保した期間があったこと等により、医療収益が当初の見込み通りに回復しなかったため、目標値を達成できませんでしたが、2022年度実績（72.5%）と比べ4.8ポイント低下することができました。</p> <p>・薬品の購入にあたり競争見積及び価格交渉を実施した結果、薬品費の値引率は14.12%で全国平均（約13%）を上回ることができました。</p> <p>・世界的な原材料費及び輸送費、燃料費等の高騰による値上げが相次ぎ価格交渉が難しい中、より安価な製品への切替に積極的に取り組んだ結果、約631万円削減しました。</p> <p>・後発医薬品使用割合は92.9%で、2022年度実績（91.1%）を1.8ポイント上回ることができました。後発医薬品への切り替えを進めた結果、目標値と比べ2.9ポイント増加しました。</p> <p>・2023年度の電気使用量は4,311,702kWhとなり、2022年度実績（4,778,022kWh）と比べ、466,320kWh（9.8%）減少しました。コジェネシステムの運用見直しおよび熱源機器の運転調整により削減できました。</p>	○
・手術室、内視鏡室等の運営の効率化	<p>・手術件数は13,221件/年となり、2022年度実績（12,431件/年）と比較し、790件（6.4%）の増となりました。新型コロナウイルスが5類感染症となった5月以降、入院患者数の増加とともに、手術件数も増加しております。</p> <p>・診療科の状況に応じて、曜日ごとの手術枠見直しを行い、手術件数の増加につなげることができました。今後も手術室、内視鏡室の運営効率化に努めます。</p>	○

主な取組内容	2023年度の実績	自己評価
・職員満足度調査に基づく改善策の実施	<p>・2022年度の職員満足度調査結果を踏まえ、課題抽出を行い、院内で共有を行いました。</p> <p><職員満足度調査結果に基づく業務改善></p> <p>・病院の方針の院内における共有を進めるため、院長及び看護部長のメッセージ動画の配信を行いました。</p> <p>・病院の経営状況を解説する動画「町田市民病院のお財布事情」を作成し、全職員を対象に動画配信を行い、3月には希望者を対象とした経営状況の勉強会を開催しました。</p> <p>・会議、委員会の内容や部門内における情報共有について、掲示板などの活用や改めて各部門での共有方法などの取り組みについて見直しを行いました。</p> <p>・教育体制のマニュアルの強化に向け、看護職・医療技術職向け新人職員研修について、メンタルケアに関する講義を取り入れるなど見直しを行いました。また、電子カルテ内に労務マニュアルフォルダを作成し、各種届出など全職員に関わる事項について事務手続上の注意点を周知しました。</p> <p>・2024年2月に全職員を対象にハラスメント研修を行いました。また、2024年3月に相談窓口である総務課職員に対して、ハラスメント相談対応に関する研修を行いました。</p> <p>・各部署からの保安員への要請に対して迅速に対応するよう徹底しました。特に、困難事例においては保安員が必ず立ち会い、職員の保身に努めました。</p> <p>・2年に1度実施する2024年度の職員満足度調査に向けて、改善策の取り組みを進めてまいります。</p>	○
・ワークライフバランスの実施 ・時間外勤務の削減	<p>・有給休暇5日取得を推進するため、10月時点で5日未取得の医師に取得計画を提出するように通知しました。5日以上有給休暇取得率（医師）は93.1%となり、2022年度実績（89.2%）を3.9ポイント向上することができました。</p> <p>・働き方改革に当たって管理職に向けて研修を行うとともに、院内で時間外削減の推進を行うことなどによって、時間外労働月45時間以上の医師数は6人となり、2022年度実績（10人）を4人減少することができました。</p> <p>・2024年度に向け、診療科毎の宿日直許可の申請書を提出し、1診療科で許可を得ました。他の診療科においても申請中ですが、労働基準監督署からの回答待ちです。また、医師の負担軽減を目的に、特定行為研修を受講する看護師の増加や医師事務の稼働増を図るなど、多職種連携によるタスクシフト・シェアの推進に取り組まれました。</p>	△

<自己評価凡例>

◎:事業計画目標を上回った ○:概ね事業計画目標を達成できた △:事業計画目標を下回った ×:事業計画目標を大きく下回った